

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大阪府

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,628,811人 2,598,774人 1.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	27	1004	大阪府	大阪市	
					第1次	1,052	1,220	面積(km <sup>2</sup> )	222.43	地方交付税種地	1-10	
					第2次	290,005	358,512	人口密度(人)	11,819			
					第3次	846,088	857,683					
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
					普 通 税	542,295,970	87.0	11,838,064				
					法 定 普 通 税	542,295,970	87.0	11,838,064				
					市 町 村 民 税	242,298,373	38.9	11,838,064				
					個 人 均 等 割	3,403,520	0.5	-				
					所 得 割	135,484,510	21.7	-				
					法 人 均 等 割	17,389,512	2.8	-				
					法 人 税 割	86,020,831	13.8	11,838,064				
					固 定 資 産 税	274,519,390	44.0	-				
					うち純固定資産税	273,765,658	43.9	-				
					軽自動車税	1,226,086	0.2	-				
					市町村たばこ税	24,252,121	3.9	-				
					鉦産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目 的 税	81,317,182	13.0	-				
					法 定 目 的 税	81,317,182	13.0	-				
					入 湯 税	-	-	-				
					事 業 所 税	25,640,222	4.1	-				
					都 市 計 画 税	55,676,960	8.9	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合 計	623,613,152	100.0	11,838,064				
歳 入 合 計					1,671,647,481	100.0	687,321,630	100.0				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
					議 会 費	2,695,098	0.2	-	2,694,779			
					総 務 費	158,941,455	9.5	15,027,086	81,484,946			
					民 生 費	599,986,717	35.9	5,284,336	275,543,895			
					衛 生 費	99,134,600	5.9	7,966,373	68,138,198			
					労 働 費	1,046,402	0.1	-	81,684			
					農 林 水 産 業 費	128,598	0.0	-	-			
					商 工 費	139,512,907	8.4	157,188	13,588,062			
					土 木 費	259,457,367	15.5	78,261,262	97,321,773			
					消 防 費	38,365,745	2.3	2,899,139	36,031,955			
					教 育 費	120,070,589	7.2	16,216,101	94,271,199			
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
					公 債 費	222,582,695	13.3	-	195,102,197			
					諸 支 出 費	27,840,893	1.7	-	13,921,893			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					歳 出 合 計	1,669,763,066	100.0	125,824,691	878,180,581			
					公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	195,602,397	11.7	-	-36,632,080			
					下 水 道 交 通 等 宅 地 造 成 病 院 の 繰 上 充 用 金	32,823,160	1.9	-	-58,197,433			
					公 債 費	27,840,893	1.6	-	491,273			
					被 保 険 者 数 (人)	23,787,954	100.0	827,458	827,458			
					病 院 の 繰 上 充 用 金	10,580,760	0.6	-	74			
					国民健康保険	43,333,862	182.5	-	107			
					そ の 他	57,235,768	243.3	-	251			
					実 質 収 支	-36,632,080	-2.2	-	-			
					再 差 引 収 支	-58,197,433	-3.5	-	-			
					加 入 世 帯 数 (世 帯)	491,273	100.0	-	-			
					被 保 険 者 数 (人)	827,458	100.0	-	-			
					保 険 料 (料) 収 入 額	74	0.0	-	-			
					被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	107	0.0	-	-			
					積 立 金	32,751,145	0.2	-	-			
					減 価 償 却 費	81,018,104	0.5	-	-			
					現 在 高	2,797,041,163	100.0	-	-			
					地 方 債 現 在 高	2,797,041,163	100.0	-	-			
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	50,982,659	0.2	-	-			
					収 益 事 業 収 入	15,871,033	0.1	-	-			
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	8,207,203	0.0	-	-			
					合 計	98.5	95.0	98.6	95.4			
					市 町 村 民 税	97.9	93.6	98.2	95.0			
					純 固 定 資 産 税	98.8	95.5	98.7	95.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		201,160人 200,104人 0.5%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特 例 市	
					住 台 民 帳 基 本 人 口		22.3.31 21.3.31 増減率		201,167人 201,701人 -0.3%		区 分		17年国調 12年国調		27		2027		大阪府 岸和田市	
歳入の状況 (単位千円・%)											第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		72.24 2,785		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況	
地方					24,086,060		34.2		22,113,301		57.4		第2次		第3次		旧新産 ×		歳入総額	
地方譲与税					416,040		0.6		416,040		1.1		第2次		第3次		旧工特 ×		歳出総額	
地方交付金					129,743		0.2		129,743		0.3		第2次		第3次		旧工特 ×		歳入歳出差引	
配当交付金					48,665		0.1		48,665		0.1		第2次		第3次		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	
株式等譲渡所得割交付金					22,681		0.0		22,681		0.1		第2次		第3次		旧産炭 ×		実質収支	
地方消費税交付金					1,784,791		2.5		1,784,791		4.6		第2次		第3次		山振 ×		単年度収支	
ゴルフ場利用税交付金					57,350		0.1		57,350		0.1		第2次		第3次		過疎 ×		積立金	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		第2次		第3次		首都 ×		繰上償還金	
自動車取得税交付金					208,846		0.3		208,846		0.5		第2次		第3次		近畿 ×		積立金取崩し額	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		第2次		第3次		中部 ×		実質単年度収支	
地方特例交付金等					439,939		0.6		439,939		1.1		第2次		第3次		市町村圏 ×			
児童手当特例交付金					148,510		0.2		148,510		0.4		第2次		第3次		財政再建 ×			
減収補填特例交付金					215,057		0.3		215,057		0.6		第2次		第3次		指数表選定 ×			
特別交付金					76,372		0.1		76,372		0.2		第2次		第3次		財源超過 ×			
地方交付税					12,947,758		18.4		12,738,074		33.1		第2次		第3次		市町村圏 ×			
普通交付税					12,738,074		18.1		12,738,074		33.1		第2次		第3次		一般職員		1,168	
特別交付税					209,684		0.3		-		-		第2次		第3次		うち消防職員		175	
(一般財源計)					40,141,873		57.0		37,959,430		98.5		第2次		第3次		うち技能労務員		187	
交通安全対策特別交付金					42,962		0.1		42,962		0.1		第2次		第3次		教育公務員		158	
分担金・負担金					592,953		0.8		-		-		第2次		第3次		臨時職員		-	
使用料					1,393,995		2.0		255,293		0.7		第2次		第3次		合計		1,326	
手数料					167,735		0.2		-		-		第2次		第3次		一部事務組合加入の状況		特別職等	
国庫支出金					11,139,738		15.8		-		-		第2次		第3次		議員公務災害		し尿処理	
国有提供交付金					-		-		-		-		第2次		第3次		非常勤公務災害		ごみ処理	
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		第2次		第3次		退職手当		火葬場	
都道府県支出金					3,845,424		5.5		-		-		第2次		第3次		事務機共同		常備消防	
財産収入					233,685		0.3		87,026		0.2		第2次		第3次		税務事務		小学校	
寄附金					39,920		0.1		-		-		第2次		第3次		老人福祉		中学校	
繰入金					885,224		1.3		-		-		第2次		第3次		伝染病		その他	
繰越金					3,447,798		4.9		-		-		第2次		第3次					
諸収入					1,320,264		1.9		177,192		0.5		第2次		第3次					
地方債					7,115,500		10.1		-		-		第2次		第3次					
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		第2次		第3次					
うち臨時財政対策債					2,290,500		3.3		-		-		第2次		第3次					
歳入合計					70,367,071		100.0		38,521,903		100.0		第2次		第3次					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額			
人件費					12,415,365		17.8		11,484,724		11,036,538		27.0		389,765		0.6			
うち職員給					8,495,119		12.2		7,712,691		-		-		60,547		5,445,309			
扶助費					16,202,069		23.2		5,477,938		4,934,399		12.1		58,618		11,903,796			
公債費					9,109,865		13.0		9,025,743		9,011,863		22.1		56,580		6,335,169			
内元利償還金					9,101,340		13.0		9,017,218		9,003,338		22.1		-		57,341			
一時借入金(利息)					8,525		0.0		8,525		8,525		0.0		-		280,260			
(義務的経費計)					37,727,299		54.0		25,988,405		24,982,800		61.2		10,972		531,384			
物件費					6,808,035		9.8		5,455,375		4,351,258		10.7		4,554,722		5,291,482			
維持補修費					198,316		0.3		186,991		186,991		0.5		1,557,841		1,623,377			
補助費等					11,295,038		16.2		7,735,430		6,772,073		16.6		998,268		4,922,112			
うち一部事務組合負担金					2,029,484		2.9		2,029,484		2,028,829		5.0		-		-			
繰出金					5,434,920		7.8		4,422,809		3,484,306		8.5		-		-			
積立金					958,247		1.4		725,434		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金					49,800		0.1		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費					7,351,362		10.5		1,291,294		39,777,428千円		経常経費充当一般財源等計		9,718,933		国会			
うち人件費					76,610		0.1		76,050		-		-		2,637,527		国民健康			
普通建設事業費					7,351,362		10.5		1,291,294		-		-		1,600,000		健康保			
うち補助					1,858,497		2.7		45,755		-		-		46,486		険の状			
うち単独					5,477,099		7.8		1,237,056		-		-		-		況			
災害復旧事業費					-		-		-		-		-		-		被保険者数(人)			
失業対策事業費					-		-		-		-		-		-		59,458			
歳出合計					69,823,017		100.0		45,805,738		46,349,792千円		歳入一般財源等		1,417,433		被保険者1人当り			
															4,017,487		国庫支出金			
																	245			
																	82			
																	107			
																	245			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	386,623人 391,726人 -1.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 27 大阪府	団 体 名 2035 豊中市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-7			
歳入の状況 (単位千円・%)				389 0.2	407 0.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	旧 新 産 業 旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	125,144,307	116,369,326				
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				38,202 21.3		46,439 24.7		歳 出 総 額	123,585,749	115,720,774					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	134,829 75.1		136,159 72.5		歳 入 歳 出 差 引	1,558,558	648,552					
普 通 税				57,708,199 89.9		567,046		翌年度に繰越すべき財源	1,511,969	490,964					
法 定 普 通 税				57,708,199 89.9		567,046		実 質 収 支	46,589	157,588					
市 町 村 民 税				31,713,605 49.4		567,046		単 年 度 収 支	-110,999	117,846					
個 人 均 等 割				522,145 0.8		-		積 立 金	310,848	62,400					
所 得 割				27,733,810 43.2		-		繰 上 償 還 金	246,885	219,399					
法 人 均 等 割				1,024,410 1.6		169,504		積 立 金 取 崩 し 額	4,358	310,000					
法 人 税 割				2,433,240 3.8		397,542		実 質 単 年 度 収 支	442,376	89,645					
固 定 資 産 税				23,707,499 36.9		-		区 分							
うち純固定資産税				23,362,604 36.4		-		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
軽自動車税				200,264 0.3		-		一 般 職 員	2,434	8,129,560	3,340				
市町村たばこ税				2,086,831 3.2		-		うち消防職員	386	1,303,908	3,378				
鉦産税				-		-		うち技能労務員	544	1,739,712	3,198				
特別土地保有税				-		-		教育公務員	97	373,105	3,846				
法定外普通税				-		-		臨時職員	-	-	-				
目 的 税				6,511,696 10.1		-		合 計	2,531	8,502,665	3,359				
法 定 目 的 税				6,511,696 10.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
入 湯 税				1,081 0.0		-		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
事 業 所 税				981,397 1.5		-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	9,990
都市計画税				5,529,218 8.6		-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	9,120
水利地益税等				-		-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
法定外目的税				-		-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.04.01	7,980
旧法による税				-		-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.04.01	7,800
合 計				64,219,895 100.0		567,046		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	7,400
伝 染 病				-		-		伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	31	9.04.01	6,800
歳 入 合 計				125,144,307 100.0		68,297,577 100.0		区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				6,511,696 10.1		6,511,696 10.1		基 準 財 政 収 入 額				51,137,036	52,480,695		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		基 準 財 政 需 要 額				52,150,478	53,418,576		
人 件 費	28,826,824	23.3	25,317,786	25,060,109	34.5	総 務 費		標 準 税 収 入 額 等				66,820,672	68,753,886		
うち職員給	19,394,357	15.7	18,063,325	-	-	民 生 費		標 準 財 政 規 模				72,189,692	72,501,879		
扶助費	27,080,914	21.9	8,164,021	8,162,080	11.2	衛 生 費		財 政 力 指 数				0.98	0.98		
公債費	14,215,384	11.5	14,147,070	13,900,185	19.1	労 働 費		実 質 収 支 比 率 (%)				0.1	0.2		
内元利償還金	14,212,576	11.5	14,144,262	13,897,377	19.1	農 林 水 産 業 費		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)				94.6	96.2		
一時借入金利息	2,808	0.0	2,808	2,808	0.0	商 工 費		公 債 費 負 担 比 率 (%)				16.7	16.3		
(義務的経費計)	70,123,122	56.7	47,628,877	47,122,374	64.8	土 木 費		健 全 化 判 断 比 率				-	-		
物件費	11,792,288	9.5	8,798,072	8,284,856	11.4	消 防 費		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-	-		
維持補修費	623,550	0.5	389,409	330,637	0.5	教 育 費		実 質 公 債 費 比 率 (%)				11.8	11.5		
補助費等	21,230,002	17.2	13,709,618	9,966,520	13.7	災 害 復 旧 費		将 来 負 担 比 率 (%)				102.8	115.7		
うち一部事務組合負担金	2,148,960	1.7	2,148,960	2,082,798	2.9	公 債 費		積 立 金				378,189	71,699		
繰出金	10,611,217	8.6	8,786,337	7,034,420	9.7	諸 支 出 費		財 調 減 債				3,593,488	3,713,924		
積立金	632,829	0.5	510,987	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		現 在 高 特 定 目 的				8,334,888	8,245,743		
投資・出資金・貸付金	2,210,568	1.8	652,218	-	-	歳 出 合 計		地 方 債 現 在 高				104,070,353	109,176,372		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償				16,800,986	16,850,022		
投資的経費	6,362,173	5.1	2,771,792	72,738,807千円	-	経 常 収 支 比 率		そ の 他				1,403,077	2,032,629		
うち人件費	176,148	0.1	176,148	100.1%	106.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金		土 地 開 発 基 金 現 在 高				-	-		
普通建設事業費	6,362,173	5.1	2,771,792	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	合 計		現 年 計				47,898	68,119		
うち補助	3,254,821	2.6	628,932	歳 入 一 般 財 源 等	-	下 水 道 病 院		徴 収 率 (%)				98.0	92.8		
うち単独	3,107,352	2.5	2,142,860	84,797,074千円	-	上 水 道		市 町 村 民 税				97.7	92.0		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道		純 固 定 資 産 税				98.2	93.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険		保 險 給 付 費				86	90		
歳出合計	123,585,749	100.0	83,247,310	84,797,074千円	-	そ の 他		業 況				265	265		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	101,616人 101,516人 0.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	102,545人 102,320人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	27	2043	大阪府 池田市	地方交付税種地 2-8					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )	22.09	人口密度(人)		4,600		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	16,020,622	44.4	14,632,039	82.6	第1次	560	528	指定団体等 の指定状況	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	36,080,987	35,731,321					
地方交付金	238,012	0.7	238,012	1.3	第2次	10,260	11,888			旧新産	×	35,230,656	34,918,371			
地方割交付金	101,358	0.3	101,358	0.6	第3次	35,073	34,932			旧工特	×	850,331	812,950			
配当割交付金	38,022	0.1	38,022	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	32,157	53,727				
株式等譲渡所得割交付金	17,683	0.0	17,683	0.1	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	山 振	×	818,174	759,223			
地方消費税交付金	968,867	2.7	968,867	5.5	普 通 税	14,626,399	91.3	149,304	過 疎	×	58,951	515,777				
ゴルフ場利用税交付金	74,138	0.2	74,138	0.4	法 定 普 通 税	14,626,399	91.3	149,304	首 都	×	2,725	5,366				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	7,971,215	49.8	149,304	近 畿	×	203,597	144,870				
自動車取得税交付金	100,333	0.3	100,333	0.6	個 人 均 等 割	141,200	0.9	-	中 部	×	422,824	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	6,932,842	43.3	-	市 町 村 圏	×	実質単年度収支	666,013				
地方特例交付金等	223,570	0.6	223,570	1.3	法 人 均 等 割	267,936	1.7	46,487	財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	41,963	0.1	41,963	0.2	法 人 税 割	629,237	3.9	102,817		一 般 職 員	621	2,082,213	3,353			
減収補填特例交付金	78,562	0.2	78,562	0.4	固 定 資 産 税	6,091,709	38.0	-		うち消防職員	101	319,564	3,164			
特別交付金	103,045	0.3	103,045	0.6	うち純固定資産税	6,036,272	37.7	-	うち技能労務員	123	418,200	3,400				
地方交付税	1,571,877	4.4	1,095,512	6.2	軽自動車税	74,117	0.5	-	教育公務員	45	169,746	3,772				
普通交付税	1,095,512	3.0	1,095,512	6.2	市町村たばこ税	489,358	3.1	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	476,365	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	合 計	666	2,251,959	3,381				
(一般財源計)	19,354,482	53.6	17,489,534	98.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	17,505	0.0	17,505	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	8,330
分担金・負担金	232,355	0.6	-	-	目的税	1,394,223	8.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	7,863
使用料	796,534	2.2	125,405	0.7	法定目的税	1,394,223	8.7	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	183,196	0.5	6	0.0	入湯税	5,640	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,938
国庫支出金	4,755,191	13.2	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	6,755
国庫有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	1,388,583	8.7	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	6,176
都道府県支出金	1,804,245	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	22	21.04.01	5,790
財産収入	689,672	1.9	19,342	0.1	法定外目的税	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		13,339,184	13,540,480				
寄附金	73,794	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額		14,447,689	14,559,144				
繰入金	559,452	1.6	-	-	合 計	16,020,622	100.0	149,304	標 準 財 政 規 模		17,526,314	17,692,263				
繰越金	212,950	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標 準 財 政 規 模		19,961,702	19,563,723				
諸収入	4,271,711	11.8	60,907	0.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	財 政 力 指 数		0.93	0.95			
地方債	3,129,900	8.7	-	-	議 会 費	387,561	1.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)		4.1	3.9			
うち減収補填債(特例分)	1,281,600	3.6	-	-	総 務 費	5,885,524	16.7	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		88.7	99.7			
うち臨時財政対策債	1,339,800	3.7	-	-	民 生 費	9,761,782	27.7	387,561	387,561	公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.5	16.5			
歳入合計	36,080,987	100.0	17,712,699	100.0	衛 生 費	3,354,003	9.5	176,480	3,694,870	健全化判断比率		-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						農 林 水 産 業 費	45,395	0.1	60,064	5,453,838	連結実質赤字比率(%)		-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商 工 費	637,311	1.8	10,689	3,014,597	実質公債費比率(%)		7.5	8.0		
人件費	7,234,088	20.5	6,869,742	6,721,778	33.1	土 木 費	5,881,204	16.7	-	18,505	将来負担比率(%)		116.4	139.9		
うち職員給	4,675,981	13.3	4,353,400	-	-	消 防 費	1,060,860	3.0	12,365	45,822	積立金		2,528,776	2,348,875		
扶助費	4,933,245	14.0	1,644,878	1,633,408	8.0	教 育 費	4,213,040	12.0	-	104,864	減価		-	-		
公債費	3,946,977	11.2	3,946,977	3,743,380	18.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	1,952,468	現在高		1,410,181	1,044,509		
内元利償還金	3,943,692	11.2	3,943,692	3,740,095	18.4	公 債 費	3,946,977	11.2	-	1,986,942	地方債現在高		35,634,867	35,719,636		
一時借入金利息	3,285	0.0	3,285	3,285	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	986,942	(債務負担行為額)		-	-		
(義務的経費計)	16,114,310	45.7	12,461,597	12,098,566	59.5	前年度繰上充用金	-	-	-	3,425,548	物件等購入		-	-		
物件費	5,135,460	14.6	3,966,653	3,630,806	17.9	歳 出 合 計	35,230,656	100.0	1,550,592	23,031,992	保証・補償		-	-		
維持補修費	441,272	1.3	419,461	419,461	2.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,325,760	国会	実 質 収 支	-753,422	その他		109,935	277,224		
補助費等	4,873,792	13.8	2,645,624	1,924,197	9.5	公 營 病 院	1,046,416	国民	再 差 引 収 支	-990,309	土地開発基金現在高		32,434	53,229		
うち一部事務組合負担金	2,123	0.0	2,123	2,123	0.0	下 水 道	733,602	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	15,731	徴収率(%)		97.4 91.6	97.9 92.9		
繰出金	2,541,150	7.2	2,164,058	1,947,935	9.6	駐 車 場 整 備	6,472	保 険 状	被 保 険 者 数 (人)	27,048	現・計		97.5 91.5	98.4 93.6		
積立金	501,237	1.4	371,962	-	-	上 水 道	4,592	事 業 況	保 險 税 (料) 収 入 額	88	市町村住民税		97.0 91.3	97.2 91.5		
投資・出資金・貸付金	4,072,843	11.6	430,084	361	0.0	国民健康保険	780,559	-	被 保 険 者 1 人 当 り	87	純固定資産税		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	そ の 他	1,754,119	-	保 険 給 付 費	260						
投資的経費	1,550,592	4.4	572,553	20,021,326千円	57.2											
うち人件費	32,398	0.1	32,398	経 常 収 支 比 率	98.5%											
普通建設事業費	1,550,592	4.4	572,553	113.0%												
うち補助	642,527	1.8	62,834	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
うち単独	898,090	2.5	507,724	歳入一般財源等												
災害復旧事業費	-	-	-	23,882,323千円												
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	35,230,656	100.0	23,031,992													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況	人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積(k㎡)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市					
	住民基本台帳人口	増減率	353,885人 347,929人 1.7%		区 分	17年国調	12年国調												
			22.3.31	21.3.31															
歳入の状況(単位千円・%)											27	2051	大阪府	吹田市	地方交付税種地	1-7			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平 成 2 1 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 0 年 度 ( 千 円 )					
地方交付税	62,657,680	54.1	57,282,384	89.9								歳入総額	115,768,606	105,138,822					
地方譲与税	644,109	0.6	644,109	1.0								歳出総額	114,884,912	104,310,262					
利子割交付金	380,178	0.3	380,178	0.6								歳入歳出差引	883,694	828,560					
配当割交付金	142,612	0.1	142,612	0.2								翌年度に繰越すべき財源	649,339	548,909					
株式等譲渡所得割交付金	66,341	0.1	66,341	0.1								実質収支	234,355	279,651					
地方消費税交付金	3,348,082	2.9	3,348,082	5.3								単年度収支	-45,296	27,762					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								積立金	139,053	765,057					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	326,477	0.3	326,477	0.5								積立金取崩し額	2,100,000	400,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	-2,006,243	392,819					
地方特例交付金等	837,763	0.7	837,763	1.3								区 分		職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			
児童手当特例交付金	151,442	0.1	151,442	0.2								一 般 職 員	2,268	7,454,916	3,287				
減収補填特例交付金	302,334	0.3	302,334	0.5								うち消防職員	328	1,040,744	3,173				
特別交付金	383,987	0.3	383,987	0.6								うち技能労務員	293	926,466	3,162				
地方交付税	100,197	0.1	-	-								教育公務員	87	330,588	3,800				
普通交付税	-	-	-	-								臨時職員	-	-	-				
特別交付税	100,197	0.1	-	-								合 計	2,355	7,785,504	3,306				
(一般財源計)	68,503,439	59.2	63,027,946	98.9								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )		
交通安全対策特別交付金	55,983	0.0	55,983	0.1								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	10,500
分担金・負担金	1,282,569	1.1	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	9,200
使用料	2,328,402	2.0	452,155	0.7								退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	450,875	0.4	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.04.01	8,100
国庫支出金	21,957,470	19.0	-	-								税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	7,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	7,000
都道府県支出金	5,372,972	4.6	-	-								伝染病	×	その他		議会議員	34	6.04.01	6,500
財産収入	618,210	0.5	6,392	0.0								区 分		平 成 2 1 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 0 年 度 ( 千 円 )				
寄附金	7,742	0.0	-	-								基準財政収入額	48,296,193	50,279,827					
繰入金	8,234,136	7.1	-	-								基準財政需要額	44,232,033	45,097,339					
繰越金	828,560	0.7	-	-								標準税収入額等	63,659,369	66,478,291					
諸地方債	1,392,048	1.2	170,781	0.3								標準財政規模	67,772,672	69,128,569					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								財政力指数	1.11	1.12					
うち臨時財政対策債	2,500,000	2.2	-	-								実質収支比率(%)	0.3	0.4					
歳入合計	115,768,606	100.0	63,713,257	100.0								経常一般財源等比率(%)	94.0	96.1					
												公債費負担比率(%)	10.4	10.6					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				(A)のうち		(A)の									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	1.11	1.12						
人件費	26,489,078	23.1	24,759,158	23,993,890	36.2	議会費	637,179	0.6	-	637,156	実質赤字比率(%)	-	-						
うち職員給	17,146,157	14.9	15,726,690	-	-	総務費	11,858,689	10.3	240,033	10,812,351	連結実質赤字比率(%)	-	-						
扶助費	23,218,171	20.2	8,478,447	8,475,356	12.8	民生費	40,125,926	34.9	623,583	22,508,201	実質公債費比率(%)	3.2	2.1						
公債費	7,851,410	6.8	7,847,382	7,847,382	11.9	衛生費	19,684,783	17.1	10,795,199	7,960,313	将来負担比率(%)	-	-						
内訳(元利償還金一時借入金利息)(義務的経費計)	7,850,692	6.8	7,846,664	7,846,664	11.9	労働費	391,855	0.3	-	230,624	健全化判断比率	-	-						
物件費	14,667,895	12.8	12,240,413	11,555,842	17.5	農林水産業費	101,566	0.1	-	100,700	実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	2,295,722	2.0	2,176,193	2,176,193	3.3	商工費	6,104,557	5.3	-	416,600	将来負担比率(%)	-	-						
補助費等	10,238,517	8.9	4,316,424	3,368,901	5.1	土木費	10,811,411	9.4	2,343,577	8,650,319	将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	7,217	0.0	7,217	7,217	0.0	消防費	3,522,389	3.1	191,109	3,418,995	積立金	9,324,419	11,285,366						
繰出金	12,017,512	10.5	10,763,923	9,379,668	14.2	教育費	13,795,045	12.0	1,702,121	12,263,275	財調	-	-						
積立金	1,283,787	1.1	1,189,716	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	減価	-	-						
投資・出資金・貸付金	927,198	0.8	533,998	-	-	公債費	7,851,512	6.8	-	7,847,484	現在高	17,679,609	22,669,011						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	59,884,000	61,770,167						
投資的経費	15,895,622	13.8	2,540,364	2,540,364	1.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(償還予定額)	20,218,568	28,445,548						
うち人件費	424,366	0.4	416,397	-	-	歳出合計	114,884,912	100.0	15,895,622	74,846,018	物件等購入保証・補償その他	3,527,589	3,161,354						
内訳(普通建設事業費)	15,895,622	13.8	2,540,364	2,540,364	1.6	国会実質収支	-4,424,115	-	-	-	土地開発基金現在高	7,212,474	7,211,480						
うち補助	8,374,541	7.3	261,589	261,589	0.2	国民健康保険加入世帯数(世帯)	50,661	-	-	-	徴収率(%)	98.3	95.7						
うち単独	7,517,919	6.5	2,275,613	2,275,613	1.6	被保険者数(人)	87,609	-	-	-	市町村民税	98.3	95.2						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	89,539	-	-	-	純固定資産税	98.3	95.9						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,788,299	-	-	-	歳入一般財源等								
歳出合計	114,884,912	100.0	74,846,018	75,729,712千円	66.5	その他	5,142,236	4.5	-	-	歳出								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	77,673人 75,091人 3.4%	産業構造	面積(k㎡) 人口密度(人)		27	2060	大阪府	泉大津市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	76	78	指定団体等の 指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,512	11,757	旧新産×	歳入総額	26,906,519	25,432,825				
地方譲与税	11,290,004	42.0	10,283,157	69.4	第3次	27.7	33.2	旧工特×	歳出総額	26,682,839	25,138,848				
地方交付税	202,944	0.8	202,944	1.4				旧開発×	歳入歳出差引	223,680	293,977				
配当交付金	52,069	0.2	52,069	0.4				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	27,456	48,638				
株式会社等譲渡所得割交付金	19,527	0.1	19,527	0.1				山振×	実質収支	196,224	245,339				
株主等譲渡所得割交付金	9,129	0.0	9,129	0.1				過疎×	単年度収支	-49,115	148,875				
地方消費税交付金	746,546	2.8	746,546	5.0				首都×	積立金	130,000	60,332				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿×	積立金取崩し額	130,000	60,332				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部×	実質単年度収支	-45,414	163,831				
自動車取得税交付金	77,702	0.3	77,702	0.5				市町村圏×	区						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建×	職員数(人)						
地方特例交付金等	169,937	0.6	169,937	1.1				指数表選定×	給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	45,265	0.2	45,265	0.3				財源超過×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
減収補填特例交付金	92,798	0.3	92,798	0.6					一般職員	383	1,237,856	3,232			
特別交付金	31,874	0.1	31,874	0.2					うち消防職員	82	244,278	2,979			
地方交付税	3,463,123	12.9	3,114,480	21.0					うち技能労務員	31	102,269	3,299			
普通交付税	3,114,480	11.6	3,114,480	21.0					教育公務員	48	160,632	3,347			
特別交付税	348,643	1.3	-	-					臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	16,030,981	59.6	14,675,491	99.0					合計	431	1,398,488	3,245			
交通安全対策特別交付金	15,379	0.1	15,379	0.1					一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	182,932	0.7	3,995	0.0					議員公務災害	×	し尿処理				
使用料	392,948	1.5	77,517	0.5					非常勤公務災害	×	ごみ処理				
手数料	47,169	0.2	-	-					退職手当	×	火葬場				
国庫支出金	4,451,880	16.5	-	-					事務機共同	×	常備消防				
国庫提供交付金	-	-	-	-					税務事務	×	小学校				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校				
都道府県支出金	1,686,695	6.3	-	-					伝染病	×	その他				
財産収入	128,082	0.5	36,271	0.2											
寄附金	2,719	0.0	-	-											
繰入金	648,581	2.4	-	-											
繰越金	293,977	1.1	-	-											
諸収入	656,876	2.4	13,139	0.1											
地方債	2,368,300	8.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,032,400	3.8	-	-											
歳入合計	26,906,519	100.0	14,821,792	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	246,258	0.9	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等					
人件費	4,550,279	17.1	3,843,115	3,803,489	24.0	総務費	3,631,468	13.6	-	246,258	8,930,162	9,163,752			
うち職員給	2,735,634	10.3	2,260,506	-	-	民生費	8,953,916	33.6	61,042	2,020,791	12,057,529	12,284,954			
扶助費	5,394,392	20.2	1,777,222	1,777,172	11.2	衛生費	3,117,978	11.7	195,325	4,370,249	11,596,401	11,908,579			
公債費	3,595,004	13.5	3,583,186	3,579,485	22.6	労働費	92,320	0.3	39,308	2,970,734	15,743,334	15,689,612			
元利償還金	3,586,039	13.4	3,574,221	3,570,520	22.5	農林水産業費	30,149	0.1	-	48,403	0.75	0.75			
一時借入金(利息)	8,965	0.0	8,965	8,965	0.1	土木費	69,136	0.3	-	29,478	1.2	1.6			
(義務的経費計)	13,539,675	50.7	9,203,523	9,160,146	57.8	消防費	3,935,928	14.8	1,508,863	2,568,131	94.1	97.8			
物件費	2,524,153	9.5	2,075,640	1,847,997	11.7	教育費	2,215,859	8.3	108,760	709,868	19.2	18.5			
維持補修費	121,082	0.5	117,880	117,880	0.7	災害復旧費	-	-	195,785	1,832,684	健康	-			
補助費等	3,704,446	13.9	2,322,951	1,983,160	12.5	公債費	3,595,004	13.5	-	3,583,186	実質赤字比率(%)	-			
うち一部事務組合負担金	939,215	3.5	939,215	925,474	5.8	諸支出費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	13.79		12.10	
繰出金	3,898,978	14.6	3,505,196	2,875,139	18.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	18.4		17.3	
積立金	383,422	1.4	373,505	-	-	歳出合計	26,682,839	100.0	2,109,083	18,445,343	将来負担比率(%)	246.9		245.4	
投資・出資金・貸付金	402,000	1.5	400,000	-	-						積立金	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						現在高	1,258,471	1,076,088		
投資的経費	2,109,083	7.9	446,648	15,984,322千円	経常経費充當一般財源等計	公営事業	1,513,037	5.6	5,115,314	-1,334,354	地方債	31,962,541	32,495,655		
うち人件費	108,051	0.4	103,878	100.8%	107.8%	病院	1,205,360	4.5	1,515,314	-1,949,270	地方債	3,569,969	4,076,101		
普通建設事業費	2,109,083	7.9	446,648	100.8%	107.8%	その他	518,157	1.9	5,115,314	11,684	地方債	3,569,969	4,076,101		
うち補助	401,109	1.5	55,430	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	290,000	1.1	5,115,314	11,684	地方債	1,900,738	2,037,917			
うち単独	1,324,245	5.0	389,889	歳入一般財源等	国民健康保険	819,140	3.0	5,115,314	11,684	地方債	1,631,581	1,628,050			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	769,620	2.8	5,115,314	11,684	地方債	32,386	54,396			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	769,620	2.8	5,115,314	11,684	地方債	-	-			
歳出合計	26,682,839	100.0	18,445,343	18,669,023千円	歳入一般財源等	769,620	2.8	5,115,314	11,684	地方債	98.8	95.7		98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	351,826人 357,438人 -1.6%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		中核市							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	355,636人 355,483人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	大阪府		2078 高槻市		地方交付税種地		2-10							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km <sup>2</sup> )		105.31		人口密度(人)		3,341							
					第2次			指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
					第3次			旧新産×		歳入総額		102,961,644		100,344,741							
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額		101,772,295		96,506,232							
					区 分			低開発×		歳入歳出差引		1,189,349		3,838,509							
					普 通 税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		467,077		3,227,039							
					法定普通税			山振×		実質収支		722,272		611,470							
					市町村民税			過疎×		単年度収支		110,802		86,243							
					個人均等割			首都×		積立金		237,833		188,255							
					所得割			近畿×		繰上償還金		-		316,073							
					法人均等割			中 部 ×		積立金取崩し額		-		-							
					法人税割			市町村圏 ×		実質単年度収支		348,635		590,571							
					固定資産税			財政再建 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
					うち純固定資産税			指数表選定 ×		一 般 職 員		1,928		6,163,816		3,197					
					軽自動車税			財源超過 ×		うち消防職員		318		1,017,918		3,201					
					市町村たばこ税			一般職員等		うち技能労務員		158		508,128		3,216					
					鉱産税			一部事務組合加入の状況		教育公務員		90		284,886		3,165					
					特別土地保有税			特別職等		臨時職員		-		-		-					
					法定外普通税			定数		適用開始年月日		-		-		-					
					目的税			適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-		-		-					
					法定目的税			議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		6.10.01		10,650			
					入湯税			非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		2		6.10.01		9,350			
					事業所税			退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-			
					都市計画税			事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		6.10.01		8,250			
					水利地益税等			税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		6.10.01		7,500			
					法定外目的税			老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		6.10.01		7,100			
					旧法による税			伝染病 ×		その他		議会議員		34		6.10.01		6,600			
					合 計			49,740,620		100.0		432,788		-		-		-			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					議 会 費			629,825		0.6		5,103		628,927		39,389,819		40,863,439			
					総 務 費			14,927,992		14.7		1,111,029		10,389,831		48,475,385		49,403,941			
					民 生 費			36,657,691		36.0		370,190		20,127,058		51,050,690		53,056,783			
					衛 生 費			8,336,156		8.2		61,395		6,691,723		63,903,031		64,052,669			
					労 働 費			350,627		0.3		2,798		112,838		-		-			
					農 林 水 産 業 費			673,043		0.7		213,192		627,395		-		-			
					商 工 費			594,631		0.6		1,039		242,114		-		-			
					土 木 費			15,274,273		15.0		7,790,831		9,724,697		-		-			
					消 防 費			4,633,897		4.6		481,302		4,522,162		-		-			
					教 育 費			11,309,800		11.1		2,550,117		9,618,015		-		-			
					災 害 復 旧 費			-		-		-		-		-		-			
					公 債 費			7,454,683		7.3		-		7,339,433		-		-			
					諸 支 出 費			929,677		0.9		-		929,677		-		-			
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-			
					歳 出 合 計			101,772,295		100.0		12,586,996		70,953,870		-		-			
					経常経費充当一般財源等計			13,732,357		国会		実 質 収 支		150,273		-		-			
					59,074,506千円			4,410,000		国民計		再 差 引 収 支		-1,499,636		-		-			
					経 常 収 支 比 率			929,677		健康		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		55,473		-		-			
					92.6%			37,031		保 険 状 況		被 保 険 者 数 ( 人 )		96,946		-		-			
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		の 繰 上 金		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額		82		-		-			
					歳 入 一 般 財 源 等			2,902,127		の 繰 上 金		被 保 険 者 1 人 当 り		88		-		-			
					72,129,247千円			5,453,522		業 況		保 険 給 付 費		281		-		-			
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
					人 件 費			24,437,252		24.0		22,909,678		22,316,972		35.0		-			
					うち職員給			14,281,892		14.0		12,922,328		-		-		-			
					扶 助 費			21,147,612		20.8		7,404,525		7,383,170		11.6		-			
					公 債 費			7,454,683		7.3		7,339,433		7,339,430		11.5		-			
					内 元 利 償 還 金			7,451,010		7.3		7,335,760		7,335,757		11.5		-			
					一時借入金利息			3,673		0.0		3,673		-		-		-			
					(義務的経費計)			53,039,547		52.1		37,653,636		37,039,572		58.1		-			
					物 件 費			12,313,794		12.1		9,669,173		9,218,851		14.5		-			
					維 持 補 修 費			1,448,305		1.4		1,448,305		1,448,305		2.3		-			
					補 助 費 等			7,087,518		7.0		3,841,518		2,486,318		3.9		-			
					うち一部事務組合負担金			25,300		0.0		25,300		22,256		0.0		-			
					繰 上 金			12,765,649		12.5		11,512,678		8,881,460		13.9		-			
					積 立 金			1,603,451		1.6		1,380,818		-		-		-			
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			927,035		0.9		-		-		-		-			
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-			
					投 資 的 経 費			12,586,996		12.4		5,447,742		59,074,506千円		-		-			
					うち人件費			371,582		0.4		371,582		-		-		-			
					内 普 通 建 設 事 業 費			12,586,996		12.4		5,447,742		経 常 収 支 比 率		92.6%		97.7%			
					うち補助			7,405,058		7.3		1,440,882		-		-		-			
					うち単独			5,137,112		5.0		3,962,034		-		-		-			
					災 害 復 旧 事 業 費			-		-		-		-		-		-			
					失 業 対 策 事 業 費			-		-		-		-		-		-			
					歳 出 合 計			101,772,295		100.0		70,953,870		72,129,247千円		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	90,154人 88,523人 1.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	90,065人 90,150人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	43.99	27	2086	大阪府 貝塚市		- 3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	642	659	人口密度(人)	2,049	大阪府		貝塚市		2-7			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,804	12,694	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方譲与税	11,716,108	38.6	10,814,052	67.7	第3次	27.4	31.8	旧新産	×	歳入総額	30,359,842	28,700,094					
地方交付金	195,184	0.6	195,184	1.2				旧工特	×	歳出総額	30,204,530	28,558,283					
配当交付金	56,335	0.2	56,335	0.4				低開発	×	歳入歳出差引	155,312	141,811					
株式等譲渡所得割交付金	21,129	0.1	21,129	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	105,411	60,488					
地方消費税交付金	9,872	0.0	9,872	0.1				山振	×	実質収支	49,901	81,323					
ゴルフ場利用税交付金	800,095	2.6	800,095	5.0				過疎	×	単年度収支	-31,422	30,356					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	31,100	30					
自動車取得税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	9,958	27,898					
軽油引取税交付金	98,245	0.3	98,245	0.6				中部	×	積立金取崩し額	180,000	50,000					
地方特例交付金等	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	-170,364	8,284					
児童手当特例交付金	178,146	0.6	178,146	1.1				財政再建	×								
減収補填特例交付金	50,468	0.2	50,468	0.3				指数表選定	×								
特別交付金	108,251	0.4	108,251	0.7				財源超過	×								
地方交付税	19,427	0.1	19,427	0.1						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
普通交付税	4,063,763	13.4	3,679,294	23.0						一般職員	533	1,701,336	3,192				
特別交付税	3,679,294	12.1	3,679,294	23.0						うち消防職員	83	273,236	3,292				
(一般財源計)	384,469	1.3	-	-						うち技能労務員	82	250,756	3,058				
交通安全対策特別交付金	17,138,877	56.5	15,852,352	99.3						教育公務員	37	144,091	3,894				
分担金・負担金	384,469	1.3	-	-						臨時職員	-	-	-				
使用料	20,238	0.1	20,238	0.1						合 計	570	1,845,427	3,238				
手数料	393,877	1.3	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国庫支出金	446,167	1.5	71,744	0.4						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,640
国庫提供交付金	87,114	0.3	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	7,470
(特別区財調交付金)	5,440,394	17.9	-	-						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,660
財産収入	1,820,161	6.0	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	6,200
寄附金	25,728	0.1	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	5,900
繰入金	3,393	0.0	-	-						伝染病	×	その他	×	議会議員	18	20.04.01	5,500
繰越金	623,479	2.1	-	-								区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
諸収入	141,811	0.5	-	-								基準財政収入額	9,250,227	9,636,925			
地方債	354,703	1.2	19,440	0.1								基準財政需要額	12,941,406	12,892,692			
うち減収補填債(特例分)	1,173,800	3.9	-	-								標準税収入額等	11,978,126	12,502,097			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								標準財政規模	16,831,220	16,512,039			
歳入合計	30,359,842	100.0	15,963,774	100.0								財政力指数	0.74	0.75			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数				
人件費	5,701,483	18.9	5,303,005	29.8	議 会 費	271,215	0.9	-	271,215	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	3,550,427	11.8	3,267,929	-	総 務 費	4,454,415	14.7	137,984	2,555,247	連結実質赤字比率(%)		実質収支比率(%)	0.3	0.5			
扶助費	6,311,340	20.9	1,985,397	11.6	民 生 費	10,166,633	33.7	86,879	4,994,963	実質公債費比率(%)		経常一般財源等比率(%)	94.8	94.6			
公債費	2,631,673	8.7	2,612,461	15.2	衛 生 費	3,077,106	10.2	53,225	2,458,738	将来負担比率(%)		公債費負担比率(%)	13.7	14.2			
内訳	2,628,740	8.7	2,609,528	15.1	労 働 費	80,063	0.3	-	36,288	積立金		健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,933	0.0	2,933	0.0	農 林 水 産 業 費	243,148	0.8	124,814	227,282	減 債		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	14,644,496	48.5	9,900,863	56.5	商 工 費	118,816	0.4	-	109,145	現在高		実質公債費比率(%)	12.9	12.4			
維持補修費	2,860,552	9.5	2,032,395	10.7	土 木 費	2,531,108	8.4	469,968	2,291,349	地方債現在高		将来負担比率(%)	135.9	150.1			
補助費等	141,119	0.5	115,389	0.7	消 防 費	975,527	3.2	152,718	901,852	(債務負担行為額)		物件等購入 保証・補償 その他	325,825	312,713			
うち一部事務組合負担金	4,498,099	14.9	2,475,428	13.3	教 育 費	5,654,826	18.7	3,389,266	2,470,933	土地開発基金現在高		土地開 発基金現在高	-	-			
繰出金	1,082,945	3.6	729,945	4.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	徴収率(%)		現・計	98.2 93.0	98.1 92.7			
積立金	3,529,245	11.7	3,109,569	16.1	公 債 費	2,631,673	8.7	-	2,612,461	市町村		市町村民税	98.0 93.8	97.9 93.8			
投資・出資金・貸付金	83,077	0.3	61,000	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	市町村		純固定資産税	98.1 91.5	98.0 90.9			
前年度繰上充用金	33,088	0.1	8,682	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国 庫 支 出 金		国庫支出金	-	-			
投資的経費	4,414,854	14.6	1,226,147	7.5	歳 出 合 計	30,204,530	100.0	4,414,854	18,929,473	被保険者数(人)		被保険者 1人当り	90	103			
うち人件費	124,391	0.4	124,391	-	公 営 事 業 費	4,191,438	13.8	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
普通建設事業費	4,414,854	14.6	1,226,147	7.5	合 計	4,191,438	13.8	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
うち補助	918,405	3.0	61,880	0.4	下 水 道 病 院	1,415,369	4.5	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
うち単独	3,419,219	11.3	1,087,037	3.6	上 水 道	35,193	0.1	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
災害復旧事業費	-	-	-	-	と 畜 場	2,233	0.0	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
失業対策事業費	-	-	-	-	の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			
歳出合計	30,204,530	100.0	18,929,473	62.5	そ の 他	1,529,976	5.1	-	-	国民健康保険		国民健康保険	581,667	581,667			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	147,465人 152,298人 -3.2%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	145,158人 145,471人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	12.73	27	大阪府	2094	地方交付税種地	2-9		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	136	91	11,584	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	20,741	25,086		指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	22,432,168	42.9	20,394,577	75.2	第3次	31.3	35.0		旧新産×	歳入総額	52,338,823	52,494,093			
地方交付金	257,843	0.5	257,843	1.0		42,437	44,564		旧工特×	歳出総額	51,825,858	50,968,763			
配当交付金	98,598	0.2	98,598	0.4		64.1	62.1		低開発×	歳入歳出差引	512,965	1,525,330			
株式等譲渡所得割交付金	36,988	0.1	36,988	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	82,918	2,384,143			
地方消費税交付金	17,178	0.0	17,178	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 振 ×	実 質 収 支	430,047	-858,813			
地方消費税交付金	1,568,343	3.0	1,568,343	5.8	普 通 税	19,618,600	87.5	221,641	過 疎 ×	単 年 度 収 支	1,288,860	3,102,258			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	19,618,600	87.5	221,641	首 都 ×	積 立 金	10	733			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	8,271,413	36.9	221,641	近 畿 ×	緑 上 償 還 金	-	1,864			
自動車取得税交付金	130,689	0.2	130,689	0.5	個 人 均 等 割	182,878	0.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	78,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	6,732,102	30.0	-	市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支	1,288,870	3,026,855			
地方特例交付金等	272,927	0.5	272,927	1.0	法 人 均 等 割	469,606	2.1	77,978	財 政 再 建 ×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	69,821	0.1	69,821	0.3	法 人 税 割	886,827	4.0	143,663	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	896	3,089,408	3,448		
減収補填特例交付金	130,459	0.2	130,459	0.5	法 定 資 産 税	10,273,742	45.8	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	72,647	0.1	72,647	0.3	うち純固定資産税	9,948,447	44.3	-		うち技能労務員	125	402,125	3,217		
地方交付税	4,662,019	8.9	4,047,771	14.9	軽自動車税	101,356	0.5	-		教育公務員	53	198,993	3,755		
普通交付税	4,047,771	7.7	4,047,771	14.9	市町村たばこ税	972,089	4.3	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	614,248	1.2	-	-	鉦産税	-	-	-		合 計	949	3,288,401	3,465		
(一般財源計)	29,476,753	56.3	26,824,914	98.9	特別土地保有税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
交通安全対策特別交付金	24,869	0.0	24,869	0.1	法定外普通税	-	-	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	17.01.01	7,490
分担金・負担金	1,732,799	3.3	6,434	0.0	目的税	2,813,568	12.5	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	17.01.01	7,440
使用料	794,227	1.5	195,957	0.7	入湯税	-	-	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
手数料	209,713	0.4	-	-	事業所税	775,977	3.5	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	教 育 長	1	17.01.01	6,640
国庫支出金	9,955,036	19.0	-	-	都市計画税	2,037,591	9.1	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	17.01.01	7,000
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.01.01	6,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	20	17.01.01	6,200
都道府県支出金	2,916,528	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-		一 般 職 員 等 合 計					
財産収入	194,851	0.4	71,703	0.3	合 計	22,432,168	100.0	221,641		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	4,082	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				基 準 財 政 収 入 額	17,828,887	18,453,558				
繰入金	41,383	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	21,896,349	22,155,669			
繰越金	1,525,330	2.9	-	-	議 会 費	371,393	0.7	-	371,393	標 準 財 政 規 模	23,248,527	24,064,552			
諸収入	518,652	1.0	1,715	0.0	総 務 費	7,792,648	15.0	6,112	4,011,977	標 準 財 政 規 模	29,134,250	28,940,868			
地方債	4,944,600	9.4	-	-	民 生 費	23,053,841	44.5	149,698	11,378,522	財 政 力 指 数	0.83	0.83			
うち減収補填債(特例分)	578,000	1.1	-	-	衛 生 費	4,151,712	8.0	182,546	2,334,580	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	-3.0			
うち臨時財政対策債	1,837,800	3.5	-	-	労 働 費	63,726	0.1	-	17,686	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.1	96.6			
歳入合計	52,338,823	100.0	27,125,592	100.0	農 林 水 産 業 費	59,635	0.1	-	58,998	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.6			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	127,037	0.2	-	126,543	健 全 化 判 断 比 率	-	2.96			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	土 木 費	3,325,541	6.4	171,763	2,926,727	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	8.65	11.71			
人件費	12,870,288	24.8	9,926,798	9,838,085	消 防 費	2,099,886	4.1	12,271	2,095,566	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	6.4			
うち職員給	7,707,518	14.9	7,186,221	-	教 育 費	5,519,820	10.7	784,859	4,105,181	将 来 負 担 比 率 (%)	130.8	144.0			
扶助費	15,889,096	30.7	4,146,810	4,146,566	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,517	1,507			
公債費	5,260,619	10.2	5,218,988	5,218,988	公 債 費	5,260,619	10.2	-	5,218,988	財 調 減 債	1,145	1,137			
内元償還金	5,245,392	10.1	5,203,761	5,203,761	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,380,105	3,417,406			
一時借入金(利息)	15,227	0.0	15,227	15,227	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	47,397,888	46,760,016			
(義務的経費計)	34,020,003	65.6	19,292,596	19,203,639	歳 出 合 計	51,825,858	100.0	1,307,249	32,646,161	(償 還 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	5,605,671	5,605,671			
物件費	4,114,408	7.9	3,192,515	2,903,863	国 会 費	6,250,775		-	-3,942,908	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
維持補修費	233,761	0.5	179,165	178,077	民 生 費	23,053,841		149,698	11,378,522	収 益 事 業 収 入	34,921	55,624			
補助費等	5,980,449	11.5	4,213,501	2,890,139	衛 生 費	4,151,712		182,546	2,334,580	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,066,429	4.0	2,066,429	2,016,185	農 林 水 産 業 費	59,635		-	17,686	徴 収 率 (%)	97.4	91.2	97.6	91.8	
繰出金	6,161,818	11.9	5,331,969	4,644,539	商 工 費	127,037		-	126,543	市 町 村 民 税	96.3	88.0	96.9	89.8	
積立金	4,100	0.0	-	-	土 木 費	3,325,541		171,763	2,926,727	純 固 定 資 産 税	97.8	92.5	97.8	92.3	
投資・出資金・貸付金	4,070	0.0	-	-	消 防 費	2,099,886		12,271	2,095,566						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	教 育 費	5,519,820		784,859	4,105,181						
投資的経費	1,307,249	2.5	436,415	436,415	災 害 復 旧 費	-		-	-						
うち人件費	62,204	0.1	60,845	-	公 債 費	5,260,619		-	5,218,988						
普通建設事業費	1,307,249	2.5	436,415	436,415	諸 支 出 費	-		-	-						
うち補助	859,594	1.7	91,991	91,991	前 年 度 繰 上 充 用 金	-		-	-						
うち単独	447,655	0.9	344,424	344,424	歳 出 合 計	51,825,858		1,307,249	32,646,161						
災害復旧事業費	-	-	-	-	国 会 費	6,250,775		-	-3,942,908						
失業対策事業費	-	-	-	-	民 生 費	23,053,841		149,698	11,378,522						
歳出合計	51,825,858	100.0	32,646,161	33,159,126	衛 生 費	4,151,712		182,546	2,334,580						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	404,044人 402,563人 0.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市									
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	406,827人 406,253人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	27	2108	大阪府 枚方市	地方交付税種地	1-6								
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km <sup>2</sup> )			65.08													
				人口密度 (人)			6,208													
区 分				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
決 算 額				旧 新 産 産 ×			歳 入 総 額		113,481,799		108,070,099									
構 成 比				旧 工 特 ×			歳 出 総 額		112,057,331		106,986,617									
経 常 一 般 財 源 等				低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引		1,424,468		1,083,482									
構 成 比				旧 産 炭 ×			翌年度に繰越すべき財源		506,373		380,163									
地 方 税				山 振 ×			実 質 収 支		918,095		703,319									
地 方 譲 与 税				過 疎 ×			単 年 度 収 支		214,776		-164,253									
地 方 割 交 付 金				首 都 ×			積 立 金		1,167,778		436,422									
利 子 割 交 付 金				近 畿 ×			繰 上 償 還 金		-		437,804									
配 当 割 交 付 金				中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額		-		99,079									
株式等譲渡所得割交付金				市 町 村 圏 ×			実 質 単 年 度 収 支		1,382,554		610,894									
株式等譲渡所得割交付金				財 政 再 建 ×			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方消費税交付金				指 数 表 選 定 ×			一 般 職 員		2,019		6,842,391		3,389							
ゴルフ場利用税交付金				財 源 超 過 ×			うち消防職員		-		-		-							
特別地方消費税交付金							うち技能労務員		353		1,194,199		3,383							
自動車取得税交付金							教育公務員		98		336,984		3,439							
軽油引取税交付金							臨時職員		-		-		-							
地方特例交付金等							合 計		2,117		7,179,375		3,391							
児童手当特例交付金							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
減収補填特例交付金							議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		19.06.01		10,476			
特別交付金							非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副 市 区 町 村 長		2		19.06.01		9,118			
地方交付税							退職手当 ×		火葬場 ×		収 入 役		-		-		-			
普通交付税							事務機共同 ×		常備消防 ×		教 育 長		1		19.06.01		8,148			
特別交付税							税務事務 ×		小学校 ×		議 会 議 長		1		16.04.01		7,660			
(一般財源計)							老人福祉 ×		中学校 ×		議 会 副 議 長		1		16.04.01		7,270			
交通安全対策特別交付金							伝 染 病 ×		そ の 他		議 会 議 員		32		16.04.01		6,690			
分担金・負担金																				
使用料																				
手数料																				
国庫支出金																				
国庫有提供交付金																				
(特別区財調交付金)																				
都道府県支出金																				
財産収入																				
寄附金																				
繰入金																				
繰越金																				
諸収入																				
地方債																				
うち減収補填債(特例分)																				
うち臨時財政対策債																				
歳入合計				113,481,799			100.0			65,477,155			100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
											普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等							
区 分				決 算 額			構 成 比			議 会 費		619,724		0.6						
人 件 費				23,242,341			20.7			総 務 費		19,661,322		17.5			115,769		12,193,627	
うち職員給				15,893,983			14.2			民 生 費		42,002,678		37.5			189,744		21,039,134	
扶助費				26,482,932			23.6			衛 生 費		8,745,518		7.8			158,163		7,745,185	
公債費				10,137,664			9.0			労 働 費		460,934		0.4			-		186,811	
内元利償還金				10,132,455			9.0			農 林 水 産 業 費		221,639		0.2			20,395		217,900	
一時借入金(利息)				5,209			0.0			商 工 費		346,252		0.3			1,123		283,769	
(義務的経費計)				59,862,937			53.4			土 木 費		12,690,368		11.3			3,057,142		10,395,285	
物件費				10,855,752			9.7			消 防 費		4,641,001		4.1			66,234		4,635,917	
維持補修費				1,297,822			1.2			教 育 費		12,529,912		11.2			2,223,497		9,582,743	
補助費等				17,093,506			15.3			災 害 復 旧 費		-		-			-		-	
うち一部事務組合負担金				4,518,472			4.0			公 債 費		10,137,983		9.0			-		10,137,983	
繰出金				14,474,074			12.9			諸 支 出 費		-		-			-		-	
積立金				2,636,273			2.4			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-			-		-	
投資・出資金・貸付金				4,900			0.0			歳 出 合 計		112,057,331		100.0			5,832,067		77,038,078	
前年度繰上充用金				-			-			公 合 計		15,822,651		国 会 計			実 質 収 支		-1,432,722	
投資的経費				5,832,067			5.2			下 水 道		5,516,128		民 生 計			再 差 引 収 支		-2,752,678	
うち人件費				153,454			0.1			病 院		1,033,138		健 康 計			加 入 世 帯 数 (世 帯)		60,519	
普通建設事業費				5,832,067			5.2			上 水 道		315,439		保 険 計			被 保 険 者 数 (人)		106,377	
うち補助				3,505,391			3.1			宅 地 造 成		156,174		の 状 況			保 険 税 (料) 収 入 額		77	
うち単独				2,326,281			2.1			の 繰 上		3,100,883		事 業 況			被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金	
災害復旧事業費				-			-			歳 入 一 般 財 源 等		78,462,546 千 円					保 険 給 付 費		253	
失業対策事業費				-			-			経 常 収 支 比 率		92.8%					国 庫 支 出 金		93	
歳出合計				112,057,331			100.0			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		65,391,895 千 円					市 町 村 民 税		98.2	
										経 常 収 支 比 率		99.9%					純 固 定 資 産 税		98.6	
										(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-					歳 入 一 般 財 源 等		98.7	
										歳 入 一 般 財 源 等		78,462,546 千 円					繰 上 充 用 金		98.3	
										繰 上 充 用 金		-					繰 上 充 用 金		98.7	
										繰 上 充 用 金		-					繰 上 充 用 金		98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	267,961人 260,648人 2.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	特例市										
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	270,965人 269,573人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	27		2116		大阪府	茨木市										
		面積(km <sup>2</sup> )			76.52		人口密度(人)		3,502		地方交付税種地												
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		1,005		965		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	29,031		33,544		収 入 支 出 状 況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)								
地方交付税	44,362,613	55.2	40,632,579	89.7	第3次	23.1		26.4			歳入総額	80,335,489		73,851,448									
地方譲与税	526,940	0.7	526,940	1.2	93,271		89,710		歳出総額		79,197,421		72,672,757										
利子割交付金	246,523	0.3	246,523	0.5	74.2		70.5		歳入歳出差引	1,138,068		1,178,691											
配当割交付金	92,455	0.1	92,455	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	482,841		289,514											
株式等譲渡所得割交付金	43,284	0.1	43,284	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	実 質 収 支	655,227		889,177											
地方消費税交付金	2,502,059	3.1	2,502,059	5.5	普 通 税	40,632,579	91.6	359,202	単年度収支	-233,950		472,706											
ゴルフ場利用税交付金	97,000	0.1	97,000	0.2	法 定 普 通 税	40,632,579	91.6	359,202	積立金	7,630		15,050											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	20,685,161	46.6	359,202	繰上償還金	-		-											
自動車取得税交付金	267,085	0.3	267,085	0.6	個 人 均 等 割	380,293	0.9	-	積立金取崩し額	-		1,200,000											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	17,388,465	39.2	-	実質単年度収支	-226,320		-712,244											
地方特例交付金等	552,341	0.7	552,341	1.2	法 人 均 等 割	703,759	1.6	-	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)														
児童手当特例交付金	125,199	0.2	125,199	0.3	法 人 税 割	2,212,644	5.0	359,202	一 般 職 員	1,418		4,636,860		3,270									
減収補填特例交付金	259,432	0.3	259,432	0.6	固 定 資 産 税	18,310,249	41.3	-	うち消防職員	231		746,823		3,233									
特別交付金	167,710	0.2	167,710	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	18,017,023	40.6	-	うち技能労務員	222		669,108		3,014									
地方交付税	228,629	0.3	-	-	軽自動車税	191,363	0.4	-	教育公務員	80		248,208		3,103									
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,445,806	3.3	-	臨時職員	-		-		-									
特別交付税	228,629	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	合 計	1,498		4,885,068		3,261									
(一般財源計)	48,918,929	60.9	44,960,266	99.2	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	53,229	0.1	53,229	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.07.01	9,540							
分担金・負担金	834,024	1.0	-	-	目的税	3,730,034	8.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.07.01	8,610							
使用料	1,653,902	2.1	273,589	0.6	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-							
手数料	385,095	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.07.01	7,630							
国庫支出金	14,070,449	17.5	-	-	都市計画税	3,730,034	8.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	7,600							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	7,100							
都道府県支出金	4,749,701	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	30	6.12.01	6,650							
財産収入	106,847	0.1	9,656	0.0	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計				平成21年度(千円)		平成20年度(千円)								
寄附金	21,642	0.0	-	-	合 計	44,362,613	100.0	359,202	基 準 財 政 収 入 額				34,101,524		35,970,440								
繰入金	606,859	0.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分 決 算 額 (A) 構 成 比				基 準 財 政 需 要 額				34,128,010		34,825,257							
繰越金	717,821	0.9	-	-	議会費	524,106	0.7	-	(A)のうち				標 準 財 政 規 模				44,601,846		47,055,060				
諸地	1,602,491	2.0	10,441	0.0	民生費	28,006,092	35.4	13,867	普通建設事業費				標 準 財 政 規 模				47,640,318		49,012,804				
地方債	6,614,500	8.2	-	-	衛生費	5,873,583	7.4	321,967	(A)の				財政力指数				1.02		1.02				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	209,499	0.3	-	充 当 一 般 財 源 等				実質収支比率(%)				1.4		1.8				
うち臨時財政対策債	3,038,400	3.8	-	-	農林水産業費	380,980	0.5	159,091	健康保険				経常一般財源等比率(%)				95.1		95.6				
歳入合計	80,335,489	100.0	45,307,181	100.0	商工費	904,506	1.1	-	健全化判断比率				公債費負担比率(%)				11.5		11.5				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				決 算 額 (A) 構 成 比				財政力指数				1.02				1.02			
人件費	15,392,999	19.4	14,076,688	13,567,265	28.1	土木費	13,010,500	16.4	5,657,879	実質赤字比率(%)				-				-					
うち職員給	10,028,831	12.7	8,827,459	-	-	消防費	2,025,541	2.6	32,782	連結実質赤字比率(%)				-				-					
扶助費	16,559,400	20.9	5,838,539	5,825,513	12.0	教育費	11,192,824	14.1	3,154,808	実質公債費比率(%)				0.5				0.8					
公債費	6,261,650	7.9	6,261,650	6,261,650	13.0	災害復旧費	14,099	0.0	-	将来負担比率(%)				8.9				16.3					
内訳	6,261,650	7.9	6,261,650	6,261,650	13.0	公債費	6,261,650	7.9	-	積立金				3,284,743				2,816,243					
(義務的経費計)	38,214,049	48.3	26,176,877	25,654,428	53.1	諸支出費	-	-	-	減価				-				-					
物件費	12,306,651	15.5	9,945,763	9,421,836	19.5	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高				6,528,726				6,685,876					
維持補修費	917,620	1.2	900,782	900,782	1.9	歳出合計	79,197,421	100.0	9,571,150	地方債現在高				53,312,395				52,025,084					
補助費等	7,684,941	9.7	2,952,869	2,072,987	4.3	經常経費充当一般財源等計	44,186,291	100.0	44,186,291	(償還) 物件等購入保証・補償				8,721,313				9,507,360					
うち一部事務組合負担金	5,952	0.0	5,952	5,952	0.0	經常収支比率	91.4%	97.5%	-	その他				7,645,255				6,489,198					
繰出金	9,746,340	12.3	8,891,232	6,136,258	12.7	歳入一般財源等	54,581,887	100.0	54,581,887	再差引収支				-492,215				2,404,915					
積立金	382,790	0.5	298,301	-	-	歳入一般財源等	54,581,887	100.0	54,581,887	加入世帯数(世帯)				39,216				77,404					
投資・出資金・貸付金	359,781	0.5	9,781	-	-	国民健康保険	1,975,582	3.6	1,975,582	被保険者数(人)				68,468				68,468					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,975,582	3.6	1,975,582	被保険者1人当り				90				90					
投資的経費	9,585,249	12.1	4,268,214	4,268,214	12.1	その他	3,453,758	7.8	3,453,758	保険給付費				245				245					
うち人件費	348,592	0.4	348,121	348,121	0.4	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	再差引収支				-492,215				-492,215					
普通建設事業費	9,571,150	12.1	4,260,411	4,260,411	12.1	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	加入世帯数(世帯)				39,216				39,216					
うち補助	1,837,736	2.3	416,976	416,976	2.3	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	被保険者数(人)				68,468				68,468					
うち単独	7,733,414	9.8	3,843,435	3,843,435	9.8	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	被保険者1人当り				90				90					
災害復旧事業費	14,099	0.0	7,803	7,803	0.0	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	被保険者1人当り				90				90					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	被保険者1人当り				90				90					
歳出合計	79,197,421	100.0	53,443,819	53,443,819	100.0	歳入合計	80,335,489	100.0	80,335,489	被保険者1人当り				90				90					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	55.03 1,797	都道府県名 27 大阪府	団体名 2132 泉佐野市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 5				
			98,889人 96,064人 2.9%	101,904人 102,103人 -0.2%	17年国調	12年国調	区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,311	1,306	第2次	12,278	13,924	第3次	31,195	29,485	68.7	65.2			
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	18,957,499	92.7	188,871	法定普通税	18,957,499	92.7	188,871	市町村民税	5,916,763	28.9	188,871		
個人均等割	132,136	0.6	-	-	所得割	4,438,768	21.7	-	法人均等割	420,854	2.1	72,394	固定資産税	10,696,175	52.3	-		
うち純固定資産税	10,210,100	49.9	-	-	軽自動車税	159,513	0.8	-	市町村たばこ税	2,185,048	10.7	-	鉦産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	1,503,881	7.3	-	法定目的税	1,503,881	7.3	-		
入湯税	6,297	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	1,497,584	7.3	-	水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	20,461,380	100.0	188,871	歳入合計	47,571,760	100.0	20,835,350		
合 計	20,461,380	100.0	20,835,350	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	300,792	0.6	-	300,792	民生費	12,533,503	26.4	378,467	6,129,395	12.7	101.9	
衛生費	6,622,300	14.0	2,150,870	2,149,585	9.7	労働費	63,231	0.1	-	29,832	農林水産業費	217,119	0.5	30,019	185,245	0.4	-	
農林水産業費	217,119	0.5	5,782,592	5,753,234	26.0	商工費	191,037	0.4	-	182,263	土木費	10,210,012	21.5	1,455,589	2,166,888	4.6	18.4	
土木費	10,210,012	21.5	2,614,223	2,445,759	11.1	消防費	1,668,999	3.5	240,322	1,165,305	教育費	4,283,170	9.0	2,075,352	2,483,088	5.8	393.5	
教育費	4,283,170	9.0	220,550	220,550	1.0	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	5,981,583	12.6	-	5,782,592	9.7	21.8	
災害復旧費	-	-	3,416,569	2,746,353	12.4	公債費	5,981,583	12.6	-	5,782,592	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
公債費	5,981,583	12.6	1,046,751	686,751	3.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	47,456,052	100.0	4,539,945	25,375,805	53.5	-	
前年度繰上充用金	-	-	3,530,595	3,410,669	15.4	国会費	14,313,602	30.1	-	-	国民健康保険費	722,551	1.5	111	111	0.2	94.5	
国民健康保険費	722,551	1.5	207,571	147,269	7.1	国民健康保険	722,551	1.5	-	-	その他	1,850,346	3.9	1,850,346	1,850,346	4.0	94.9	
その他	1,850,346	3.9	207,571	147,269	7.1	歳入一般財源等	25,491,513	53.6	-	-	歳入一般財源等	25,491,513	53.6	-	-	-	-	
歳入一般財源等	25,491,513	53.6	207,571	147,269	7.1	経常経費充当一般財源等計	22,617,020	47.6	-	-	経常収支比率	102.3%	108.6%	-	-	-	-	
経常経費充当一般財源等計	22,617,020	47.6	207,571	147,269	7.1	普通建設事業費	4,539,945	9.6	-	-	普通建設事業費	4,539,945	9.6	-	-	-	-	
普通建設事業費	4,539,945	9.6	207,571	147,269	7.1	うち補助	2,763,599	5.8	-	-	うち補助	2,763,599	5.8	-	-	-	-	
うち補助	2,763,599	5.8	207,571	147,269	7.1	うち単独	1,738,854	3.7	-	-	うち単独	1,738,854	3.7	-	-	-	-	
うち単独	1,738,854	3.7	207,571	147,269	7.1	災害復旧事業費	-	-	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	207,571	147,269	7.1	失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	207,571	147,269	7.1	歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	-	-	
歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	人件費	7,250,659	15.3	6,061,031	5,890,870	26.7	うち職員給	4,755,291	10.0	3,953,635	-	-	
人件費	7,250,659	15.3	7,201,493	2,150,870	9.7	扶助費	7,201,493	15.2	2,150,870	2,149,585	9.7	扶助費	7,201,493	15.2	2,150,870	2,149,585	9.7	
扶助費	7,201,493	15.2	5,981,583	5,782,592	26.0	公債費	5,981,583	12.6	5,782,592	5,753,234	26.0	元利償還金	5,964,576	12.6	5,765,585	5,736,227	26.0	
元利償還金	5,964,576	12.6	17,007	17,007	0.1	一時借入金利息	17,007	0.0	17,007	17,007	0.1	(義務的経費計)	20,433,735	43.1	13,994,493	13,793,689	62.4	
(義務的経費計)	20,433,735	43.1	3,642,392	2,445,759	11.1	物件費	3,642,392	7.7	2,445,759	2,445,759	11.1	維持補修費	236,093	0.5	220,550	220,550	1.0	
維持補修費	236,093	0.5	12,215,570	2,746,353	12.4	補助費等	12,215,570	25.7	2,746,353	2,746,353	12.4	うち一部事務組合負担金	1,046,751	2.2	686,751	681,425	3.1	
うち一部事務組合負担金	1,046,751	2.2	4,030,746	3,530,595	15.4	繰出金	4,030,746	8.5	3,530,595	3,410,669	15.4	繰出金	4,030,746	8.5	3,530,595	3,410,669	15.4	
繰出金	4,030,746	8.5	207,571	147,269	7.1	積立金	207,571	0.4	147,269	-	-	投資・出資金・貸付金	2,150,000	4.5	630,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,150,000	4.5	4,539,945	822,106	9.6	投資的経費	4,539,945	9.6	822,106	822,106	9.6	うち人件費	129,330	0.3	128,852	-	-	
投資的経費	4,539,945	9.6	2,763,599	103,485	5.8	普通建設事業費	2,763,599	5.8	103,485	103,485	5.8	うち補助	2,763,599	5.8	103,485	103,485	5.8	
うち補助	2,763,599	5.8	1,738,854	718,225	3.7	うち単独	1,738,854	3.7	718,225	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
うち単独	1,738,854	3.7	47,456,052	25,375,805	53.5	歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	-	歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	-	
歳出合計	47,456,052	100.0	25,375,805	53.5	歳入一般財源等の繰上り													
歳入一般財源等の繰上り	25,375,805	53.5	25,375,805	53.5	繰上り	25,375,805	53.5	繰上り	25,375,805	53.5	繰上り	25,375,805	53.5	繰上り	25,375,805	53.5	繰上り	25,375,805

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		17年国調 12年国調 増減率		123,837人 126,558人 -2.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
		住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		119,771人 120,547人 -0.6%		区分		大阪府		富田林市		地方交付税種地	
								17年国調		12年国調		27		2141	
								第1次		908 1.7		932 1.7		面積(km <sup>2</sup> ) 39.66	
								第2次		13,415 25.2		15,200 27.7		人口密度(人) 3,122	
								第3次		37,709 70.7		37,837 68.9			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分	
		地方		13,886,085		36.6		12,856,465		64.5		旧新産×		歳入総額	
		地方譲与税		255,035		0.7		255,035		1.3		旧工特×		歳出総額	
		地方割交付金		94,862		0.3		94,862		0.5		低開発×		歳入歳出差引	
		配当割交付金		35,590		0.1		35,590		0.2		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	
		株式等譲渡所得割交付金		16,472		0.0		16,472		0.1		山振×		実質収支	
		地方消費税交付金		1,028,878		2.7		1,028,878		5.2		過疎×		単年度収支	
		ゴルフ場利用税交付金		47,557		0.1		47,557		0.2		首都×		積立金	
		特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿×		繰上償還金	
		自動車取得税交付金		129,272		0.3		129,272		0.6		市中×		積立金取崩し額	
		軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村圏×		実質単年度収支	
		地方特例交付金等		219,459		0.6		219,459		1.1		財政再建×			
		児童手当特例交付金		56,066		0.1		56,066		0.3		指数表選定×			
		減収補填特例交付金		111,326		0.3		111,326		0.6		財源超過×			
		特別交付金		52,067		0.1		52,067		0.3					
		地方交付税		5,299,994		14.0		5,103,619		25.6					
		普通交付税		5,103,619		13.5		5,103,619		25.6					
		特別交付税		196,375		0.5		-		-					
		(一般財源計)		21,013,204		55.4		19,787,209		99.2					
		交通安全対策特別交付金		23,426		0.1		23,426		0.1					
		分担金・負担金		496,718		1.3		-		-					
		使用料		700,458		1.8		124,421		0.6					
		手数料		260,948		0.7		-		-					
		国庫支出金		5,519,889		14.6		-		-					
		国庫有提供交付金		-		-		-		-					
		(特別区財調交付金)		-		-		-		-					
		都道府県支出金		2,069,849		5.5		-		-					
		財産収入		88,884		0.2		7,009		0.0					
		寄附金		21,543		0.1		-		-					
		繰入金		894,858		2.4		-		-					
		繰越金		2,204,104		5.8		-		-					
		諸収入		2,187,339		5.8		1,370		0.0					
		地方債		2,421,906		6.4		-		-					
		うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-					
		うち臨時財政対策債		1,533,206		4.0		-		-					
		歳入合計		37,903,126		100.0		19,943,435		100.0					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)	
		議会費		333,318		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		11,670,635	
		総務費		5,828,170		15.6		-		-		基準財政需要額		16,822,518	
		民生費		13,988,216		37.3		-		-		標準財政収入額等		15,154,216	
		衛生費		5,213,434		13.9		-		-		標準財政規模		21,791,041	
		労働費		69,884		0.2		-		-		財政力指数		0.70	
		農林水産業費		162,995		0.4		-		-		実質収支比率(%)		1.7	
		商工費		115,652		0.3		-		-		経常一般財源等比率(%)		91.5	
		土木費		2,993,897		8.0		-		-		公債費負担比率(%)		9.3	
		消防費		1,313,748		3.5		-		-		健全化判断比率		-	
		教育費		5,123,005		13.7		-		-		連結実質赤字比率(%)		-	
		災害復旧費		12,800		0.0		-		-		実質公債費比率(%)		2.7	
		公債費		2,297,950		6.1		-		-		将来負担比率(%)		4.3	
		諸支出費		-		-		-		-		積立金		3,846,747	
		前年度繰上充用金		-		-		-		-		減価		-	
		歳出合計		37,453,069		100.0		3,427,241		23,539,798		現在高		3,330,711	
		経常経費充当一般財源等計		4,420,551		国会		実質収支		186,743		地方債現在高		23,373,309	
		21,132,196千円		1,461,073		国民計		再差引収支		-83,125		(債務負担行為額)		1,112,784	
		経常収支比率		2,473		健康保		加入世帯数(世帯)		18,267		物件等購入		1,114,260	
		98.4%		-		険状		被保険者数(人)		33,112		保証・補償		-	
		106.0%		-		の		被保険者1人当り		87		その他		3,443,013	
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		歳入一般財源等		被保険者1人当り		89		土地開発基金現在高		900,000	
		歳入一般財源等		23,989,855千円		繰上		保険給付費		242		徴収率(%)		97.5 92.8	
		繰上		-		その他		-		-		現・計		97.6 93.3	
		-		-		-		-		-		市町村民税		97.7 94.1	
		-		-		-		-		-		純固定資産税		97.5 91.7	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	241,816人 250,806人 -3.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特例市	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	239,942人 240,424人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	24.73 9,778	27	2159	大阪府	寝屋川市	地方交付税種地	2-9		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	28,705,758	38.8	26,138,526	67.4	普通税	26,131,025	91.0	216,020	歳入総額	73,914,731	71,170,187	一般職員	1,212	4,109,892	3,391	
地方譲与税	406,511	0.5	406,511	1.0	法定普通税	26,131,025	91.0	216,020	歳出総額	73,623,499	70,814,549	うち消防職員	-	-	-	
利子割交付金	170,163	0.2	170,163	0.4	市町村民税	13,155,765	45.8	216,020	歳入歳出差引	291,232	355,638	うち技能労務員	229	754,784	3,296	
配当割交付金	63,835	0.1	63,835	0.2	個人均等割	310,025	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	27,071	169,201	教育公務員	53	188,294	3,553	
株式等譲渡所得割交付金	29,627	0.0	29,627	0.1	所得割	11,566,653	40.3	-	実質収支	264,161	186,437	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	2,012,852	2.7	2,012,852	5.2	法人均等割	490,935	1.7	83,197	単年度収支	77,724	63,604	合計	1,265	4,298,186	3,398	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	788,152	2.7	132,823	積立金	100,833	70,491					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,392,975	39.7	-	繰上償還金	-	1,144					
自動車取得税交付金	206,037	0.3	206,037	0.5	うち純固定資産税	11,099,957	38.7	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,650	0.6	-	実質単年度収支	178,557	135,239					
地方特例交付金等	404,094	0.5	404,094	1.0	市町村たばこ税	1,396,635	4.9	-								
児童手当特例交付金	117,872	0.2	117,872	0.3	鉦産税	-	-	-								
減収補填特例交付金	202,173	0.3	202,173	0.5	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付金	84,049	0.1	84,049	0.2	法定外普通税	-	-	-								
地方交付税	9,580,160	13.0	9,097,621	23.5	目的税	2,574,733	9.0	-								
普通交付税	9,097,621	12.3	9,097,621	23.5	法定目的税	2,574,733	9.0	-								
特別交付税	482,539	0.7	-	-	入湯税	7,501	0.0	-								
(一般財源計)	41,579,037	56.3	38,529,266	99.4	事業所税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	39,610	0.1	39,610	0.1	都市計画税	2,567,232	8.9	-								
分担金・負担金	624,399	0.8	24,399	0.1	水利地益税等	-	-	-								
使用料	878,050	1.2	166,526	0.4	法定外目的税	-	-	-								
手数料	280,878	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫支出金	16,722,969	22.6	-	-	合 計	28,705,758	100.0	216,020								
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	4,585,711	6.2	-	-												
財産収入	147,165	0.2	-	-												
寄附金	16,110	0.0	-	-												
繰入金	190,284	0.3	-	-												
繰越金	355,638	0.5	-	-												
諸収入	3,042,880	4.1	194	0.0												
地方債	5,452,000	7.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,764,800	3.7	-	-												
歳入合計	73,914,731	100.0	38,759,995	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				基準財政収入額				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
人件費	14,894,221	20.2	12,608,054	12,012,830	28.9	議会費	544,069	0.7	-	543,892	基準財政収入額	23,209,731	23,890,923			
うち職員給	9,464,680	12.9	8,464,418	-	-	総務費	10,440,650	14.2	346,792	5,789,733	基準財政需要額	32,336,432	32,776,842			
扶助費	19,319,509	26.2	5,882,549	5,875,379	14.1	民生費	31,508,482	42.8	65,994	15,748,530	標準税収入額等	30,018,324	31,095,543			
公債費	7,098,179	9.6	7,074,690	7,074,493	17.0	衛生費	4,464,749	6.1	37,127	3,487,508	標準財政規模	41,880,844	41,783,016			
内元利償還金	7,067,193	9.6	7,043,704	7,043,507	17.0	労働費	77,943	0.1	-	19,805	財政力指数	0.72	0.72			
一時借入金利子	30,986	0.0	30,986	30,986	0.1	農林水産業費	172,722	0.2	49,769	143,613	実質収支比率(%)	0.6	0.4			
(義務的経費計)	41,311,909	56.1	25,565,293	24,962,702	60.1	商工費	199,223	0.3	-	191,812	経常一般財源等比率(%)	92.5	95.5			
物件費	6,836,860	9.3	5,474,188	4,925,048	11.9	土木費	8,900,591	12.1	3,571,680	5,059,575	公債費負担比率(%)	15.2	14.6			
維持補修費	363,834	0.5	363,834	324,984	0.8	消防費	3,114,773	4.2	59,114	3,072,203	健全化判断比率	-	-			
補助費等	7,774,763	10.6	4,725,788	4,247,349	10.2	教育費	7,102,118	9.6	1,885,345	5,239,677	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	3,012,187	4.1	2,945,799	2,868,867	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	4.0	4.6			
繰出金	8,373,235	11.4	7,190,124	5,896,863	14.2	公債費	7,098,179	9.6	-	7,074,690	将来負担比率(%)	30.6	53.6			
積立金	911,573	1.2	537,214	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	268,483	167,650			
投資・出資金・貸付金	2,035,504	2.8	9,491	9,491	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	3,271	3,431			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	73,623,499	100.0	6,015,821	46,371,038	現在高	5,430,659	4,779,633			
投資的経費	6,015,821	8.2	2,505,106	2,505,106	8.2	国会	8,384,744				地方債現在高	63,222,360	63,687,057			
うち人件費	427,041	0.6	427,041	427,041	0.6	国民健康保険	1,782,705				(債務負担行為額)	1,838,420	3,093,750			
普通建設事業費	6,015,821	8.2	2,505,106	2,505,106	8.2	国民健康保険	11,509				物件等購入保証・補償	4,471,125	3,000,000			
うち補助	2,416,176	3.3	364,440	364,440	3.3	国民健康保険	-				その他	-	-			
うち単独	3,599,645	4.9	2,140,666	2,140,666	4.9	国民健康保険	-				土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,093,085				徴収率(%)	97.0	98.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,497,445				現・計	96.4	90.9			
歳出合計	73,623,499	100.0	46,371,038	46,662,270	104.1%	国民健康保険	-				市町村民税	97.3	97.6			
						国民健康保険	-				純固定資産税	88.0	86.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	117,239人 121,008人 -3.1%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	114,778人 115,570人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	109.61	27	2167	大阪府	河内長野市	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	32,684,599		29,633,879			
地 方 税	13,587,874	41.6	12,576,601	65.0	第 1 次	645	1.3	1.0	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	32,684,599		29,633,879			
地 方 譲 与 税	298,830	0.9	298,830	1.5	第 2 次	11,413	13.361		旧 工 特 ×	歳 出 総 額	32,635,177		29,475,117			
利 子 割 交 付 金	99,422	0.3	99,422	0.5	第 3 次	37,658	38.251		旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	49,422		158,762			
配 当 割 交 付 金	37,300	0.1	37,300	0.2	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	32,786		140,211			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,270	0.1	17,270	0.1	普 通 税	12,576,601	92.6	46,047	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	16,636		18,551			
地 方 消 費 税 交 付 金	900,743	2.8	900,743	4.7	法 定 普 通 税	12,576,601	92.6	46,047	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-1,915		2,032			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,787	0.1	23,787	0.1	法 定 普 通 税	12,576,601	92.6	46,047	過 疎 ×	積 立 金	359,650		96,757			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	7,154,154	52.7	46,047	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	222,563		18,542			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,476	0.5	151,476	0.8	個 人 均 等 割	153,858	1.1	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	380,298		-298,169			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	6,557,942	48.3	-	中 部 ×							
地 方 特 例 交 付 金 等	217,746	0.7	217,746	1.1	法 人 均 等 割	188,007	1.4	31,253	市 町 村 圏 ×							
児 童 手 当 特 例 交 付 金	48,925	0.1	48,925	0.3	法 人 税 割	254,347	1.9	14,794	財 政 再 建 ×							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	110,154	0.3	110,154	0.6	法 定 資 産 税	4,871,586	35.9	-	指 数 表 選 定 ×							
特 別 交 付 金	58,667	0.2	58,667	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	4,802,846	35.3	-	財 源 超 過 ×							
地 方 交 付 税	5,076,646	15.5	4,845,181	25.0	軽 自 動 車 税	129,188	1.0	-								
普 通 交 付 税	4,845,181	14.8	4,845,181	25.0	市 町 村 た ば こ 税	421,673	3.1	-								
特 別 交 付 税	231,465	0.7	-	-	鉦 産 税	-	-	-								
( 一 般 財 源 計 )	20,411,094	62.4	19,168,356	99.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,154	0.1	21,154	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	306,465	0.9	-	-	目 的 税	1,011,273	7.4	-								
使 用 料	609,221	1.9	164,082	0.8	法 定 目 的 税	1,011,273	7.4	-								
手 数	304,695	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-								
国 庫 支 出 金	6,034,105	18.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	1,011,273	7.4	-								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	1,914,775	5.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
財 産 収 入	91,750	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
寄 附 金	8,884	0.0	-	-	合 計	13,587,874	100.0	46,047								
繰 入 金	353,063	1.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
繰 越 金	158,762	0.5	-	-	議 会 費	314,464	1.0	14,207	314,437	基 準 財 政 収 入 額	11,332,033		11,917,530			
諸 地 方 債	676,931	2.1	8,323	0.0	総 務 費	5,736,805	17.6	65,492	3,509,954	基 準 財 政 需 要 額	16,191,775		16,337,909			
地 方 債	1,793,700	5.5	-	-	民 生 費	10,846,442	33.2	-	5,659,346	標 準 税 収 入 額 等	14,670,417		15,479,947			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	3,656,041	11.2	59,331	2,967,491	標 準 財 政 規 模	20,957,392		20,830,117			
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.3	-	-	労 働 費	141,888	0.4	-	83,497	財 政 力 指 数	0.72		0.74			
歳 入 合 計	32,684,599	100.0	19,361,915	100.0	農 林 水 産 業 費	466,744	1.4	144,957	312,447	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1		0.1			
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分 決 算 額 ( A ) 構 成 比				( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費 充 当 一 般 財 源 等				標 準 財 政 規 模				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	314,464	1.0	14,207	314,437	財 政 力 指 数	0.72		0.74		
人 件 費	6,525,403	20.0	6,075,700	5,913,380	28.5	総 務 費	5,736,805	17.6	65,492	3,509,954	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1		0.1		
うち職員給	3,960,174	12.1	3,670,350	-	-	民 生 費	10,846,442	33.2	-	5,659,346	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.4		95.0		
扶 助 費	6,402,976	19.6	1,984,951	1,979,020	9.5	衛 生 費	3,656,041	11.2	59,331	2,967,491	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3		17.0		
公 債 費	4,030,495	12.4	4,004,762	3,782,199	18.2	労 働 費	141,888	0.4	-	83,497	健 全 化 判 断 比 率	-		-		
内 元 利 償 還 金	4,024,707	12.3	3,998,974	3,776,411	18.2	農 林 水 産 業 費	466,744	1.4	144,957	312,447	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
一 時 借 入 金 利 子	5,788	0.0	5,788	5,788	0.0	商 工 費	234,681	0.7	6,596	173,717	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7		7.2		
( 義 務 的 経 費 計 )	16,958,874	52.0	12,065,413	11,674,599	56.2	土 木 費	2,778,994	8.5	394,368	2,543,788	将 来 負 担 比 率 (%)	19.5		32.2		
物 件 費	5,114,683	15.7	3,947,292	3,759,320	18.1	消 防 費	1,296,267	4.0	202,752	1,135,894	積 立 金 財 調	4,339,104		4,179,454		
維 持 補 修 費	449,366	1.4	369,736	284,448	1.4	教 育 費	3,103,856	9.5	423,845	2,425,916	減 債	2,574,764		2,584,531		
補 助 費 等	4,238,394	13.0	2,140,046	1,798,163	8.7	災 害 復 旧 費	28,500	0.1	-	18,026	現 在 高 特 定 目 的	3,464,890		3,552,779		
うち一部事務組合負担金	749,856	2.3	749,856	733,291	3.5	公 債 費	4,030,495	12.4	-	4,004,762	地 方 債 現 在 高	35,311,022		36,954,798		
繰 出 金	4,069,418	12.5	3,636,800	3,207,758	15.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	216,170		167,086		
積 立 金	396,817	1.2	341,037	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-		-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	67,577	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	32,635,177	100.0	1,311,548	23,149,275	そ の 他	1,315,764		1,736,580		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	4,219,148	国会	実 質 収 支	167,131	実 質 的 な も の	2,777,203		2,671,055		
投 資 的 経 費	1,340,048	4.1	648,951	20,724,288 千 円	-	下 水 道	1,259,372	国民	再 差 引 収 支	40,912	収 益 事 業 収 入	-		-		
うち人件費	53,131	0.2	53,131	-	-	上 水 道	149,730	健 康	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	17,301	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,044,509		1,044,509		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,311,548	4.0	630,925	経 常 収 支 比 率	-	工 業 用 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 ( 人 )	31,199	徴 収 率 (%)	98.3 93.6		98.4 94.2		
うち補助	334,945	1.0	50,108	99.8 %	107.0 %	交 通	-	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	100	市 町 村 民 税	98.7 95.5		98.6 96.0		
うち単独	842,186	2.6	550,000	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	の 繰 上 充 用 金	-	事 業 況	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	85	純 固 定 資 産 税	97.7 91.1		98.0 91.8		
災害復旧事業費	28,500	0.1	18,026	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	歳 入 一 般 財 源 等	702,127	業 況	保 險 給 付 費	260						
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	繰 上 充 用 金	-									
歳 出 合 計	32,635,177	100.0	23,149,275	23,198,137 千 円	-	そ の 他	2,107,919									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 27 大阪府	団体名 2175 松原市	市町村類型 地方交付税種地	- 3			
			12年国調 増減率	125,276人 132,562人 -4.0%	17年国調	12年国調	区分	17年国調						12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	321 0.6	282 0.5		16.66 7,640	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	14,218,855	33.9	12,951,845	59.3	第2次	16,594 29.6	21,227 35.2			歳入総額	41,978,615	36,386,142				
地方交付金	214,031	0.5	214,031	1.0	第3次	37,621 67.1	38,101 63.1			歳出総額	41,792,516	36,182,014				
配当交付金	80,916	0.2	80,916	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引	186,099	204,128	
株式等譲渡所得割交付金	30,356	0.1	30,356	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	支	翌年度に繰越すべき財源	32,884	77,060		
地方消費税交付金	1,113,703	2.7	1,113,703	5.1	普通税	12,951,175	91.1	84,930		旧新産	×	実質収支	153,215	127,068		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	12,951,175	91.1	84,930		旧工特	×	単年度収支	26,147	3,997		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,382,842	44.9	84,930		低開発	×	積立金	74,802	76,242		
自動車取得税交付金	108,474	0.3	108,474	0.5	個人均等割	153,156	1.1	-		旧産炭	×	繰上償還金	-	457		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	5,459,493	38.4	-		山振	×	積立金取崩し額	60,000	-		
地方特例交付金等	216,365	0.5	216,365	1.0	法人均等割	246,507	1.7	-		近畿	×	実質単年度収支	40,949	80,696		
児童手当特例交付金	62,991	0.2	62,991	0.3	法人税割	523,686	3.7	84,930		中	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
減収補填特例交付金	118,232	0.3	118,232	0.5	固定資産税	5,710,082	40.2	-		市町村圏	×	一般職員	732	2,464,644	3,367	
特別交付金	35,142	0.1	35,142	0.2	うち純固定資産税	5,669,610	39.9	-		財政再建	×	うち消防職員	92	287,592	3,126	
地方交付税	7,331,664	17.5	6,923,741	31.7	軽自動車税	117,870	0.8	-		指数表選定	×	うち技能労務員	98	340,942	3,479	
普通交付税	6,923,741	16.5	6,923,741	31.7	市町村たばこ税	739,881	5.2	-		財源超過	×	教育公務員	43	160,828	3,740	
特別交付税	407,923	1.0	-	-	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	23,328,434	55.6	21,653,501	99.2	特別土地保有税	500	0.0	-		特別職等		合計	775	2,625,472	3,388	
交通安全対策特別交付金	22,070	0.1	22,070	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	×	市区町村長	1	21.11.01	8,320	
分担金・負担金	205,671	0.5	-	-	目的税	1,267,680	8.9	-		非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	21.11.01	7,395	
使用料	513,997	1.2	87,551	0.4	入湯税	670	0.0	-		退職手当	×	収入役	-	-	-	
手数料	42,808	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	×	教育長	1	21.11.01	6,885	
国庫支出金	8,181,822	19.5	-	-	都市計画税	1,267,010	8.9	-		税務事務	×	議会議長	1	21.09.01	7,372	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	×	議会副議長	1	21.09.01	6,499	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	議会議員	18	21.09.01	6,014	
都道府県支出金	2,685,231	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
財産収入	88,646	0.2	62,532	0.3	合	14,218,855	100.0	84,930								
寄附金	6,547	0.0	-	-												
繰入金	171,158	0.4	-	-												
繰越金	204,128	0.5	-	-												
諸収入	299,703	0.7	3,631	0.0												
地方債	6,228,400	14.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	62,600	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	1,553,100	3.7	-	-												
歳入合計	41,978,615	100.0	21,829,285	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	315,954	0.8	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,467,628	11,746,980			
人件費	9,189,109	22.0	7,645,641	7,590,513	32.4	総務費	4,600,133	11.0	-	315,835	基準財政需要額	18,399,521	18,665,196			
うち職員給	5,843,021	14.0	5,449,214	-	-	民生費	15,821,174	37.9	225,963	3,233,143	標準税収入額等	14,828,942	15,181,425			
扶助費	9,357,608	22.4	3,057,310	3,056,143	13.0	衛生費	6,263,977	15.0	289,707	8,091,707	標準財政規模	23,305,870	23,092,205			
公債費	3,455,690	8.3	3,455,690	3,455,612	14.7	労働費	262,217	0.6	7,108	3,302,922	財政力指数	0.63	0.63			
内元償還金	3,452,980	8.3	3,452,980	3,452,902	14.7	農林水産業費	80,180	0.2	-	179,925	実質収支比率(%)	0.7	0.6			
一時借入金利息	2,710	0.0	2,710	2,710	0.0	農工商費	2,138,687	5.1	6,997	77,483	経常一般財源等比率(%)	93.7	96.7			
(義務的経費計)	22,002,407	52.6	14,158,641	14,102,268	60.2	土木費	3,864,613	9.2	1,941	121,300	公債費負担比率(%)	13.3	12.9			
物件費	4,446,601	10.6	3,943,658	3,856,910	16.5	消防費	904,760	2.2	669,630	3,118,027	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	205,981	0.5	200,296	200,296	0.9	教育費	4,084,081	9.8	33,109	869,769	連結実質赤字比率(%)	-	8.09			
補助費等	6,817,807	16.3	1,593,634	1,037,792	4.4	災害復旧費	-	-	1,030,141	3,075,882	実質公債費比率(%)	6.9	6.9			
うち一部事務組合負担金	2,606	0.0	2,606	2,594	0.0	公債費	3,456,740	8.3	-	-	将来負担比率(%)	124.6	125.8			
繰出金	5,889,316	14.1	5,218,800	4,346,792	18.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	249,550	234,748			
積立金	145,808	0.3	142,705	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	21,222	21,196			
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	-	-	-	歳出合計	41,792,516	100.0	2,264,596	25,842,733	現在高	713,152	743,049			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	9,157,808				地方債現在高	37,128,600	33,715,085			
投資的経費	2,264,596	5.4	584,999	584,999		国民健康保険	3,233,550				(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	25,831	0.1	25,831	25,831		国民健康保険の被保険者数(人)	42,157				その他	482,782	22,047			
普通建設事業費	2,264,596	5.4	584,999	584,999		国民健康保険の被保険者1人当り	83				土地開発基金現在高	966,568	959,985			
うち補助	1,366,791	3.3	61,548	61,548		国民健康保険の被保険者1人当り	101				徴収率(%)	97.8	93.6			
うち単独	897,805	2.1	523,451	523,451		国民健康保険の被保険者1人当り	101				現・計	97.7	93.9			
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険の被保険者1人当り	101				市町村民税	97.7	93.9			
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険の被保険者1人当り	101				純固定資産税	97.7	93.2			
歳出合計	41,792,516	100.0	25,842,733	26,028,832		その他	2,163,938				歳入一般財源等	26,028,832	千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	126,504人 128,917人 -1.9%	産 業 構 造			面積(km <sup>2</sup> ) 18.27	人口密度(人) 6,924	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	124,791人 125,384人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調			27	2183	大阪府	大東市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	収	歳入総額	42,266,829	39,241,207	
地方譲与税	17,447,169	41.3	15,853,818	80.4	普通税	15,852,089	90.9	178,606	旧工特	×	支	歳出総額	41,691,209	38,446,235	
地方交付金	223,737	0.5	223,737	1.1	法定普通税	15,852,089	90.9	178,606	旧開発	×	支	歳入歳出差引	575,620	794,972	
利子割交付金	84,773	0.2	84,773	0.4	市町村民税	7,211,633	41.3	178,606	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	188,572	436,330	
配当割交付金	31,795	0.1	31,795	0.2	個人均等割	165,846	1.0	-	旧産炭	×	支	実質収支	387,048	358,642	
株式等譲渡所得割交付金	14,855	0.0	14,855	0.1	所得割	5,864,943	33.6	-	山振	×	支	単年度収支	28,406	39,793	
地方消費税交付金	1,234,491	2.9	1,234,491	6.3	法人均等割	360,393	2.1	43,675	過疎	×	支	積立金	197,717	1,387,817	
ゴルフ場利用税交付金	33,065	0.1	33,065	0.2	法人税割	820,451	4.7	134,931	首都	×	支	繰上償還金	-	159,028	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,760,569	44.5	-	近畿	×	支	積立金取崩し額	580,000	160,000	
自動車取得税交付金	113,398	0.3	113,398	0.6	うち純固定資産税	7,621,432	43.7	-	中部	×	支	実質単年度収支	-353,877	1,426,638	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,840	0.6	-	市町村圏	×	支	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	304,376	0.7	304,376	1.5	市町村たばこ税	770,047	4.4	-	財政再建	×	支	一般職員	662	2,150,838	3,249
児童手当特例交付金	70,262	0.2	70,262	0.4	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	支	うち消防職員	116	348,696	3,006
減収補填特例交付金	131,316	0.3	131,316	0.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	支	うち技能労務員	48	174,288	3,631
特別交付金	102,798	0.2	102,798	0.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	支	教育公務員	32	111,116	3,472
地方交付税	1,811,851	4.3	1,502,516	7.6	目的税	1,595,080	9.1	-	議員公務災害	×	支	臨時職員	-	-	-
普通交付税	1,502,516	3.6	1,502,516	7.6	法定目的税	1,595,080	9.1	-	非常勤公務災害	×	支	合計	694	2,261,954	3,259
特別交付税	309,335	0.7	-	-	入湯税	1,729	0.0	-	退職手当	×	支	特別職等			
(一般財源計)	21,299,510	50.4	19,396,824	98.4	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	支	定数			
交通安全対策特別交付金	24,067	0.1	24,067	0.1	都市計画税	1,593,351	9.1	-	税務事務	×	支	適用開始年月日			
分担金・負担金	356,738	0.8	12,401	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	479,839	1.1	69,827	0.4	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	支	市区町村長	1	20.05.01	9,500
手数料	379,530	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	支	副市区町村長	1	20.05.01	8,200
国庫支出金	7,283,020	17.2	-	-	合 計	17,447,169	100.0	178,606	歳入合計		支	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				議員公務災害	×	支	教育長	1	20.05.01	7,400
都道府県支出金	2,332,734	5.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	非常勤公務災害	×	支	議会議長	1	18.04.01	6,600
財産収入	169,150	0.4	17,855	0.1	決算額(A)			(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	支	議会副議長	1	18.04.01	6,200
寄附金	9,888	0.0	-	-	構成比				事務機共同	×	支	議会議員	15	18.04.01	5,900
繰入金	954,552	2.3	-	-	経常経費充当一般財源等				税務事務	×	支	標準財政収入額	15,016,198	14,843,357	
繰越金	794,972	1.9	-	-	経常経費充当一般財源等				老人福祉	×	支	標準財政需要額	16,509,678	16,865,095	
諸収入	3,748,429	8.9	188,633	1.0	経常収支比率				伝染病	×	支	標準税収入額等	19,491,963	19,259,202	
地方債	4,434,400	10.5	-	-	経常収支比率				その他	×	支	標準財政規模	22,536,745	22,267,250	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会費	288,141	0.7	2,441	288,028	し尿処理	×	支	財政力指数	0.88	0.90
うち臨時財政対策債	1,542,200	3.6	-	-	総務費	6,241,689	15.0	214,728	3,693,014	ごみ処理	×	支	実質収支比率(%)	1.7	1.6
歳入合計	42,266,829	100.0	19,709,607	100.0	民生費	13,922,162	33.4	88,198	7,663,817	火葬場	×	支	経常一般財源等比率(%)	87.5	103.3
					衛生費	3,206,816	7.7	40,776	2,690,035	常備消防	×	支	公債費負担比率(%)	17.9	12.5
					労働費	51,534	0.1	-	11,283	小学校	×	支	健全化判断比率	-	-
					農林水産業費	43,268	0.1	170	42,455	中学校	×	支	連結実質赤字比率(%)	-	-
					商工費	93,008	0.2	-	72,212	その他	×	支	実質公債費比率(%)	4.2	4.4
					土木費	6,701,077	16.1	821,780	3,116,232	将来負担比率(%)		支	将来負担比率(%)	43.3	48.0
					消防費	1,235,254	3.0	98,205	1,155,247	積立金		支	調	4,660,207	5,042,490
					教育費	4,982,870	12.0	2,115,522	3,020,058	減価		支	債	533,408	556,514
					災害復旧費	-	-	-	-	現在高		支	特定目的	2,870,566	3,126,224
					公債費	4,925,390	11.8	-	4,852,300	地方債現在高		支		33,078,558	33,008,799
					諸支出費	-	-	-	-	(償還)物件等購入		支		8,589,601	10,503,096
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償		支		-	-
					歳出合計	41,691,209	100.0	3,381,820	26,604,681	その他		支		-	-
					経常経費充当一般財源等計	5,267,228				国民健康保険		支		382,766	282,556
					22,450,664千円	1,899,639				国民健康保険		支		-	-
					経常収支比率	44,747				国民健康保険		支		-	-
					105.6%	9,387				国民健康保険		支		-	-
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				国民健康保険		支		-	-
					歳入一般財源等	1,516,604				国民健康保険		支		97.7	93.4
					27,180,301千円	1,796,851				国民健康保険		支		97.0	91.1
					歳入一般財源等	1,796,851				国民健康保険		支		98.1	94.8
					歳入一般財源等	1,796,851				国民健康保険		支		98.3	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3					
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調							12年国調				
		住民基本台帳人口	22.3.31	177,856人	21.3.31	172,974人	2.8%	第1次	824	771	27	2191	大阪府	和泉市	地方交付税種地	2-8			
			2.1.3.31	184,174人	2.1.3.31	182,678人	0.8%	第2次	20,050	23,235	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	55,645	52,557	指定団体等の指定状況		収入総額	56,937,969	54,027,856				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	25.6	30.0	第3次	71.2	67.9	旧新産	×	歳出総額	56,717,113	53,628,541				
地方譲与税	21,992,198	38.6	20,148,434	68.0	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	低開発	×	歳入歳出差引	220,856	399,315					
地方割交付金	355,713	0.6	355,713	1.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	150,860	354,188					
利子割交付金	128,536	0.2	128,536	0.4	普通税	20,148,434	91.6	159,617		山振	×	実質収支	69,996	45,127					
配当割交付金	48,211	0.1	48,211	0.2	法定普通税	20,148,434	91.6	159,617		過疎	×	単年度収支	24,869	-54,498					
株式等譲渡所得割交付金	22,500	0.0	22,500	0.1	市町村民税	10,196,882	46.4	159,617		首都	×	積立金	535,070	758,910					
地方消費税交付金	1,476,043	2.6	1,476,043	5.0	個人均等割	222,623	1.0	-		近畿	×	繰上償還金	-	30,489					
ゴルフ場利用税交付金	38,358	0.1	38,358	0.1	所得割	8,997,010	40.9	-		中部	×	積立金取崩し額	-	300,000					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	353,151	1.6	58,575		市町村圏	×	実質単年度収支	559,939	434,901					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	624,098	2.8	101,042		財政再建	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	180,305	0.3	180,305	0.6	固定資産税	8,829,404	40.1	-		指数表選定	×	一般職員	1,032	3,331,296	3,228				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,763,058	39.8	-		財源超過	×	うち消防職員	141	423,000	3,000				
地方特例交付金等	379,431	0.7	379,431	1.3	軽自動車税	232,464	1.1	-				うち技能労務員	162	549,180	3,390				
児童手当特例交付金	103,934	0.2	103,934	0.4	市町村たばこ税	889,684	4.0	-				教育公務員	38	126,759	3,336				
減収補填特例交付金	220,298	0.4	220,298	0.7	鉦産税	-	-	-				臨時職員	-	-	-				
特別交付金	55,199	0.1	55,199	0.2	特別土地保有税	-	-	-				合計	1,070	3,458,055	3,232				
地方交付税	7,229,014	12.7	6,457,951	21.8	目的税	1,843,764	8.4	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	6,457,951	11.3	6,457,951	21.8	法定目的税	1,843,764	8.4	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.08.01	8,910	
特別交付税	771,063	1.4	-	-	入湯税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	20.08.01	7,990	
(一般財源計)	31,850,309	55.9	29,235,482	98.6	事業所税	-	-	-				退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	
交通安全対策特別交付金	27,694	0.0	27,694	0.1	都市計画税	1,843,764	8.4	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.08.01	7,144
分担金・負担金	467,927	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	6,600
使用料	1,483,344	2.6	131,033	0.4	法定外目的税	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	6,300
手数料	98,051	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-				伝染病	×	その他		議会議員	24	5.04.01	6,000
国庫支出金	12,322,221	21.6	-	-	合	21,992,198	100.0	159,617											
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	245,351	0.4	245,351	0.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)														
都道府県支出金	3,055,105	5.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等										
財産収入	628,292	1.1	6,839	0.0	議会費	364,836	0.6	-	364,836										
寄附金	40,914	0.1	-	-	総務費	8,229,725	14.5	267,751	4,789,848										
繰入金	753,004	1.3	-	-	民生費	21,154,516	37.3	133,855	10,569,398										
繰越金	399,315	0.7	-	-	衛生費	5,435,661	9.6	30,464	4,850,961										
諸収入	656,342	1.2	4,425	0.0	労働費	190,794	0.3	-	138,233										
地方債	4,910,100	8.6	-	-	農林水産業費	560,866	1.0	311,578	436,016										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	485,527	0.9	-	465,421										
うち臨時財政対策債	2,060,900	3.6	-	-	土木費	5,170,773	9.1	2,347,447	3,037,506										
歳入合計	56,937,969	100.0	29,650,824	100.0	消防費	3,413,491	6.0	2,077,799	1,454,511										
性質別歳出の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	364,836	0.6	-	364,836									
人件費	10,739,256	18.9	9,872,736	9,421,310	29.7	総務費	8,229,725	14.5	267,751	4,789,848									
うち職員給	6,975,662	12.3	6,369,629	-	-	民生費	21,154,516	37.3	133,855	10,569,398									
扶助費	13,610,848	24.0	4,475,251	4,473,235	14.1	衛生費	5,435,661	9.6	30,464	4,850,961									
公債費	5,423,650	9.6	5,195,486	5,195,399	16.4	労働費	190,794	0.3	-	138,233									
内元利償還金	5,418,301	9.6	5,190,137	5,190,050	16.4	農林水産業費	560,866	1.0	311,578	436,016									
一時借入金利息	5,349	0.0	5,349	5,349	0.0	商工費	485,527	0.9	-	465,421									
(義務的経費計)	29,773,754	52.5	19,543,473	19,089,944	60.2	土木費	5,170,773	9.1	2,347,447	3,037,506									
物件費	6,679,200	11.8	5,062,954	4,551,173	14.4	消防費	3,413,491	6.0	2,077,799	1,454,511									
維持補修費	372,849	0.7	345,757	342,665	1.1	教育費	6,287,274	11.1	1,161,045	4,887,290									
補助費等	7,189,356	12.7	4,041,837	3,689,025	11.6	災害復旧費	-	-	-	-									
うち一部事務組合負担金	1,399,871	2.5	1,399,871	1,377,504	4.3	公債費	5,423,650	9.6	-	5,195,486									
繰出金	5,139,823	9.1	4,501,367	3,433,487	10.8	諸支出費	-	-	-	-									
積立金	549,392	1.0	533,415	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	682,800	1.2	600,168	168	0.0	歳出合計	56,717,113	100.0	6,329,939	36,189,506									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,527,807												
投資的経費	6,329,939	11.2	1,560,535	31,106,462千円		公営病院	1,361,644												
うち人件費	158,246	0.3	157,209			下水道	750,122												
内普通建設事業費	6,329,939	11.2	1,560,535	98.1%	104.9%	住宅地造成	524,011												
うち補助	2,192,527	3.9	91,624	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	26,340												
うち単独	4,134,262	7.3	1,468,561	歳入一般財源等		その他	2,546,455												
災害復旧事業費	-	-	-			歳入合計	56,717,113												
失業対策事業費	-	-	-			経常収支比率	98.1%												
歳出合計	56,717,113	100.0	36,189,506			経常収支比率	104.9%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	127,135人 124,898人 1.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 3	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	126,886人 125,515人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	47.84 2,658	27	2205	箕面市	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		498 0.8		大阪府		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,892	11,786	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地 方 税	22,457,827	56.5	20,408,820	89.8	第3次	18.6	20.3		旧新産	歳入総額	39,770,678	38,358,218		
地方譲与税	278,190	0.7	278,190	1.2		45,619	44,137		旧工特	歳出総額	38,419,243	36,967,116		
利子割交付金	150,454	0.4	150,454	0.7		77.8	75.9	旧工特	歳入歳出差引	1,351,435	1,391,102			
配当割交付金	56,449	0.1	56,449	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					低開発	翌年度に繰越すべき財源	699,293	372,903	
株式等譲渡所得割交付金	26,101	0.1	26,101	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山振	実質収支	652,142	1,018,199		
地方消費税交付金	1,105,182	2.8	1,105,182	4.9	普 通 税	20,406,469	90.9	53,353	過疎	単年度収支	-366,057	-244,868		
ゴルフ場利用税交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	法 定 普 通 税	20,406,469	90.9	53,353	近畿	積立金	39,659	63,308		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	11,254,474	50.1	53,353	中 部	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	141,007	0.4	141,007	0.6	個人均等割	175,500	0.8	-	市 町 村 圏	積立金取崩し額	530,000	1,547,333		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	10,128,005	45.1	-	財 政 再 建	実質単年度収支	-856,398	-1,728,893		
地方特例交付金等	289,200	0.7	289,200	1.3	法人均等割	346,643	1.5	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	862	2,906,664		
児童手当特例交付金	50,292	0.1	50,292	0.2	法人税割	604,326	2.7	53,353	うち消防職員	給料月額(百円)	331,668	3,071		
減収補填特例交付金	104,379	0.3	104,379	0.5	固定資産税	8,468,845	37.7	-	うち技能労務員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	514,600	3,320		
特別交付金	134,529	0.3	134,529	0.6	うち純固定資産税	8,468,845	37.7	-	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	130,983	0.3	-	-	軽自動車税	89,299	0.4	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	573,976	2.6	-	合 計	913	3,080,705	3,374		
特別交付税	130,983	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	24,637,361	61.9	22,457,371	98.8	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>8,150</td>	市区町村長	1	21.12.01	8,150
交通安全対策特別交付金	25,678	0.1	25,678	0.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>2</td> <td>21.12.01</td> <td>7,583</td>	副市区町村長	2	21.12.01	7,583
分担金・負担金	229,216	0.6	-	-	目的税	2,051,358	9.1	-	退職手当	火葬場 <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	収入役	-	-	-
使用料	694,183	1.7	162,981	0.7	法定目的税	2,051,358	9.1	-	事務機共同	常備消防 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>6,857</td>	教育長	1	21.12.01	6,857
手数料	231,874	0.6	-	-	入湯税	2,351	0.0	-	税務事務	小学校 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>6,819</td>	議会議長	1	21.12.01	6,819
国庫支出金	5,681,887	14.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>6,251</td>	議会副議長	1	21.12.01	6,251
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	2,049,007	9.1	-	伝染病	その他 <td>議会議員</td> <td>23</td> <td>21.12.01</td> <td>5,777</td>	議会議員	23	21.12.01	5,777
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	区 分					
都道府県支出金	1,924,662	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	17,038,004	17,546,008			
財産収入	535,708	1.3	80,397	0.4	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	16,243,165	16,422,847			
寄附金	13,933	0.0	-	-	合 計	22,457,827	100.0	53,353	標準税収入額等	22,483,553	23,307,518			
繰入金	1,971,589	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準財政規模	24,122,289	24,363,389		
繰越金	881,102	2.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	1.05	1.05		
諸地方債	1,051,185	2.6	3,321	0.0	人 件 費	10,041,929	26.1	9,663,068	9,401,546	38.6	実質収支比率(%)	2.7	4.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	7,025,401	18.3	6,677,775	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.2	94.2	
うち臨時財政対策債	1,638,700	4.1	-	-	扶助費	5,081,459	13.2	1,718,327	1,714,835	7.0	公債費負担比率(%)	12.2	13.1	
歳入合計	39,770,678	100.0	22,729,748	100.0	公債費	3,646,601	9.5	3,645,818	3,645,818	15.0	健全化判断比率	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	405,698	1.1	-	405,698	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	7,044,021	18.3	81,391	4,564,029	実質公債費比率(%)	6.0	7.1	
人 件 費	10,041,929	26.1	9,663,068	9,401,546	38.6	民生費	12,375,613	32.2	52,399	7,863,055	将来負担比率(%)	-	-	
うち職員給	7,025,401	18.3	6,677,775	-	-	衛生費	3,855,006	10.0	146,048	3,406,038	積立金	5,939,068	6,429,409	
扶助費	5,081,459	13.2	1,718,327	1,714,835	7.0	労働費	155,474	0.4	-	78,266	減価	1,530,701	1,311,307	
公債費	3,646,601	9.5	3,645,818	3,645,818	15.0	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	現在高	7,053,206	6,945,825	
内訳	3,646,601	9.5	3,645,818	3,645,818	15.0	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	地方債現在高	28,115,141	29,370,400	
(義務的経費計)	18,769,989	48.9	15,027,213	14,762,199	60.6	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	(債務負担行為)	7,592,709	4,587,737	
物件費	6,208,603	16.2	4,767,396	4,401,380	18.1	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	物件等購入	-	-	
維持補修費	405,995	1.1	376,933	371,193	1.5	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	保証・補償	-	-	
補助費等	4,693,461	12.2	2,354,843	1,867,854	7.7	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	その他	3,552,685	3,322,554	
うち一部事務組合負担金	35,676	0.1	35,676	35,676	0.1	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	実質的なもの	857,414	856,799	
繰出金	3,296,761	8.6	2,759,219	2,101,793	8.6	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	収益事業収入	600,000	500,000	
積立金	1,225,845	3.2	1,124,535	-	-	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	土地開発基金現在高	2,673,270	2,672,700	
投資・出資金・貸付金	899,827	2.3	899,827	-	-	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	徴収率(%)	97.5	92.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	現・計	98.1	93.2	
投資的経費	2,918,762	7.6	1,137,988	1,137,988	7.6	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	市町村民税	97.8	93.4	
うち人件費	36,213	0.1	36,213	-	-	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	純固定資産税	96.8	91.0	
普通建設事業費	2,902,852	7.6	1,122,847	1,122,847	7.6	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	合 計			
うち補助	1,471,561	3.8	101,508	101,508	3.8	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	97.5	92.3	97.6	92.7
うち単独	1,431,291	3.7	1,021,339	1,021,339	3.7	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	98.1	93.2	97.8	93.4
災害復旧事業費	15,910	0.0	15,141	15,141	0.0	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	96.8	91.0	97.2	91.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	歳入一般財源等			
歳出合計	38,419,243	100.0	28,447,954	29,799,389	100.0	農林水産業費	81,868	0.2	2,748	79,815	歳入一般財源等			
					経常経費充当一般財源等計	4,463,034	国会	実 質 収 支	-2,989,554					
					23,504,419 千円	663,264	国民健康保険	再差引収支	-3,521,281					
					経常収支比率	386,671	下水道	加入世帯数(世帯)	19,826					
					96.5%	137,089	介護サービス	被保険者数(人)	35,195					
					103.4%	116,338	上水道	被保険者1人当り	88					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,195,045	国民健康保険	保険料(料)収入額	85					
					歳入一般財源等	1,964,627	その他	国庫支出金	242					
					29,799,389 千円	1,964,627	その他	保険給付費	242					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	77,034人 79,227人 -2.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	73,349人 73,892人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	27	2213	大阪府 柏原市	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			面積(km <sup>2</sup> )	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	積(km <sup>2</sup> )	収入	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	収入	支出	
地方譲与税	9,319,617	41.1	8,552,814	65.3	普通税	8,552,814	91.8	69,941	25,39	390	1,308,461	3,355	22,648,605	22,467,782	
地方交付金	151,922	0.7	151,922	1.2	法定普通税	8,552,814	91.8	69,941	3,034	-	-	-	22,576,531	22,096,605	
配当交付金	54,348	0.2	54,348	0.4	市町村民税	4,353,942	46.7	69,941	-	-	-	-	72,074	371,177	
株式等譲渡所得割交付金	20,388	0.1	20,388	0.2	個人均等割	164,994	1.8	-	-	-	-	-	60,082	365,361	
地方消費税交付金	9,457	0.0	9,457	0.1	所得割	3,627,169	38.9	-	-	-	-	-	11,992	5,816	
ゴルフ場利用税交付金	685,189	3.0	685,189	5.2	法人均等割	135,375	1.5	-	-	-	-	-	6,176	-29,748	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	426,404	4.6	69,941	-	-	-	-	1,184	1,695	
自動車取得税交付金	76,997	0.3	76,997	0.6	固定資産税	3,793,550	40.7	-	-	-	-	-	55	9,164	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,767,965	40.4	-	-	-	-	-	82,000	-	
地方特例交付金等	153,029	0.7	153,029	1.2	軽自動車税	72,931	0.8	-	-	-	-	-	-74,585	-18,889	
児童手当特例交付金	35,356	0.2	35,356	0.3	市町村たばこ税	332,391	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	76,673	0.3	76,673	0.6	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付金	41,000	0.2	41,000	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,548,614	15.7	3,296,157	25.2	目的税	766,803	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	3,296,157	14.6	3,296,157	25.2	法定目的税	766,803	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	252,457	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	14,019,561	61.9	13,000,301	99.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,157	0.1	13,157	0.1	都市計画税	766,803	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	288,298	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	376,379	1.7	83,565	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	38,906	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,046,337	13.5	-	-	合計	9,319,617	100.0	69,941	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	22,648,605	100.0	13,101,639	100.0						
都道府県支出金	1,259,703	5.6	-	-	区別歳出の状況(単位千円・%)										
財産収入	34,255	0.2	3,954	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等						
寄附金	241,438	1.1	-	-	議会費	256,362	1.1	-	256,280						
繰入金	86,821	0.4	-	-	総務費	3,267,020	14.5	125,442	2,119,397						
繰越金	368,177	1.6	-	-	民生費	7,747,096	34.3	9,300	4,133,769						
諸地方債	787,148	3.5	662	0.0	衛生費	2,832,233	12.5	2,059	2,717,251						
うち減収補填債(特例分)	323,600	1.4	-	-	労働費	57,387	0.3	-	32,389						
うち臨時財政対策債	1,012,105	4.5	-	-	農林水産業費	108,073	0.5	32,349	75,397						
歳入合計	22,648,605	100.0	13,101,639	100.0	商工費	49,229	0.2	-	46,734						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	3,236,462	14.3	944,030	1,862,524						
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	256,362	1.1	-	256,280					
人件費	4,382,363	19.4	3,541,589	3,450,862	23.9	総務費	3,267,020	14.5	125,442	2,119,397					
うち職員給料	2,651,465	11.7	2,395,626	-	-	民生費	7,747,096	34.3	9,300	4,133,769					
扶助費	4,657,729	20.6	1,595,125	1,586,072	11.0	衛生費	2,832,233	12.5	2,059	2,717,251					
公債費	1,900,476	8.4	1,900,476	1,900,421	13.2	労働費	57,387	0.3	-	32,389					
内元利償還金	1,883,713	8.3	1,883,713	1,883,658	13.0	農林水産業費	108,073	0.5	32,349	75,397					
一時借入金利息	16,763	0.1	16,763	16,763	0.1	商工費	49,229	0.2	-	46,734					
(義務的経費計)	10,940,568	48.5	7,037,190	6,937,355	48.1	土木費	3,236,462	14.3	944,030	1,862,524					
物件費	2,416,877	10.7	1,929,487	1,796,073	12.4	消防費	815,643	3.6	1,702	810,091					
維持補修費	74,263	0.3	74,251	72,552	0.5	教育費	2,306,550	10.2	271,325	1,897,921					
補助費等	3,731,463	16.5	3,249,466	2,377,004	16.5	災害復旧費	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,873,020	8.3	1,873,020	1,839,026	12.7	公債費	1,900,476	8.4	-	1,900,476					
繰出金	3,056,062	13.5	2,724,264	2,121,549	14.7	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	22,319	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	948,772	4.2	334,361	208,165	1.4	歳出合計	22,576,531	100.0	1,386,207	15,852,229					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充當一般財源等計	4,121,662	国民健康保険の状況	実質収支	-1,169,960					
投資的経費	1,386,207	6.1	503,210	13,512,698千円	-	営繕費	1,031,285	国民健康保険の状況	再差引収支	-1,243,655					
うち人件費	23,497	0.1	23,497	93.6%	103.1%	病院長等への繰上	993,485	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	11,799					
普通建設事業費	1,386,207	6.1	503,210	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	72,115	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	21,641					
うち補助	411,507	1.8	6,428	歳入一般財源等	15,924,303千円	国民健康保険	740,219	国民健康保険の状況	被保険者1人当り	87					
うち単独	974,700	4.3	496,782	経常収支比率	-	その他	1,284,558	国民健康保険の状況	保険給付費	254					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-			国民健康保険の状況							
失業対策事業費	-	-	-		-			国民健康保険の状況							
歳出合計	22,576,531	100.0	15,852,229					国民健康保険の状況							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3			
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調										
		住民基本台帳人口	118,695人	119,246人	-0.5%	118,046人	118,780人	-0.6%	27	2221	大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	702	766	1.3	1.4	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	13,247,979	36.4	12,145,780	58.4	第2次	14,556	17,133	27.8	31.7	旧新産×	歳入総額	36,408,030	34,243,078			
地方譲与税	239,985	0.7	239,985	1.2	第3次	35,692	35,119	68.1	65.0	旧工特×	歳出総額	35,962,380	34,112,523			
利子割交付金	84,687	0.2	84,687	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	支	歳入歳出差引	445,650	130,555				
配当割交付金	31,770	0.1	31,770	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	54,089	67,574				
株式等譲渡所得割交付金	14,738	0.0	14,738	0.1	普通税	12,119,297	91.5	67,366	山振×	実質収支	391,561	62,981				
地方消費税交付金	971,640	2.7	971,640	4.7	法定普通税	12,119,297	91.5	67,366	過疎×	単年度収支	328,580	-192,535				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,365,268	48.0	67,366	首都×	積立金	318,168	256,177				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	150,550	1.1	-	近畿×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	121,632	0.3	121,632	0.6	所得割	5,607,953	42.3	-	中×	積立金取崩し額	-	253,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	190,489	1.4	-	市町村圏×	実質単年度収支	646,748	-189,358				
地方特例交付金等	242,397	0.7	242,397	1.2	法人税割	416,276	3.1	67,366	財政再建×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	60,194	0.2	60,194	0.3	固定資産税	5,043,874	38.1	-	一般職員	一般職員	498	1,640,910	3,295			
減収補填特例交付金	135,879	0.4	135,879	0.7	うち純固定資産税	4,962,519	37.5	-	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	46,324	0.1	46,324	0.2	軽自動車税	133,063	1.0	-	うち技能労務員	うち技能労務員	1	4,034	4,034			
地方交付税	7,014,389	19.3	6,737,180	32.4	市町村たばこ税	577,092	4.4	-	教育公務員	教育公務員	50	151,804	3,036			
普通交付税	6,737,180	18.5	6,737,180	32.4	鉦産税	-	-	-	臨時職員	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	277,209	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	合計	548	1,792,714	3,271			
(一般財源計)	21,969,217	60.3	20,589,809	99.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	22,408	0.1	22,408	0.1	目的税	1,128,682	8.5	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	8,415		
分担金・負担金	318,386	0.9	-	-	法定目的税	1,128,682	8.5	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.07.01	7,084		
使用料	528,378	1.5	170,283	0.8	入湯税	26,483	0.2	-	退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-		
手数料	53,262	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	17.07.01	6,440		
国庫支出金	7,222,945	19.8	-	-	都市計画税	1,102,199	8.3	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	19.04.01	7,000		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	19.04.01	6,500		
都道府県支出金	2,078,153	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	18	19.04.01	6,000		
財産収入	143,035	0.4	21,433	0.1	旧法による税	-	-	-	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	17,722	0.0	-	-	合	13,247,979	100.0	67,366	基準財政収入額	10,772,059	11,112,314					
繰入金	99,780	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政需要額	17,524,999	17,959,497	
繰越金	130,555	0.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	13,951,314	14,434,316				
諸収入	570,289	1.6	863	0.0	議会費	281,583	0.8	-	281,583	標準財政規模	22,174,892	22,237,728				
地方債	3,253,900	8.9	-	-	総務費	6,147,226	17.1	490,881	2,928,872	財政力指数	0.61	0.62				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	14,168,285	39.4	19,366	7,405,182	実質収支比率(%)	1.8	0.3				
うち臨時財政対策債	1,486,300	4.1	-	-	衛生費	2,619,217	7.3	8,055	2,501,665	経常一般財源等比率(%)	93.8	96.1				
歳入合計	36,408,030	100.0	20,804,796	100.0	労働費	87,483	0.2	-	51,725	公債費負担比率(%)	18.0	17.7				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	281,583	0.8	-	281,583	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	5,617,699	15.6	4,588,664	4,577,176	20.5	総務費	6,147,226	17.1	490,881	2,928,872	実質公債費比率(%)	9.2	8.5			
うち職員給料	3,604,436	10.0	3,226,893	-	-	民生費	14,168,285	39.4	19,366	7,405,182	将来負担比率(%)	150.3	163.4			
扶助費	8,815,697	24.5	2,991,212	2,989,676	13.4	衛生費	2,619,217	7.3	8,055	2,501,665	積立金	919,323	601,155			
公債費	4,525,281	12.6	4,451,875	4,451,875	20.0	労働費	87,483	0.2	-	51,725	減債	72,258	72,241			
内元利償還金	4,520,650	12.6	4,447,244	4,447,244	20.0	農林水産業費	134,587	0.4	23,610	130,274	現在高	924,249	977,976			
一時借入金(利息)	4,631	0.0	4,631	4,631	0.0	農林水産業費	134,587	0.4	23,610	130,274	地方債現在高	46,333,002	46,761,838			
(義務的経費計)	18,958,677	52.7	12,031,751	12,018,727	53.9	土木費	2,825,520	7.9	525,827	2,403,664	(償還) 物件等購入保証・補償	6,269,763	7,815,919			
物件費	4,270,374	11.9	3,540,142	3,088,163	13.9	消防費	1,202,960	3.3	19,955	1,185,538	その他	882,297	849,799			
維持補修費	95,082	0.3	84,205	84,205	0.4	教育費	3,890,826	10.8	824,766	2,931,094	土地開発基金現在高	1,769,476	1,769,476			
補助費等	5,483,093	15.2	3,485,343	3,392,106	15.2	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.1	91.2			
うち一部事務組合負担金	2,261,228	6.3	2,261,228	2,219,047	10.0	公債費	4,525,281	12.6	-	4,451,875	現・計	97.3	92.0			
繰出金	4,868,319	13.5	4,335,494	3,080,040	13.8	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	97.3	92.0			
積立金	331,901	0.9	320,424	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	96.7	89.8			
投資・出資金・貸付金	40,577	0.1	40,577	-	-	歳出合計	35,962,380	100.0	1,914,357	24,346,016	国庫支出金	107	107			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,871,464	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
投資的経費	1,914,357	5.3	508,080	508,080	2.3	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
うち人件費	65,396	0.2	65,396	-	-	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
普通建設事業費	1,914,357	5.3	508,080	508,080	2.3	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
うち補助	310,168	0.9	35,279	35,279	0.1	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
うち単独	1,603,794	4.5	472,406	472,406	2.2	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			
歳出合計	35,962,380	100.0	24,346,016	24,791,666	68.8	国民健康保険	1,177,526	国民健康保険	1,177,526	2,036,771	国民健康保険	1,177,526	2,036,771			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	85,009人 85,065人 -0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3							
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	82,470人 82,758人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	27	2248	大阪府 摂津市	地方交付税種地	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	149	140	面積(km <sup>2</sup> )	14.88	人口密度(人)	5,713	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方税	18,373,668	54.0	16,757,655	90.9	第2次	12,682	14,708	指定団体等の指定状況	旧新産	×	収	歳入総額	34,035,332	31,085,944				
地方譲与税	176,501	0.5	176,501	1.0	第3次	30.6	33.6	旧工特	×	支	歳出総額	33,195,864	29,789,931					
配当交付金	63,813	0.2	63,813	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳入歳出差引	839,468	1,296,013					
配当交付金	23,938	0.1	23,938	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	686,480	930,007					
株式等譲渡所得割交付金	11,123	0.0	11,123	0.1	普通税	16,757,655	91.2	192,755	192,755	支	実質収支	152,988	366,006					
地方消費税交付金	970,717	2.9	970,717	5.3	法定普通税	16,757,655	91.2	192,755	192,755	支	単年度収支	-213,018	193,980					
ゴルフ場利用税交付金	2,664	0.0	2,664	0.0	市町村税	5,878,815	32.0	192,755	192,755	支	積立金	1,457,911	98,831					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	117,296	0.6	-	-	支	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	89,457	0.3	89,457	0.5	所得割	4,264,413	23.2	-	-	支	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	331,457	1.8	-	-	支	実質単年度収支	1,244,893	292,811					
地方特例交付金等	212,610	0.6	212,610	1.2	法人税割	1,165,649	6.3	192,755	192,755	支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	44,820	0.1	44,820	0.2	固定資産税	8,769,664	47.7	-	-	支	一般職員	576	1,895,616	3,291				
減収補填特例交付金	101,161	0.3	101,161	0.5	うち純固定資産税	8,669,293	47.2	-	-	支	うち消防職員	93	285,975	3,075				
特別交付金	66,629	0.2	66,629	0.4	軽自動車税	79,255	0.4	-	-	支	うち技能労務員	121	407,407	3,367				
地方交付税	226,479	0.7	-	-	市町村たばこ税	2,029,921	11.0	-	-	支	教育公務員	29	108,540	3,743				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	支	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	226,479	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	支	合計	605	2,004,156	3,313				
(一般財源計)	20,150,970	59.2	18,308,478	99.3	法定外普通税	-	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	18,635	0.1	18,635	0.1	目的税	1,616,013	8.8	-	-	支	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	12.04.01	9,000
分担金・負担金	515,638	1.5	-	-	法定目的税	1,616,013	8.8	-	-	支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	12.04.01	7,700
使用料	541,545	1.6	99,543	0.5	入湯税	-	-	-	-	支	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	126,045	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	支	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	12.04.01	7,000
国庫支出金	4,736,961	13.9	-	-	都市計画税	1,616,013	8.8	-	-	支	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.09.01	6,200
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	支	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.09.01	5,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	支	伝染病	×	その他	×	議会議員	21	6.09.01	5,350
都道府県支出金	1,701,519	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	支	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
財産収入	73,793	0.2	-	-	合	18,373,668	100.0	192,755	192,755	支	基準財政収入額	14,379,368	16,123,061					
寄附金	11,769	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					支	基準財政需要額	12,578,754	12,842,738					
繰入金	1,165,351	3.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	支	標準税収入額等	18,762,279	21,119,381					
繰越金	1,296,013	3.8	-	-	議会費	311,710	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	支	標準財政規模	19,868,094	21,831,874					
諸収入	708,493	2.1	3,631	0.0	総務費	6,829,063	20.6	-	311,710	支	財政力指数	1.22	1.19					
地方債	2,988,600	8.8	-	-	民生費	10,432,123	31.4	62,246	4,759,605	支	実質収支比率(%)	0.8	1.7					
うち減収補填債(特例分)	778,300	2.3	-	-	衛生費	2,058,105	6.2	445,050	5,202,000	支	経常一般財源等比率(%)	92.8	90.9					
うち臨時財政対策債	1,105,700	3.2	-	-	労働費	71,073	0.2	78,780	1,849,505	支	公債費負担比率(%)	14.4	16.0					
歳入合計	34,035,332	100.0	18,430,287	100.0	農林水産業費	138,925	0.4	-	36,247	支	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	545,031	1.6	50,424	138,013	支	連結実質赤字比率(%)	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	5,302,301	16.0	1,969,670	3,762,997	支	実質公債費比率(%)	7.0	8.9				
人件費	6,845,995	20.6	5,992,867	5,915,413	29.1	消防費	993,765	3.0	116,231	872,085	支	将来負担比率(%)	4.8	15.4				
うち職員給	4,284,521	12.9	3,973,676	-	-	教育費	3,010,915	9.1	305,994	2,422,875	支	積立金	2,898,536	1,440,625				
扶助費	6,118,945	18.4	2,125,547	2,125,547	10.5	災害復旧費	-	-	-	支	減債	10,233	1,097,137					
公債費	3,502,853	10.6	3,452,368	3,449,285	17.0	公債費	3,502,853	10.6	-	3,452,368	支	現在高	2,827,415	2,851,926				
内元利償還金	3,497,925	10.5	3,447,440	3,444,357	17.0	諸支出費	-	-	-	-	支	地方債現在高	26,721,658	26,661,982				
一時借入金(利息)	4,928	0.0	4,928	4,928	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	2,849,129	2,808,329				
(義務的経費計)	16,467,793	49.6	11,570,782	11,490,245	56.6	歳出合計	33,195,864	100.0	3,028,395	23,187,448	支	その他	3,254,509	4,892,602				
物件費	4,466,287	13.5	3,250,099	3,165,971	15.6	国会	4,175,173			-391,437	支	実質的なもの	-	-				
維持補修費	415,003	1.3	407,958	407,958	2.0	国民健康保険	1,978,574			-769,387	支	収益事業収入	-	-				
補助費等	3,081,631	9.3	1,617,952	756,053	3.7	国民健康保険	70,355			14,464	支	土地開発基金現在高	167,294	167,285				
うち一部事務組合負担金	7,671	0.0	7,671	6,664	0.0	国民健康保険	25,118			26,301	支	徴収率(%)	98.1 94.0	98.2 94.6				
繰出金	4,150,055	12.5	3,825,383	3,012,663	14.8	歳入一般財源等	24,026,916			86	支	市町村民税	96.9 90.9	97.4 93.1				
積立金	1,472,444	4.4	1,454,356	-	-	その他	1,069,891			94	支	純固定資産税	98.5 94.8	98.5 94.8				
投資・出資金・貸付金	114,256	0.3	10,283	10,283	0.1	歳入合計	34,035,332			244	支	国庫支出金	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	18,430,287			-	支	保険給付費	-	-				
投資的経費	3,028,395	9.1	1,050,635	1,050,635	9.1	公営事業等への繰上	994,275			-	支	国庫支出金	-	-				
うち人件費	43,810	0.1	43,810	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			-	支	国庫支出金	-	-				
普通建設事業費	3,028,395	9.1	1,050,635	1,050,635	9.1	歳入一般財源等	24,026,916			-	支	国庫支出金	-	-				
うち補助	635,686	1.9	56,360	56,360	0.2	経常収支比率	92.8%			-	支	国庫支出金	-	-				
うち単独	2,175,349	6.6	994,275	994,275	6.6	経常収支比率	102.2%			-	支	国庫支出金	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	24,026,916			-	支	国庫支出金	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.8%			-	支	国庫支出金	-	-				
歳出合計	33,195,864	100.0	23,187,448	23,187,448	100.0	歳入一般財源等	24,026,916			-	支	国庫支出金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	61,127人 62,260人 -1.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	59,809人 60,014人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	27	2256	大阪府		高石市			
		面積(km <sup>2</sup> )	11.35	人口密度(人)	5,386			大阪府		高石市		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	収 入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方譲与税	10,584,875	43.9	9,646,255	81.4	90	6,938	19,222	90	91.1	34,111	×	24,086,767	24,042,753	44,014	20,177
地方交付金	170,819	0.7	170,819	1.4	0.3	25.9	71.7	0.3	36.1	-	×	24,042,753	20,525,060	47,678	45,213
配当交付金	46,942	0.2	46,942	0.4					0.7	-	×	44,014	47,678	2,465	2,465
株式等譲渡所得割交付金	17,608	0.1	17,608	0.1					1.5	-	×	23,837	2,465	2,465	2,465
株主等譲渡所得割交付金	8,193	0.0	8,193	0.1					3.3	-	×	21,372	-33,995	-	-
地方消費税交付金	547,342	2.3	547,342	4.6					51.6	-	×	256,209	2	2	2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					51.3	-	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					0.5	-	×	135,000	436,386	-	-
自動車取得税交付金	58,677	0.2	58,677	0.5					2.9	-	×	142,581	-470,379	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
地方特例交付金等	146,513	0.6	146,513	1.2					8.9	-	×	-	-	-	-
児童手当特例交付金	30,482	0.1	30,482	0.3					8.9	-	×	-	-	-	-
減収補填特例交付金	60,842	0.3	60,842	0.5					8.9	-	×	-	-	-	-
特別交付金	55,189	0.2	55,189	0.5					8.9	-	×	-	-	-	-
地方交付税	1,100,994	4.6	1,031,698	8.7					8.9	-	×	-	-	-	-
普通交付税	1,031,698	4.3	1,031,698	8.7					8.9	-	×	-	-	-	-
特別交付税	69,296	0.3	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
(一般財源計)	12,681,963	52.7	11,674,047	98.5					8.9	-	×	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,946	0.0	8,946	0.1					8.9	-	×	-	-	-	-
分担金・負担金	122,046	0.5	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
使用料	309,507	1.3	69,269	0.6					8.9	-	×	-	-	-	-
手数料	51,441	0.2	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
国庫支出金	4,388,211	18.2	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
都道府県支出金	1,470,921	6.1	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
財産収入	237,508	1.0	57,731	0.5					8.9	-	×	-	-	-	-
寄附金	6,788	0.0	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
繰入金	383,429	1.6	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
繰越金	47,678	0.2	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
諸収入	335,429	1.4	43,483	0.4					8.9	-	×	-	-	-	-
地方債	4,042,900	16.8	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	385,200	1.6	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	834,200	3.5	-	-					8.9	-	×	-	-	-	-
歳入合計	24,086,767	100.0	11,853,476	100.0					8.9	-	×	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	245,694	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	8,190,699	9,061,077		
人件費	4,226,957	17.6	3,586,389	3,507,817	26.8	総務費	3,494,119	14.5	-	245,606	基準財政需要額	9,231,285	9,387,457		
うち職員給	2,585,076	10.8	2,462,412	-	-	民生費	6,897,146	28.7	38,917	1,931,664	標準税収入額等	10,666,024	11,829,387		
扶助費	3,749,478	15.6	1,190,987	1,187,530	9.1	衛生費	1,943,912	8.1	39,400	3,742,399	標準財政規模	12,531,930	12,689,151		
公債費	2,581,195	10.7	2,555,014	2,555,014	19.5	労働費	53,614	0.2	-	22,683	財政力指数	0.94	0.97		
内元利償還金	2,564,302	10.7	2,538,121	2,538,121	19.4	農林水産業費	33,276	0.1	3,764	32,675	実質収支比率(%)	0.2	0.0		
一時借入金利息	16,893	0.1	16,893	16,893	0.1	商工費	50,544	0.2	-	45,538	経常一般財源等比率(%)	94.6	91.3		
(義務的経費計)	10,557,630	43.9	7,332,390	7,250,361	55.5	土木費	4,921,819	20.5	1,889,165	2,449,461	公債費負担比率(%)	16.4	17.8		
物件費	2,790,142	11.6	2,323,788	2,219,986	17.0	消防費	832,017	3.5	47,062	831,262	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	16,602	0.1	15,567	15,567	0.1	教育費	2,989,417	12.4	1,337,827	1,914,259	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	2,800,986	11.7	1,702,098	1,175,803	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.8	14.8		
うち一部事務組合負担金	809,509	3.4	809,509	796,704	6.1	公債費	2,581,195	10.7	-	2,555,014	将来負担比率(%)	290.6	300.4		
繰出金	2,865,657	11.9	2,611,137	2,174,446	16.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	131,664	10,455		
積立金	277,211	1.2	256,209	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債債	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,378,390	5.7	-	-	-	歳出合計	24,042,753	100.0	3,356,135	15,523,910	現在高	4,321,126	4,545,684		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,891,528	12.0	-	-	地方債現在高	30,524,046	28,558,350		
投資的経費	3,356,135	14.0	1,282,721	1,282,721	10.3	国民健康保険	1,314,602	5.5	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	224,267	0.9	214,960	-	-	国民健康保険	433,964	1.8	-	-	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	3,356,135	14.0	1,282,721	1,282,721	10.3	国民健康保険	1,117,091	4.6	-	-	保証・補償	-	-		
うち補助	1,377,910	5.7	220,226	220,226	1.7	国民健康保険	-	-	-	-	その他	-	17,976		
うち単独	1,741,195	7.2	1,057,865	1,057,865	7.5	国民健康保険	-	-	-	-	実質的なもの	11,505,325	11,988,351		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	561,681	561,681		
歳出合計	24,042,753	100.0	15,523,910	15,567,924	103.5	国民健康保険	1,117,091	4.6	-	-	徴収率(%)	98.4	94.1		
						国民健康保険	433,964	1.8	-	-	市町村民税	97.8	92.9		
						国民健康保険	433,964	1.8	-	-	純固定資産税	98.8	94.9		
						国民健康保険	433,964	1.8	-	-	国庫支出金	106	106		
						国民健康保険	433,964	1.8	-	-	保険給付費	271	271		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		65,780人 66,806人 -1.5%		産業構造		都道府県名 27 大阪府		団体名 2264 藤井寺市		市町村類型 - 3																					
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		66,150人 66,052人 0.1%		区分		17年国調 12年国調		面積(km <sup>2</sup> ) 8.89		人口密度(人) 7,399																					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次																					
地方譲与税				8,070,609	40.8	7,331,403		62.3	第1次		149	129	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																			
地方交付金				122,919	0.6	122,919		1.0	第2次		8,281	10,051	旧新産	×	歳入総額	19,763,308	18,228,115																				
配当交付金				52,602	0.3	52,602		0.4	第3次		28.5	32.5	旧工特	×	歳出総額	19,335,845	18,383,064																				
株式等譲渡所得割交付金				19,736	0.1	19,736		0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		19,974	20,674	低開発	×	歳入歳出差引	427,463	-154,949																				
地方消費税交付金				562,606	2.8	562,606		4.8	区分		68.8	66.9	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	45,703	28,144																				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	収入済額		-	-	山振	×	実質収支	381,760	-183,093																				
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	構成比		-	-	過疎	×	単年度収支	564,853	373,172																				
自動車取得税交付金				62,293	0.3	62,293		0.5	超過課税分		-	-	首都	×	積立金	1,349	1,477																				
軽油引取税交付金				-	-	-		-	普通税		7,331,403	90.8	42,358	×	繰上償還金	-	334																				
地方特例交付金等				134,777	0.7	134,777		1.1	法定普通税		7,331,403	90.8	42,358	×	積立金取崩し額	-	-																				
児童手当特例交付金				33,230	0.2	33,230		0.3	市町村民税		3,882,847	48.1	42,358	×	実質単年度収支	566,202	374,983																				
減収補填特例交付金				71,174	0.4	71,174		0.6	個人均等割		84,174	1.0	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																			
特別交付金				30,373	0.2	30,373		0.3	所得割		3,389,871	42.0	-	×	一般職員	384	1,288,320	3,355																			
地方交付税				3,579,556	18.1	3,375,499		28.7	法人均等割		137,168	1.7	-	×	うち消防職員	-	-	-																			
普通交付税				3,375,499	17.1	3,375,499		28.7	法人税割		271,634	3.4	42,358	×	うち技能労務員	70	235,340	3,362																			
特別交付税				204,057	1.0	-		-	固定資産税		3,051,966	37.8	-	×	教育公務員	35	119,637	3,418																			
(一般財源計)				12,614,199	63.8	11,670,936		99.2	うち純固定資産税		3,021,191	37.4	-	×	臨時職員	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金				12,467	0.1	12,467		0.1	軽自動車税		61,587	0.8	-	-	合計	419	1,407,957	3,360																			
分担金・負担金				92,849	0.5	-		-	市町村たばこ税		335,003	4.2	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
使用料				423,766	2.1	76,017		0.6	鉦産税		-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,930																
手数料				48,432	0.2	-		-	特別土地保有税		-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.04.01	7,790																
国庫支出金				4,098,683	20.7	-		-	法定外普通税		-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-																
国有提供交付金				-	-	-		-	目的税		739,206	9.2	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	6,935																
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	法定目的税		739,206	9.2	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	20.10.01	5,800																
都道府県支出金				1,125,357	5.7	-		-	入湯税		-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	20.10.01	5,400																
財産収入				26,409	0.1	2,035		0.0	事業所税		-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	20.10.01	5,200																
寄附金				7,813	0.0	-		-	都市計画税		739,206	9.2	-	-	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																	
繰入金				53,711	0.3	-		-	水利地益税等		-	-	-	-	基準財政収入額	6,463,463	6,684,696																				
繰越金				180	0.0	-		-	法定外目的税		-	-	-	-	基準財政需要額	9,843,630	9,906,313																				
諸収入				260,542	1.3	1,283		0.0	旧法による税		-	-	-	-	標準税収入額等	8,388,705	8,684,633																				
地方債				998,900	5.1	-		-	合		8,070,609	100.0	42,358	-	標準財政規模	12,636,230	12,463,772																				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政指数		0.67	0.69									
うち臨時財政対策債				871,900	4.4	-		-	議会費		233,067	1.2	-	-	民生費	8,159,518	42.2	22,585	4,267,358	93.1	95.6	公債費負担比率(%)	10.2	10.3	健全化判断比率	-	-										
歳入合計				19,763,308	100.0	11,762,738		100.0	総務費		1,877,770	9.7	3,251	1,556,283	衛生費	1,826,545	9.4	1,670	1,666,888	10.2	10.3	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政指数		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		233,067		1.2		233,067		-		-		-		-		-		-		-			
人件費				4,105,286	21.2	3,633,167		3,618,095	28.6	総務費		1,877,770	9.7	3,251	1,556,283	民生費	8,159,518	42.2	22,585	4,267,358	93.1	95.6	公債費負担比率(%)	10.2	10.3	健全化判断比率	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
うち職員給				2,729,456	14.1	2,427,879		-	-	衛生費		1,826,545	9.4	1,670	1,666,888	労働費	76,994	0.4	-	34,705	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
扶助費				4,941,618	25.6	1,680,876		1,671,346	13.2	農林水産業費		43,904	0.2	-	43,114	商工費	1,076,483	5.6	-	38,760	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
公債費				1,418,438	7.3	1,418,438		1,418,438	11.2	土木費		1,896,918	9.8	243,482	1,749,638	消防費	778,089	4.0	19,593	764,641	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
内訳				1,418,438	7.3	1,418,438		1,418,438	11.2	教育費		1,792,990	9.3	29,653	1,531,559	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
(義務的経費計)				10,465,342	54.1	6,732,481		6,707,879	53.1	公債費		1,418,438	7.3	-	1,418,438	諸支出費	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
物件費				1,896,431	9.8	1,346,551		1,076,793	8.5	前年度繰上充用金		155,129	0.8	-	155,129	歳出合計	19,335,845	100.0	320,234	13,459,580	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
維持補修費				83,265	0.4	78,129		78,129	0.6	国会		3,099,627	15.7	-	3,099,627	国民健康保険	155,081	0.8	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
補助費等				3,468,207	17.9	2,330,993		2,096,443	16.6	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
うち一部事務組合負担金				1,727,569	8.9	1,727,569		1,696,602	13.4	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
繰出金				2,938,147	15.2	2,626,123		2,201,487	17.4	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
積立金				9,090	0.0	5		-	-	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
投資・出資金・貸付金				-	-	-		-	-	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
前年度繰上充用金				155,129	0.8	155,129		-	-	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
投資的経費				320,234	1.7	190,169		190,169	1.7	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
うち人件費				38,040	0.2	38,040		-	-	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
普通建設事業費				320,234	1.7	190,169		190,169	1.7	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
うち補助				44,901	0.2	14,525		14,525	0.1	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713	2.9	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	1.46	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	6.5	7.0	将来負担比率(%)	66.0	71.0
うち単独				275,333	1.4	175,644		175,644	1.6	国民健康保険		584,713	2.9	-	584,713	国民健康保険	584,713																				

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		513,821人 515,094人 -0.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市											
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		487,869人 488,613人 -0.2%		区分		17年国調 12年国調		27		2272		大阪府 東大阪市		地方交付税種地		1-7							
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		61.81		人口密度(人)		8,313		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		76,800		93,360		第2次		32.9		37.1							
第3次				147,750		152,473		63.2		60.6		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分									
普通税				66,903,242		87.9		611,902		法定普通税		66,903,242		87.9		611,902		市町村民税		30,310,637		39.8		611,902					
個人均等割				633,684		0.8		-		所得割		24,164,340		31.8		-		法人均等割		1,491,082		2.0		-					
法人税割				4,021,531		5.3		611,902		固定資産税		32,642,765		42.9		-		うち純固定資産税		32,339,384		42.5		-					
軽自動車税				404,937		0.5		-		市町村たばこ税		3,544,903		4.7		-		鉦産税		-		-		-					
特別土地保有税				-		-		-		法定外普通税		-		-		-		目的税		9,170,092		12.1		-					
法定目的税				9,170,092		12.1		-		入湯税		1,899		0.0		-		事業所税		2,187,125		2.9		-					
都市計画税				6,981,068		9.2		-		水利地益税等		-		-		-		法定外目的税		-		-		-					
旧法による税				-		-		-		旧法による税		-		-		-		合		76,073,334		100.0		611,902					
歳入合計				182,809,874		100.0		95,284,595		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費		913,081		0.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		議会費		17,524,116		9.7		71,383		11,077,663		民生費		77,795,377		42.9		756,244		38,179,641	
人件費				33,308,406		18.4		28,737,970		28,581,168		27.9		衛生費		17,631,260		9.7		労働費		428,707		0.2		-		268,684	
うち職員給				20,904,849		11.5		19,385,409		-		-		農林水産業費		162,144		0.1		商工費		9,073,623		5.0		26,227		819,591	
扶助費				53,841,699		29.7		17,198,678		17,183,997		16.8		土木費		20,929,119		11.5		消防費		5,333,991		2.9		492,477		5,149,041	
公債費				17,300,868		9.5		17,216,084		17,215,885		16.8		教育費		14,358,045		7.9		災害復旧費		-		-		-		-	
内元利償還金				17,261,920		9.5		17,177,136		17,176,937		16.8		公債費		17,300,868		9.5		諸支出費		-		-		-		-	
一時借入金利息				38,948		0.0		38,948		38,948		0.0		公債費		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
(義務的経費計)				104,450,973		57.6		63,152,732		62,981,050		61.5		歳出合計		181,450,331		100.0		8,485,328		115,096,429		8,485,328		115,096,429			
物件費				14,352,526		7.9		11,164,300		9,941,922		9.7		国会		27,885,483		国民健康保険の状況		実質収支		-3,969,850		-		-			
維持補修費				1,572,641		0.9		1,246,401		1,246,401		1.2		国民健康保険の状況		1,903,810		健康保険の状況		再差引収支		-7,006,168		-		-			
補助費等				30,280,683		16.7		21,808,933		19,327,639		18.9		介護サービス		410,590		介護サービス		加入世帯数(世帯)		87,458		-		-			
うち一部事務組合負担金				3,741,742		2.1		3,741,742		3,416,599		3.3		上水道		118,180		上水道		被保険者数(人)		153,660		-		-			
繰出金				15,092,493		8.3		12,356,189		8,765,669		8.6		国民健康保険		6,744,727		国民健康保険		保険料(料)収入額		85		-		-			
積立金				3,423,006		1.9		1,485,715		-		-		歳入一般財源等		116,455,972千円		歳入一般財源等		国庫支出金		109		-		-			
投資・出資金・貸付金				3,792,681		2.1		735,714		8,938		0.0		その他		7,937,176		その他		保険給付費		259		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		102,271,619千円		経常経費充当一般財源等計		102,271,619千円		99.9%		107.3%		-			
投資的経費				8,485,328		4.7		3,146,445		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
うち人件費				257,234		0.1		257,234		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-			
内普通建設事業費				8,485,328		4.7		3,146,445		-		-		歳入一般財源等		116,455,972千円		歳入一般財源等		116,455,972千円		99.9%		107.3%		-			
うち補助				1,387,722		0.8		12,786		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
うち単独				6,489,633		3.6		3,127,586		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
歳出合計				181,450,331		100.0		115,096,429		-		-		経常収支比率		99.9%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
歳入合計				182,809,874		100.0		95,284,595		100.0		経常収支比率		99.9%		107.3%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
歳入合計				182,809,874		100.0		95,284,595		100.0		経常収支比率		99.9%		107.3%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
歳入合計				182,809,874		100.0		95,284,595		100.0		経常収支比率		99.9%		107.3%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			
歳入合計				182,809,874		100.0		95,284,595		100.0		経常収支比率		99.9%		107.3%		経常収支比率		99.9%		107.3%		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		増減率		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1																	
				64,683人		64,152人		0.8%				27		2281		大阪府		泉南市		地方交付税種地		2-6															
				22.3.31		21.3.31		増減率		65,112人		65,278人		-0.3%																							
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率															
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		面 積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)											
地方交付税		9,065,358		42.4		8,342,510		73.2		756		815		2.8		2.9		48.48		1,334		収 入		21,398,947		20,112,698											
地方譲与税		168,750		0.8		168,750		1.5		7,333		8,612		18,245		18,191						支 出		21,341,729		20,100,848											
利子割交付金		36,462		0.2		36,462		0.3		27.1		30.6		67.3		64.6						歳入歳出差引		57,218		11,850											
配当割交付金		13,680		0.1		13,680		0.1														翌年度に繰越すべき財源		69,730		7,888											
株式等譲渡所得割交付金		6,323		0.0		6,323		0.1														実 質 収 支		-12,512		3,962											
地方消費税交付金		613,366		2.9		613,366		5.4														単年度収支		-16,474		-59,219											
ゴルフ場利用税交付金		54,482		0.3		54,482		0.5														積 立 金		-		-											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-														繰上償還金		99		1,800											
自動車取得税交付金		73,453		0.3		73,453		0.6														積立金取崩し額		-		-											
軽油引取税交付金		-		-		-		-														実質単年度収支		-16,375		-57,419											
地方特例交付金等		117,652		0.5		117,652		1.0														区 分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)									
児童手当特例交付金		36,942		0.2		36,942		0.3														一 般 職 員		446		1,494,546		3,351									
減収補填特例交付金		63,672		0.3		63,672		0.6														うち消防職員		71		226,064		3,184									
特別交付金		17,038		0.1		17,038		0.1														うち技能労務員		61		209,474		3,434									
地方交付税		2,302,104		10.8		1,893,663		16.6														教育公務員		40		156,728		3,918									
普通交付税		1,893,663		8.8		1,893,663		16.6														臨時職員		-		-		-									
特別交付税		408,441		1.9		-		-														合 計		486		1,651,274		3,398									
(一般財源計)		12,451,630		58.2		11,320,341		99.3														一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額 (報酬) (百円)							
交通安全対策特別交付金		11,854		0.1		11,854		0.1														議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		15.04.01		7,735	
分担金・負担金		57,466		0.3		-		-														非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		1		15.04.01		6,630	
使用料		306,654		1.4		69,349		0.6														退職手当		×		火葬場		×		収入役		-		-			
手数料		158,682		0.7		-		-														事務機共同		×		常備消防		×		教育長		1		15.04.01		6,248	
国庫支出金		4,253,063		19.9		-		-														税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		7.09.01		5,700	
国有提供交付金		-		-		-		-														老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1		7.09.01		5,200	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-														伝染病		×		その他		-		-		-		-			
都道府県支出金		1,238,612		5.8		-		-														議会議員		18		7.09.01		5,000									
財産収入		31,581		0.1		39		0.0														区 分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)											
寄附金		7,713		0.0		-		-														基準財政収入額		7,367,176		7,741,111											
繰入金		496,675		2.3		-		-														基準財政需要額		9,275,550		9,347,154											
繰越金		11,850		0.1		-		-														標準税収入額等		9,555,716		10,045,167											
諸収入		335,562		1.6		43		0.0														標準財政規模		12,283,884		12,184,793											
地方債		2,037,605		9.5		-		-														財政力指数		0.81		0.82											
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-														実質収支比率(%)		-0.1		0.0											
うち臨時財政対策債		834,505		3.9		-		-														経常一般財源等比率(%)		92.8		95.2											
歳入合計		21,398,947		100.0		11,401,626		100.0														公債費負担比率(%)		17.4		17.6											
																						健全化判断比率		-		-											
																						実質赤字比率(%)		0.10		-											
																						連結実質赤字比率(%)		-		-											
																						実質公債費比率(%)		12.0		11.6											
																						将来負担比率(%)		192.9		205.5											
																						積立金		-		-											
																						減価		6,412		44,104											
																						現在高		1,730,131		1,771,349											
																						地方債現在高		23,071,574		23,033,757											
																						物件等購入		6,707,353		7,711,833											
																						保証・補償		-		-											
																						その他		1,271,135		1,387,826											
																						土地開発基金現在高		484,512		484,512											
																						徴収率(%)		96.6		89.1		97.3		86.9							
																						現・計		97.0		92.1		97.4		92.7							
																						市町村民税		97.0		92.1		97.4		92.7							
																						純固定資産税		96.2		87.4		97.2		84.8							
																						歳入一般財源等		14,307,469千円		14,307,469千円											
																						歳出		1,132,912		1,132,912											
																						国会		-		-											
																						国民健康保険		-		-											
																						国民健康保険		492,713		492,713											
																						その他		1,132,912		1,132,912											
																						歳入合計		21,341,729		21,341,729											
																						国会		-		-											
																						国民健康保険		-		-											
																						国民健康保険		492,713		492,713											
																						その他		1,132,912		1,132,912											
																						歳入合計		21,341,729		21,341,729											
																						歳出		1,132,912		1,132,912											
																						歳入合計		21,341,729		21,341,729											
																						歳出		1,132,912		1,132,912											
																						歳入合計		21,341,729		21,341,729											
																						歳出		1,132,912		1,132,912											

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		57,342人 55,136人 4.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-3							
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		57,134人 57,095人 0.1%		区分		17年国調 12年国調		27 2299		大阪府 四條畷市		地方交付税種地 2-8							
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km <sup>2</sup> )		18.74		人口密度(人)		3,060									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方税		6,992,761		35.7		6,389,059		62.8		123		149		0.5		0.6		収入総額		19,575,874		19,775,947			
地方譲与税		121,282		0.6		121,282		1.2		8,006		9,827		17,685		16,383		歳出総額		19,085,169		19,556,945			
利子割交付金		42,115		0.2		42,115		0.4		30.3		36.9		66.8		61.5		歳入歳出差引		490,705		219,002			
配当割交付金		15,798		0.1		15,798		0.2										翌年度に繰越すべき財源		16,973		34,139			
株式等譲渡所得割交付金		7,343		0.0		7,343		0.1										実質収支		473,732		184,863			
地方消費税交付金		455,381		2.3		455,381		4.5										単年度収支		288,869		549,774			
ゴルフ場利用税交付金		29,821		0.2		29,821		0.3										積立金		95,331		1,660,118			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-										繰上償還金		-		126,797			
自動車取得税交付金		61,465		0.3		61,465		0.6										積立金取崩し額		1,608,000		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-										実質単年度収支		-1,223,800		2,336,689			
地方特例交付金等		125,923		0.6		125,923		1.2																	
児童手当特例交付金		31,531		0.2		31,531		0.3																	
減収補填特例交付金		75,162		0.4		75,162		0.7																	
特別交付金		19,230		0.1		19,230		0.2																	
地方交付税		3,228,651		16.5		2,856,046		28.1																	
普通交付税		2,856,046		14.6		2,856,046		28.1																	
特別交付税		372,605		1.9		-		-																	
(一般財源計)		11,080,540		56.6		10,104,233		99.3																	
交通安全対策特別交付金		9,871		0.1		9,871		0.1																	
分担金・負担金		195,724		1.0		5,513		0.1																	
使用料		171,874		0.9		52,986		0.5																	
手数料		114,593		0.6		-		-																	
国庫支出金		3,444,421		17.6		-		-																	
国有提供交付金		-		-		-		-																	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																	
都道府県支出金		1,086,137		5.5		-		-																	
財産収入		22,447		0.1		5,782		0.1																	
寄附金		8,997		0.0		-		-																	
繰入金		1,739,553		8.9		-		-																	
繰越金		219,002		1.1		-		-																	
諸収入		439,615		2.2		65		0.0																	
地方債		1,043,100		5.3		-		-																	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債		768,900		3.9		-		-																	
歳入合計		19,575,874		100.0		10,178,450		100.0																	
市町村税の状況 (単位千円・%)																									
区分		収入		済額		構成比		超過課税分																	
普通税		6,386,924		91.3		33,850		-																	
法定普通税		6,386,924		91.3		33,850		-																	
市町村民税		3,146,484		45.0		33,850		-																	
個人均等割		73,519		1.1		-		-																	
所得割		2,866,590		41.0		-		-																	
法人均等割		104,654		1.5		17,300		-																	
法人税割		101,721		1.5		16,550		-																	
固定資産税		2,798,769		40.0		-		-																	
うち純固定資産税		2,785,785		39.8		-		-																	
軽自動車税		53,659		0.8		-		-																	
市町村たばこ税		388,012		5.5		-		-																	
鉦産税		-		-		-		-																	
特別土地保有税		-		-		-		-																	
法定外普通税		-		-		-		-																	
目的税		605,837		8.7		-		-																	
法定目的税		605,837		8.7		-		-																	
入湯税		2,135		0.0		-		-																	
事業所税		-		-		-		-																	
都市計画税		603,702		8.6		-		-																	
水利地益税等		-		-		-		-																	
法定外目的税		-		-		-		-																	
旧法による税		-		-		-		-																	
合 計		6,992,761		100.0		33,850		-																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等																	
議会費		209,380		1.1		1,607		209,380																	
総務費		3,130,839		16.4		31,822		2,028,963																	
民生費		5,998,558		31.4		8,715		2,956,688																	
衛生費		1,527,272		8.0		23		1,361,120																	
労働費		79,008		0.4		-		65,607																	
農林水産業費		54,674		0.3		-		53,517																	
商工費		24,807		0.1		-		24,531																	
土木費		2,192,875		11.5		1,004,595		2,099,925																	
消防費		687,144		3.6		109,579		646,406																	
教育費		2,032,955		10.7		708,552		1,288,336																	
災害復旧費		-		-		-		-																	
公債費		2,263,000		11.9		-		2,260,826																	
諸支出費		884,657		4.6		884,657		884,657																	
前年度繰上充用金		-		-		-		-																	
歳出合計		19,085,169		100.0		2,749,550		13,879,956																	
国会		2,212,801		11.6		-		-																	
国民健康保険		944,945		5.0		-		-																	
国民健康保険		15,935		0.1		-		-																	
国民健康保険		-		-		-		-																	
国民健康保険		455,775		2.4		-		-																	
その他		796,146		4.2		-		-																	
歳入一般財源等																									
歳入一般財源等		14,370,661千円		73.5%		-		-																	
経常収支比率		100.9%		108.5%		-		-																	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-																	
歳入一般財源等		13,879,956千円		70.9%		-		-																	



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	77,644人 76,919人 0.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	78,492人 78,470人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	27	2302	大阪府	交野市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		353 317 1.0 0.9		面積(km <sup>2</sup> ) 25.55		人口密度(人)		3,039			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,786 11,691 28.3 33.7		指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方税	9,619,156	43.6	8,849,357	70.4	第3次	23,590 22,228 68.3 64.1		旧新産	×	歳入総額	22,075,189		19,768,325		
地方譲与税	155,668	0.7	155,668	1.2					旧工特	×	歳出総額	21,752,878		19,613,290	
利子割交付金	67,672	0.3	67,672	0.5					低開発	×	歳入歳出差引	322,311		155,035	
配当割交付金	25,385	0.1	25,385	0.2					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	52,243		32,233	
株式等譲渡所得割交付金	11,796	0.1	11,796	0.1					山振	×	実質収支	270,068		122,802	
地方消費税交付金	606,461	2.7	606,461	4.8					過疎	×	単年度収支	147,266		69,749	
ゴルフ場利用税交付金	89,014	0.4	89,014	0.7					首都	×	積立金	164,581		37,187	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	4,994		395	
自動車取得税交付金	78,896	0.4	78,896	0.6					中部	×	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	316,841		107,331	
地方特例交付金等	158,550	0.7	158,550	1.3					財政再建	×					
児童手当特例交付金	37,643	0.2	37,643	0.3					指数表選定	×					
減収補填特例交付金	93,160	0.4	93,160	0.7					財源超過	×					
特別交付金	27,747	0.1	27,747	0.2											
地方交付税	2,612,479	11.8	2,397,985	19.1											
普通交付税	2,397,985	10.9	2,397,985	19.1											
特別交付税	214,494	1.0	-	-											
(一般財源計)	13,425,077	60.8	12,440,784	99.0											
交通安全対策特別交付金	13,089	0.1	13,089	0.1											
分担金・負担金	239,262	1.1	-	-											
使用料	333,801	1.5	105,314	0.8											
手数料	89,365	0.4	-	-											
国庫支出金	3,558,713	16.1	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,182,781	5.4	-	-											
財産収入	53,139	0.2	8,183	0.1											
寄附金	7,077	0.0	-	-											
繰入金	17,133	0.1	-	-											
繰越金	155,035	0.7	-	-											
諸収入	539,048	2.4	187	0.0											
地方債	2,461,669	11.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,012,769	4.6	-	-											
歳入合計	22,075,189	100.0	12,567,557	100.0											
					市町村税の状況 (単位千円・%)										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
					普 通 税	8,849,357	92.0	60,444							
					法 定 普 通 税	8,849,357	92.0	60,444							
					市 町 村 民 税	5,009,263	52.1	60,444							
					個 人 均 等 割	104,313	1.1	-							
					所 得 割	4,551,985	47.3	-							
					法 人 均 等 割	129,432	1.3	22,455							
					法 人 税 割	223,533	2.3	37,989							
					固 定 資 産 税	3,428,806	35.6	-							
					うち純固定資産税	3,381,772	35.2	-							
					軽自動車税	77,144	0.8	-							
					市町村たばこ税	334,144	3.5	-							
					鉦産税	-	-	-							
					特別土地保有税	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目 的 税	769,799	8.0	-							
					法 定 目 的 税	769,799	8.0	-							
					入 湯 税	-	-	-							
					事 業 所 税	-	-	-							
					都 市 計 画 税	769,799	8.0	-							
					水 利 地 益 税 等	-	-	-							
					法 定 外 目 的 税	-	-	-							
					旧法による税	-	-	-							
					合 計	9,619,156	100.0	60,444							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
					議 会 費	256,913	1.2	-	256,913						
					総 務 費	3,327,321	15.3	49,688	1,722,657						
					民 生 費	6,657,197	30.6	106,488	3,578,655						
					衛 生 費	2,026,103	9.3	24,877	1,586,533						
					労 働 費	44,450	0.2	-	16,955						
					農 林 水 産 業 費	74,662	0.3	21,970	60,224						
					商 工 費	50,623	0.2	-	45,908						
					土 木 費	2,312,298	10.6	1,384,130	1,027,336						
					消 防 費	591,438	2.7	-	582,048						
					教 育 費	2,402,960	11.0	181,678	2,051,476						
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-						
					公 債 費	3,989,180	18.3	-	3,889,180						
					諸 支 出 費	19,733	0.1	19,733	19,733						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳 出 合 計	21,752,878	100.0	1,788,564	14,837,618						
					公 合 計	1,992,605	9.2	-	-50,251						
					下 水 道	342,000	1.7	-	-179,444						
					上 水 道	7,925	0.0	-	-						
					工 業 用 水 道	-	-	-	-						
					交 通	-	-	-	-						
					の 他	536,356	2.6	-	86						
					繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
					そ の 他	1,106,324	5.1	-	247						
					実 質 収 支										
					再 差 引 収 支										
					加 入 世 帯 数 (世 帯)										
					被 保 険 者 数 (人)										
					被 保 険 者 1 人 当 り										
					保 険 料 (料) 収 入 額										
					国 庫 支 出 金										
					保 険 給 付 費										
					積立金										
					減 債										
					現 在 高										
					特 定 目 的										
					地 方 債 現 在 高										
					(債務負担行為額)										
					物 件 等 購 入										
					保 証 ・ 補 償										
					そ の 他										
					実 質 的 な も の										
					収 益 事 業 収 入										
					土 地 開 発 基 金 現 在 高										
					合 計										
					現 計										
					市 町 村 民 税										
					純 固 定 資 産 税										
					98.2	94.4	98.3	94.4	98.3	94.9	98.3	95.2			
					98.0	93.3	98.1	93.0	98.0	93.3	98.1	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	58,208人 56,996人 2.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	57,478人 57,600人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	27	2311	大阪府 大阪狭山市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	287	268	面積(km <sup>2</sup> )	11.86	人口密度(人)	4,908			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,675	6,684					区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方税	7,732,076	44.1	7,366,498	72.4	第3次	18,996	18,528					歳入総額	17,518,358	15,374,460
地方譲与税	124,452	0.7	124,452	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳出総額	17,028,852	14,757,664
地方交付金	53,804	0.3	53,804	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳入歳出差引	489,506	616,796
配当交付金	20,185	0.1	20,185	0.2	普通税	7,366,498	95.3	31,427				翌年度に繰越すべき財源	57,746	1,642
株式等譲渡所得割交付金	9,349	0.1	9,349	0.1	法定普通税	7,366,498	95.3	31,427				実質収支	431,760	615,154
地方消費税交付金	520,455	3.0	520,455	5.1	市町村民税	4,146,133	53.6	31,427				単年度収支	-183,394	282,465
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	78,139	1.0	-				積立金	256,976	108,061
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,620,082	46.8	-				繰上償還金	93	-
自動車取得税交付金	63,076	0.4	63,076	0.6	法人均等割	100,131	1.3	-				積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	347,781	4.5	31,427				実質単年度収支	73,675	390,526
地方特例交付金等	133,182	0.8	133,182	1.3	固定資産税	2,861,546	37.0	-						
児童手当特例交付金	27,029	0.2	27,029	0.3	うち純固定資産税	2,830,204	36.6	-						
減収補填特例交付金	62,490	0.4	62,490	0.6	軽自動車税	60,347	0.8	-						
特別交付金	43,663	0.2	43,663	0.4	市町村たばこ税	297,572	3.8	-						
地方交付税	2,098,102	12.0	1,806,123	17.7	鉦産税	-	-	-						
普通交付税	1,806,123	10.3	1,806,123	17.7	特別土地保有税	900	0.0	-						
特別交付税	291,979	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	10,754,681	61.4	10,097,124	99.2	目的税	365,578	4.7	-						
交通安全対策特別交付金	12,374	0.1	12,374	0.1	法定目的税	365,578	4.7	-						
分担金・負担金	172,248	1.0	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	209,083	1.2	60,508	0.6	事業所税	-	-	-						
手数料	42,277	0.2	-	-	都市計画税	365,578	4.7	-						
国庫支出金	3,324,135	19.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	983,938	5.6	-	-	合 計	7,732,076	100.0	31,427						
財産収入	17,648	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
寄附金	10,467	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰入金	1,433	0.0	-	-	議会費	188,806	1.1	-	188,806	基準財政収入額	6,563,212	6,538,045		
繰越金	616,796	3.5	-	-	総務費	3,438,446	20.2	165,246	2,105,287	基準財政需要額	8,394,248	8,371,038		
諸収入	257,878	1.5	7,183	0.1	民生費	5,269,365	30.9	10,710	2,773,586	標準税収入額等	8,621,863	8,565,548		
地方債	1,115,400	6.4	-	-	衛生費	1,353,530	7.9	5,990	1,295,808	標準財政規模	11,212,722	10,900,494		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	31,790	0.2	-	11,915	財政力指数	0.79	0.80		
うち臨時財政対策債	784,700	4.5	-	-	農林水産業費	75,526	0.4	19,225	70,580	実質収支比率(%)	3.9	5.6		
歳入合計	17,518,358	100.0	10,177,189	100.0	商工費	33,991	0.2	-	32,316	経常一般財源等比率(%)	90.8	97.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											公債費負担比率(%)	18.3	18.9	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	188,806	1.1	-	188,806	健全化判断比率	-	-	
人件費	3,711,840	21.8	3,440,695	3,384,070	30.9	総務費	3,438,446	20.2	165,246	2,105,287	実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	2,568,906	15.1	2,323,210	-	-	民生費	5,269,365	30.9	10,710	2,773,586	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	2,984,195	17.5	941,582	941,301	8.6	衛生費	1,353,530	7.9	5,990	1,295,808	実質公債費比率(%)	10.3	11.3	
公債費	2,336,989	13.7	2,336,989	2,336,896	21.3	労働費	31,790	0.2	-	11,915	将来負担比率(%)	49.8	60.7	
内訳	元利償還金	2,336,741	13.7	2,336,741	21.3	農林水産業費	75,526	0.4	19,225	70,580	積立金	2,303,037	2,046,061	
(義務的経費計)	一時借入金利息	248	0.0	248	0.0	商工費	33,991	0.2	-	32,316	減債債	36,528	36,428	
物件費	2,542,704	14.9	2,142,515	1,920,638	17.5	土木費	1,244,218	7.3	389,640	998,782	現在高	1,291,227	1,088,898	
維持補修費	22,537	0.1	22,537	22,537	0.2	消防費	765,084	4.5	121,022	719,518	地方債現在高	18,097,695	18,951,943	
補助費等	1,959,612	11.5	959,955	897,439	8.2	教育費	2,291,107	13.5	644,606	1,721,020	(債務負担行為額)	1,063,438	1,896,373	
うち一部事務組合負担金	474,763	2.8	474,763	463,854	4.2	災害復旧費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
繰出金	1,654,844	9.7	1,442,170	1,223,086	11.2	公債費	2,336,989	13.7	-	2,336,989	保証・補償	-	-	
積立金	459,692	2.7	300,252	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	1,906,422	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,028,852	100.0	1,356,439	12,254,607	徴収率(%)	97.8	92.1	
投資的経費	1,356,439	8.0	667,912	667,912	8.0	経常経費充当一般財源等計	10,725,967千円				市町村民税	98.2	93.5	
うち人件費	48,174	0.3	48,174	-	-	経常収支比率	97.8%	105.4%			純固定資産税	97.1	90.9	
普通建設事業費	1,356,439	8.0	667,912	667,912	8.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合計	98.1	92.6	
うち補助	582,762	3.4	209,142	209,142	3.4	歳入一般財源等	12,744,113千円				歳入合計	98.3	94.4	
うち単独	766,171	4.5	455,053	455,053	4.5	繰上					繰上	97.5	90.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	377,992				繰上			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	913,546				繰上			
歳出合計	17,028,852	100.0	12,254,607	12,254,607	100.0	国会	1,659,684				繰上			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	57,616人 58,193人 -1.0%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型							
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	58,194人 58,252人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	27		2329		- 3							
					第1次	444	498	大阪府		阪南市		地方交付税種地							
						1.8	1.9	面積(km <sup>2</sup> )		36.10		2-6							
						6,510	7,419	人口密度(人)		1,596									
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	26.1	28.6 <th colspan="2">指定団体等 の指定状況</th> <th colspan="2">区 分</th> <th>平成21年度(千円)</th> <th>平成20年度(千円)</th>	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	17,565	17,645	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	×	収 支 状 況	歳入総額		15,365,585	14,295,875					
						70.3	68.0 <th colspan="2">歳出総額</th> <td>15,189,805</td> <td>14,114,261</td>				歳出総額		15,189,805	14,114,261					
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		175,780	181,614						
					区 分			収入済額		翌年度に繰越すべき財源		5,453	27,622						
					普通税			超過課税分		実質収支		170,327	153,992						
					法定普通税			普 通 税		単年度収支		16,335	-1,172						
					市町村民税			法定普通税		積立金		340,891	3,108						
					個人均等割			市町村民税		繰上償還金		-	18,014						
					所得割			市町村民税		積立金取崩し額		-	228,147						
					法人均等割			市町村民税		実質単年度収支		357,226	-208,197						
					法人税割			市町村民税		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					固定資産税			市町村民税		一般職員		308	1,032,724	3,353					
					うち純固定資産税			市町村民税		うち消防職員		-	-	-					
					軽自動車税			市町村民税		うち技能労務員		51	164,883	3,233					
					市町村たばこ税			市町村民税		教育公務員		36	132,273	3,674					
					鉱産税			市町村民税		臨時職員		-	-	-					
					特別土地保有税			市町村民税		合 計		344	1,164,997	3,387					
					法定外普通税			市町村民税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					目的税			市町村民税		議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	13.01.01	8,500	
					法定目的税			市町村民税		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	13.07.01	7,200	
					入湯税			市町村民税		退職手当		×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
					事業所税			市町村民税		事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	13.07.01	6,500	
					都市計画税			市町村民税		税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	7.12.01	5,300	
					水利地益税等			市町村民税		老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	7.12.01	4,800	
					法定外目的税			市町村民税		伝染病		×	その他	×	議会議員	14	7.12.01	4,600	
					旧法による税			市町村民税											
					合 計			合 計											
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
					区 分			決算額(A)		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
					議 会 費			201,456		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		4,791,407	4,913,071		
					総 務 費			2,856,129		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		8,061,784	8,040,930		
					民 生 費			5,172,381		普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		6,152,500	6,319,764		
					衛 生 費			1,717,693		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		10,169,202	9,931,177		
					労 働 費			27,378		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.60	0.61		
					農 林 水 産 業 費			92,102		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		1.7	1.6		
					商 工 費			58,306		普通建設事業費		充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		92.2	94.5		
					土 木 費			940,425		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		14.6	14.0		
					消 防 費			637,898		普通建設事業費		充当一般財源等		健全化判断比率		-	-		
					教 育 費			1,868,730		普通建設事業費		充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)		0.82	2.52		
					災 害 復 旧 費			- <th colspan="2">普通建設事業費</th> <th colspan="2">充当一般財源等</th> <th colspan="2">実質公債費比率(%)</th> <td>8.6</td> <td>9.2</td>		普通建設事業費		充当一般財源等		実質公債費比率(%)		8.6	9.2		
					公 債 費			1,617,307		普通建設事業費		充当一般財源等		将来負担比率(%)		73.0	74.3		
					諸 支 出 費			- <th colspan="2">普通建設事業費</th> <th colspan="2">充当一般財源等</th> <th colspan="2">積立金</th> <td>1,275,115</td> <td>934,224</td>		普通建設事業費		充当一般財源等		積立金		1,275,115	934,224		
					前年度繰上充用金			- <th colspan="2">普通建設事業費</th> <th colspan="2">充当一般財源等</th> <th colspan="2">減 債</th> <td>431,644</td> <td>430,907</td>		普通建設事業費		充当一般財源等		減 債		431,644	430,907		
					歳 出 合 計			15,189,805		普通建設事業費		充当一般財源等		現在高		989,293	949,568		
					経常経費充当一般財源等計			2,441,463		普通建設事業費		充当一般財源等		地方債現在高		14,506,496	14,797,035		
					9,450,205千円			国会		普通建設事業費		充当一般財源等		（債務負担行為額）		1,409,031	1,575,614		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					11,096,243千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					9,450,205千円			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常収支比率			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					93.3%			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					歳入一般財源等			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					10,920,463			国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		（支出予定額）		-	-		
					経常経費充当一般財源等計			国民健康保険											

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	29,052人 30,125人 -3.6%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2					
		住台帳 民帳人 基本口	22.3.31 21.3.31 増減率	29,283人 29,382人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	27		3015							
					第1次	109	81	大阪府		島本町	地方交付税種地						
						0.8	0.6	面積(km <sup>2</sup> )		16.78	2-8						
								人口密度(人)		1,731							
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		3,248	3,794	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	24.3	27.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方	4,587,850	50.7	4,248,748	77.5	9,794	9,593	70.0			歳入総額	9,057,894	8,539,616	歳出総額	8,935,499	8,502,099		
地方譲与税	61,136	0.7	61,136	1.1	73.2	70.0		支 状 況	歳入歳出差引	122,395	37,517	翌年度に繰越すべき財源	95,417	12,729			
地方割交付金	24,980	0.3	24,980	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実質収支	26,978	24,788	実質	26,978	24,788			
配当割交付金	9,367	0.1	9,367	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	単年度収支	2,190	1,687	積立金	18,291	26,145			
株式等譲渡所得割交付金	4,381	0.0	4,381	0.1	普 通 税	4,248,748	92.6	94,259	積立償還金	-	-	繰上償還金	-	-			
地方消費税交付金	231,875	2.6	231,875	4.2	法定普通税	4,248,748	92.6	94,259	積立金取崩し額	288,800	216,463	実質単年度収支	-268,319	-188,631			
ゴルフ場利用税交付金	55,451	0.6	55,451	1.0	市町村民税	2,362,192	51.5	94,259	一人当たり平均 給料月額(百円)	660,256	3,100	一人当たり平均 給料月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	41,650	0.9	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
自動車取得税交付金	30,985	0.3	30,985	0.6	所得割	1,744,207	38.0	-	一 般 職 員	202	624,786	3,093					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,388	1.3	9,839	うち消防職員	38	117,230	3,085					
地方特例交付金等	63,629	0.7	63,629	1.2	法人税割	516,947	11.3	84,420	うち技能労務員	8	31,080	3,885					
児童手当特例交付金	12,541	0.1	12,541	0.2	固定資産税	1,794,582	39.1	-	教育公務員	11	35,470	3,225					
減収補填特例交付金	23,633	0.3	23,633	0.4	うち純固定資産税	1,769,006	38.6	-	臨時職員	-	-	-					
特別交付金	27,455	0.3	27,455	0.5	軽自動車税	20,008	0.4	-	合 計	213	660,256	3,100					
地方交付税	998,545	11.0	716,814	13.1	市町村たばこ税	71,966	1.6	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
普通交付税	716,814	7.9	716,814	13.1	鉦産税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.04.21	8,000			
特別交付税	281,731	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	21.04.21	7,050			
(一般財源計)	6,068,199	67.0	5,447,366	99.4	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,903	0.0	3,903	0.1	目的税	339,102	7.4	-	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	21.04.21	6,550			
分担金・負担金	49,191	0.5	-	-	法定目的税	339,102	7.4	-	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	10.04.01	3,950			
使用料	224,888	2.5	25,482	0.5	入湯税	-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	3,500			
手数料	34,701	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	議 会 議 員	14	10.04.01	3,300			
国庫支出金	1,114,613	12.3	-	-	都市計画税	339,102	7.4	-	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,626,155		3,728,543					
都道府県支出金	426,817	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,346,878		4,421,057					
財産収入	21,194	0.2	1,837	0.0	旧法による税	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,705,551		4,845,661					
寄附金	8,929	0.1	-	-	合 計	4,587,850	100.0	94,259	標 準 財 政 規 模	5,850,834		5,812,626					
繰入金	447,221	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		普通建設事業費		(A)の		充 当 一 般 財 源 等			
繰越金	37,517	0.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財政力指数		0.83	0.84		
諸収入	192,721	2.1	3,772	0.1	議 会 費	138,996	1.6	-	138,892	-	138,892	-	0.83	0.84			
地方債	428,000	4.7	-	-	總 務 費	1,951,233	21.8	40,173	1,353,932	-	1,353,932	-	0.5	0.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	2,563,725	28.7	15,832	1,605,553	-	1,605,553	-	93.7	99.9			
うち臨時財政対策債	428,000	4.7	-	-	衛 生 費	871,140	9.7	168,341	731,021	-	731,021	-	17.4	17.6			
歳入合計	9,057,894	100.0	5,482,360	100.0	労 働 費	13,991	0.2	-	1,297	-	1,297	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	138,996	1.6	-	138,892	-	138,892	-	-	-	-	-
人件費	2,354,829	26.4	2,194,815	2,007,086	34.0	總 務 費	1,951,233	21.8	40,173	1,353,932	-	1,353,932	-	0.5	0.4	-	-
うち職員給	1,350,196	15.1	1,249,114	-	-	民 生 費	2,563,725	28.7	15,832	1,605,553	-	1,605,553	-	93.7	99.9	-	-
扶助費	1,295,088	14.5	619,517	619,516	10.5	衛 生 費	871,140	9.7	168,341	731,021	-	731,021	-	17.4	17.6	-	-
公債費	1,304,995	14.6	1,250,678	1,250,678	21.2	農 林 水 産 業 費	76,479	0.9	5,645	65,516	-	65,516	-	-	-	-	-
内訳	1,304,995	14.6	1,250,678	1,250,678	21.2	商 工 費	20,161	0.2	185	15,690	-	15,690	-	14.0	13.5	-	-
(義務的経費計)	4,954,912	55.5	4,065,010	3,877,280	65.6	土 木 費	750,201	8.4	56,185	725,319	-	725,319	-	35.0	50.1	-	-
物件費	1,489,796	16.7	1,222,748	1,156,490	19.6	消 防 費	383,192	4.3	42,395	376,587	-	376,587	-	-	-	-	-
維持補修費	73,701	0.8	68,289	68,289	1.2	教 育 費	861,386	9.6	24,845	794,709	-	794,709	-	-	-	-	-
補助費等	842,254	9.4	357,536	225,576	3.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,964	0.0	1,964	1,748	0.0	公 債 費	1,304,995	14.6	-	1,250,678	-	1,250,678	-	-	-	-	-
繰出金	1,143,225	12.8	1,047,490	798,255	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	24,674	0.3	14,130	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	53,336	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	8,935,499	100.0	353,601	7,059,194	-	7,059,194	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,171,394	国会	実 質 収 支	86,695	財 調	1,113,811	財 調	1,113,811	1,384,320		
投資的経費	353,601	4.0	283,991	6,125,890千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	500,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	80,277	減 償	1,276,853	減 償	1,322,436			
うち人件費	11,797	0.1	11,797	-	-	普通建設事業費	28,169	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,090	現 在 高	1,278,018	現 在 高	1,325,752			
普通建設事業費	353,601	4.0	283,991	103.6%	111.7%	うち補助	10,892	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	7,021	地方債現在高	12,057,851	地方債現在高	12,727,491			
うち補助	10,892	0.1	3,766	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	うち単独	342,709	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	91	(償還率)の 現・計	439,086	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	190,405			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	災害復旧事業費	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	83	徴収率(%)	-	土地開発基金現在高	272,703			
失業対策事業費	-	-	-	7,181,589千円	-	失業対策事業費	-	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	277	国庫支出金	875,502	土地開発基金現在高	272,153			
歳出合計	8,935,499	100.0	7,059,194	492,992	-	その他	492,992	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	277	市町村民税	99.1 93.1	純固定資産税	99.2 93.6			
				経常収支比率		歳入一般財源等		被保険者数(人)		市町村民税		純固定資産税		99.1 96.5		99.2 96.6	
				103.6% <th colspan="2">7,181,589千円</th> <th colspan="2">7,021</th> <th colspan="2">99.1 96.5</th> <th colspan="2">99.2 96.6</th> <th colspan="2">99.1 96.9</th> <th colspan="2">99.3 96.7</th>		7,181,589千円		7,021		99.1 96.5		99.2 96.6		99.1 96.9		99.3 96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,928人 25,722人 -7.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 27 大阪府	団 体 名 3210 豊能町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-7				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
地方交付税	2,459,993	38.3	2,459,993	59.6	普 通 税	2,459,993	100.0	-	一 般 職 員	202	657,914	3,257				
地方譲与税	73,741	1.1	73,741	1.8	法 定 普 通 税	2,459,993	100.0	-	うち消防職員	40	125,720	3,143				
利子割交付金	23,849	0.4	23,849	0.6	市 町 村 民 税	1,602,618	65.1	-	うち技能労務員	23	72,772	3,164				
配当割交付金	8,947	0.1	8,947	0.2	個人均等割	34,294	1.4	-	教育公務員	18	60,789	3,377				
株式等譲渡所得割交付金	4,140	0.1	4,140	0.1	所得割	1,542,918	62.7	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	154,413	2.4	154,413	3.7	法人均等割	18,430	0.7	-	合 計	220	718,703	3,267				
ゴルフ場利用税交付金	9,357	0.1	9,357	0.2	法人税割	6,976	0.3	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	784,175	31.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,806
自動車取得税交付金	37,378	0.6	37,378	0.9	うち純固定資産税	784,175	31.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	6,696
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,668	1.0	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	34,020	0.5	34,020	0.8	市町村たばこ税	47,532	1.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	6,045
児童手当特例交付金	6,513	0.1	6,513	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,420
減収補填特例交付金	17,159	0.3	17,159	0.4	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,970
特別交付金	10,348	0.2	10,348	0.3	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	22.04.01	2,700
地方交付税	1,617,231	25.2	1,298,548	31.5	目的税	-	-	-	区 分							
普通交付税	1,298,548	20.2	1,298,548	31.5	法定目的税	-	-	-	基準財政収入額	2,264,044		2,378,022				
特別交付税	318,683	5.0	-	-	入湯税	-	-	-	基準財政需要額	3,565,799		3,675,920				
(一般財源計)	4,423,069	68.8	4,104,386	99.4	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	2,917,652		3,065,231				
交通安全対策特別交付金	4,279	0.1	4,279	0.1	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	4,592,306		4,603,687				
分担金・負担金	44,169	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.64		0.65				
使用料	69,257	1.1	18,948	0.5	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	4.4		4.3				
手数料	13,475	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.9		93.6				
国庫支出金	684,465	10.7	-	-	合 計	2,459,993	100.0	-	公債費負担比率(%)	9.9		9.7				
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率	-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-		-			
都道府県支出金	312,040	4.9	-	-	議 会 費	115,019	1.9	-	115,013	連結実質赤字比率(%)	-		-			
財産収入	5,360	0.1	-	-	総 務 費	1,461,236	24.0	43,317	963,532	実質公債費比率(%)	4.7		4.9			
寄附金	1,005	0.0	-	-	民 生 費	1,449,367	23.8	19,636	1,071,668	将来負担比率(%)	87.6		98.1			
繰入金	45,460	0.7	-	-	衛 生 費	831,855	13.6	37,997	773,282	積立金	1,157,425		1,046,528			
繰越金	232,558	3.6	-	-	労 働 費	9,611	0.2	-	4,181	減 価	676		675			
諸収入	122,226	1.9	267	0.0	農 林 水 産 業 費	75,382	1.2	1,658	70,902	現在高	551,480		588,692			
地方債	466,906	7.3	-	-	商 工 費	17,788	0.3	-	17,454	地方債現在高	5,606,687		5,570,489			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	414,465	6.8	149,318	342,197	(債務負担行為額)	-		-			
うち臨時財政対策債	376,106	5.9	-	-	消 防 費	398,226	6.5	31,015	362,361	物件等購入	-		-			
歳入合計	6,424,269	100.0	4,127,880	100.0	教 育 費	795,390	13.0	61,180	681,583	保証・補償	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	240,364		169,460			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	115,019	1.9	-	土地開発基金現在高	136,815		136,815			
人件費	2,197,705	36.0	2,025,712	1,969,976	43.7	総 務 費	1,461,236	24.0	43,317	徴収率(%)	99.1 95.9		99.2 96.1			
うち職員給	1,485,697	24.4	1,376,130	-	-	民 生 費	1,449,367	23.8	19,636	市町村民税	99.3 98.0		99.3 98.2			
扶助費	271,375	4.4	91,876	91,876	2.0	衛 生 費	831,855	13.6	37,997	純固定資産税	98.6 91.7		98.8 91.8			
公債費	521,178	8.5	521,178	521,178	11.6	農 林 水 産 業 費	75,382	1.2	1,658							
内訳	521,178	8.5	521,178	521,178	11.6	商 工 費	17,788	0.3	-							
(義務的経費計)	2,990,258	49.0	2,638,766	2,583,030	57.3	土 木 費	414,465	6.8	149,318							
物件費	968,958	15.9	815,399	713,967	15.9	消 防 費	398,226	6.5	31,015							
維持補修費	102,090	1.7	89,066	89,066	2.0	教 育 費	795,390	13.0	61,180							
補助費等	904,914	14.8	509,359	408,779	9.1	災 害 復 旧 費	11,470	0.2	-							
うち一部事務組合負担金	238,171	3.9	238,171	225,549	5.0	公 債 費	521,178	8.5	-							
繰出金	645,696	10.6	583,440	500,901	11.1	諸 支 出 費	-	-	-							
積立金	112,176	1.8	108,766	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	21,304	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	6,100,987	100.0	344,121							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	742,756	-	-							
投資的経費	355,591	5.8	178,701	178,701	-	国 会 計	114,653	-	-							
うち人件費	8,086	0.1	8,074	-	-	民 健 康 保 険 状 況	97,060	-	-							
普通建設事業費	344,121	5.6	178,555	178,555	-	下 水 道	114,653	-	-							
うち補助	113,969	1.9	14,726	14,726	-	上 水 道	97,060	-	-							
うち単独	230,152	3.8	163,829	163,829	-	工 業 用 水 道	-	-	-							
災害復旧事業費	11,470	0.2	146	146	-	交 通	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	126,251	-	-							
歳出合計	6,100,987	100.0	4,923,497	5,246,779千円	-	歳 入 一 般 財 源 等	404,792	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型								
				人	増減率	12,897人	14,186人	-9.1%	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	98.68	27	3228	大阪府	能勢町	地方交付税種地	-2							
				住民基本台帳人口	増減率	12,404人	12,600人	-1.6%	第1次	689	504	人口密度(人)	131	大阪府		能勢町	地方交付税種地	2-4								
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	1,376,668	27.7	1,376,668	45.4	普通税	1,367,743	99.4	-	一般職員	106	333,264	3,144		一般職員	106	333,264	3,144		一般職員	106	333,264	3,144				
地方交付金	69,146	1.4	69,146	2.3	法定普通税	1,367,743	99.4	-	うち消防職員	-	-	-		うち消防職員	-	-	-		うち消防職員	-	-	-				
配当交付金	7,695	0.2	7,695	0.3	市町村民税	575,564	41.8	-	うち技能労務員	11	33,264	3,024		うち技能労務員	11	33,264	3,024		うち技能労務員	11	33,264	3,024				
株式等譲渡所得割交付金	2,887	0.1	2,887	0.1	個人均等割	16,962	1.2	-	教育公務員	4	15,764	3,941		教育公務員	4	15,764	3,941		教育公務員	4	15,764	3,941				
地方消費税交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	所得割	513,642	37.3	-	臨時職員	-	-	-		臨時職員	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	109,294	2.2	109,294	3.6	法人均等割	19,921	1.4	-	合計	110	349,028	3,173		合計	110	349,028	3,173		合計	110	349,028	3,173				
ゴルフ場利用税交付金	27,914	0.6	27,914	0.9	法人税割	25,039	1.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	717,419	52.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840	
自動車取得税交付金	35,038	0.7	35,038	1.2	うち純固定資産税	717,285	52.1	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,490	2.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280	
地方特例交付金等	20,092	0.4	20,092	0.7	市町村たばこ税	43,270	3.1	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600		税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600	
児童手当特例交付金	4,720	0.1	4,720	0.2	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000	
減収補填特例交付金	12,885	0.3	12,885	0.4	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800	
特別交付金	2,487	0.1	2,487	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
地方交付税	1,652,594	33.2	1,368,477	45.1	目的税	8,925	0.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840	
普通交付税	1,368,477	27.5	1,368,477	45.1	法定目的税	8,925	0.6	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
特別交付税	284,117	5.7	-	-	入湯税	8,925	0.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280	
(一般財源計)	3,302,660	66.4	3,018,543	99.4	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600		税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600	
交通安全対策特別交付金	2,434	0.0	2,434	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000	
分担金・負担金	19,653	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800	
使用料	50,985	1.0	12,146	0.4	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
手数料	45,232	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840	
国庫支出金	528,911	10.6	-	-	合 計	1,376,668	100.0	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000	
都道府県支出金	346,497	7.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800	
財産収入	10,111	0.2	2,221	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
寄附金	13,975	0.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840	
繰入金	56,193	1.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
繰越金	219,198	4.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280	
諸収入	78,153	1.6	91	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600		税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600	
地方債	296,702	6.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800	
うち臨時財政対策債	258,602	5.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300	
歳入合計	4,970,704	100.0	3,035,435	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280
人件費	1,064,435	22.3	984,626	974,889	29.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600		税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600
うち職員給	628,437	13.2	573,453	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000
扶助費	260,276	5.5	107,341	107,341	3.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800
公債費	403,292	8.4	361,433	361,433	11.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300
内訳	403,292	8.4	361,433	361,433	11.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840
(義務的経費計)	1,728,003	36.2	1,453,400	1,443,663	43.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
物件費	742,473	15.6	512,506	446,857	13.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,280
維持補修費	34,761	0.7	32,441	32,441	1.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600		税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.05.01	3,600
補助費等	761,822	16.0	495,153	404,563	12.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	3,000
うち一部事務組合負担金	130,944	2.7	130,944	124,523	3.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800		伝染病	×	その他	×	議会議員	12	17.05.01	2,800
繰出金	608,776	12.8	541,960	493,423	15.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,300
積立金	539,945	11.3	532,975	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,840



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,586人 17,509人 0.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,663人 17,690人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	4.03	27	3414	大阪府 忠岡町	地方交付税種地	2-8																				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	収	支	状	況	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方譲与税	2,379,852	39.5	2,145,845	58.7	普通税	2,145,845	90.2	5,774	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額		6,027,980	6,429,088				
地方交付金	39,190	0.7	39,190	1.1	法定普通税	2,145,845	90.2	5,774	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額		6,060,369	6,698,104				
配当交付金	10,220	0.2	10,220	0.3	市町村民税	912,206	38.3	5,774	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引		-32,389	-269,016				
株式等譲渡所得割交付金	3,833	0.1	3,833	0.1	個人均等割	21,862	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源		3,999	3,657				
地方消費税交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	所得割	709,562	29.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支		-36,388	-272,673				
ゴルフ場利用税交付金	173,065	2.9	173,065	4.7	法人均等割	45,614	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支		236,285	-274,719				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	135,168	5.7	5,774	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金		-	1,100				
自動車取得税交付金	19,861	0.3	19,861	0.5	固定資産税	1,117,804	47.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,105,221	46.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額		-	1,100			
地方特例交付金等	40,344	0.7	40,344	1.1	軽自動車税	24,912	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支		236,285	-274,719				
児童手当特例交付金	10,444	0.2	10,444	0.3	市町村たばこ税	90,923	3.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
減収補填特例交付金	23,813	0.4	23,813	0.7	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
特別交付金	6,087	0.1	6,087	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方交付税	1,466,816	24.3	1,186,637	32.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
普通交付税	1,186,637	19.7	1,186,637	32.5	目的税	234,007	9.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
特別交付税	280,179	4.6	-	-	法定目的税	234,007	9.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	4,134,969	68.6	3,620,783	99.1	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	3,860	0.1	3,860	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	1,018	0.0	-	-	都市計画税	234,007	9.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
使用料	190,230	3.2	27,415	0.8	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
手数料	48,727	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	641,817	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,379,852	100.0	5,774	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																												
都道府県支出金	356,211	5.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	5,670	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.01.01	6,700	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	147,129	2.4	2,634	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	4,960	税務事務	小学校	議会議長	1	11.04.01	3,300	老人福祉	中学校	議会副議長	1	11.04.01	3,000	伝染病	その他	議会議員	12	11.04.01	2,900
繰入金	35,805	0.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	0.61	0.60	実質収支比率(%)	-0.9	-6.9	経常一般財源等比率(%)	92.8	92.2	公債費負担比率(%)	17.5	36.9	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	0.92	6.87	連結実質赤字比率(%)	1.41	10.18	
繰越金	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	0.92	6.87	連結実質赤字比率(%)	1.41	10.18	実質公債費比率(%)	17.2	12.9	将来負担比率(%)	237.8	270.3	積立金	財調	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸地方債	77,312	1.3	264	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	特定目的	226,991	245,495	地方債現在高	7,389,688	7,687,251	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償 その他	1,414,832	1,586,694	1,483,028	1,465,539	1,852,557	2,088,586	徴収率(%)	現・計	市町村民税	97.9	94.0	97.6	93.7			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	314,900	5.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	-	-		
歳入合計	6,027,980	100.0	3,654,956	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	歳入一般財源等	繰上	-	-	-	-		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	105,425	1.7	-	105,425	民生費	1,528,098	25.2	8,091	936,333	衛生費	748,952	12.4	27,170	674,907	労働費	17,749	0.3	-	13,169	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	0.92	6.87	連結実質赤字比率(%)	1.41	10.18	
人件費	1,284,300	21.2	1,107,942	1,106,488	27.9	総務費	927,693	15.3	30,858	501,910	農林水産業費	21,416	0.4	-	20,219	商工費	30,882	0.5	-	14,743	土木費	631,989	10.4	6,628	616,292	実質公債費比率(%)	17.2	12.9	将来負担比率(%)	237.8	270.3		
うち職員給	883,718	14.6	785,680	-	-	民生費	1,528,098	25.2	8,091	936,333	消防費	335,067	5.5	52,325	319,192	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	-	-	-	-	-	
扶助費	625,273	10.3	231,800	231,800	5.8	衛生費	748,952	12.4	27,170	674,907	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	公債費	836,523	13.8	-	836,523	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	226,991	245,495	地方債現在高	7,389,688	7,687,251	
公債費	836,523	13.8	836,523	836,523	21.1	労働費	17,749	0.3	-	13,169	土木費	631,989	10.4	6,628	616,292	災害復旧費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	269,016	4.4	-	269,016	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償 その他	1,414,832	1,586,694	1,483,028	1,465,539	1,852,557	2,088,586	
内 元利償還金	832,566	13.7	832,566	832,566	21.0	農林水産業費	21,416	0.4	-	20,219	消防費	335,067	5.5	52,325	319,192	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	-	-	-	-	-	
内 一時借入金利息	3,957	0.1	3,957	3,957	0.1	商工費	30,882	0.5	-	14,743	土木費	631,989	10.4	6,628	616,292	災害復旧費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	269,016	4.4	-	269,016	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償 その他	1,414,832	1,586,694	1,483,028	1,465,539	1,852,557	2,088,586	
(義務的経費計)	2,746,096	45.3	2,176,265	2,174,811	54.8	土木費	631,989	10.4	6,628	616,292	消防費	335,067	5.5	52,325	319,192	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	-	-	-	-	-	
物件費	1,251,963	20.7	1,041,044	1,009,345	25.4	消 防 費	335,067	5.5	52,325	319,192	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	災害復旧費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	269,016	4.4	-	269,016	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償 その他	1,414,832	1,586,694	1,483,028	1,465,539	1,852,557	2,088,586	
維持補修費	25,582	0.4	24,790	24,790	0.6	教育費	607,559	10.0	89,380	495,572	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	836,523	13.8	-	836,523	諸支出費	-	-	-	-	積立金							



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,240人 6,785人 6.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 27 大阪府	団 体 名 3627 田尻町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,125人 8,114人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	4.96 1,460	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	96 3.0	96 3.1	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方交付税	4,018,937	69.3	4,018,937	95.3	第 2 次	574 17.8	656 21.1		× 旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過	歳入総額	5,802,061	5,530,922			
地方譲与税	43,916	0.8	43,916	1.0	第 3 次	2,397 74.4	2,332 75.1			× 歳出総額	5,500,940	5,387,124			
地方割交付金	4,681	0.1	4,681	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			× 歳入歳出差引		301,121	143,798				
配当割交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	区 分			× 翌年度に繰越すべき財源	8,976	4,751					
株式等譲渡所得割交付金	827	0.0	827	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	× 実質収支	292,145	139,047					
地方消費税交付金	112,874	1.9	112,874	2.7	普 通 税	4,018,937	100.0	× 単年度収支	153,098	32,562					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	4,018,937	100.0	× 積立金	78,249	61,326					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	505,738	12.6	× 繰上償還金	-	63,647					
自動車取得税交付金	9,609	0.2	9,609	0.2	個 人 均 等 割	10,153	0.3	× 積立金取崩し額	-	50,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	359,195	8.9	× 実質単年度収支	231,347	107,535					
地方特例交付金等	14,070	0.2	14,070	0.3	法 人 均 等 割	39,485	1.0	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	4,291	0.1	4,291	0.1	法 人 税 割	96,905	2.4	一 般 職 員	101	324,715	3,215				
減収補填特例交付金	9,779	0.2	9,779	0.2	固 定 資 産 税	2,841,522	70.7	× うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,791,727	69.5	× うち技能労務員	7	19,831	2,833				
地方交付税	21,131	0.4	-	-	軽自動車税	10,743	0.3	× 教育公務員	10	29,788	2,979				
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	660,934	16.4	× 臨時職員	-	-	-				
特別交付税	21,131	0.4	-	-	鉦産税	-	-	合 計	111	354,503	3,194				
(一般財源計)	4,227,799	72.9	4,206,668	99.8	特別土地保有税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0	法定外普通税	-	-	議 員 公 務 災 害	× し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,520		
分担金・負担金	1,486	0.0	-	-	目 的 税	-	-	× 非常勤公務災害	× ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,170		
使用料	90,398	1.6	7,006	0.2	法 定 目 的 税	-	-	× 退職手当	× 火葬場	収 入 役	-	-	-		
手数料	8,485	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	× 事務機共同	× 常備消防	教 育 長	1	18.04.01	5,630		
国庫支出金	280,386	4.8	-	-	事 業 所 税	-	-	× 税務事務	× 小学校	議 会 議 長	1	20.09.10	3,135		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	× 老人福祉	× 中学校	議 会 副 議 長	1	20.09.10	2,755		
都道府県支出金	166,542	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	× 伝染病	× その他	議 会 議 員	10	20.09.10	2,660		
財産収入	44,325	0.8	2	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
寄附金	280	0.0	-	-	旧法による税	-	-	議 員 公 務 災 害	× し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,520		
繰入金	30,198	0.5	-	-	合 計	4,018,937	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	× ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,170		
繰越金	143,798	2.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			退 職 手 当	× 火葬場	収 入 役	-	-	-		
諸地方債	807,094	13.9	645	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	× 事務機共同	× 常備消防	教 育 長	1	18.04.01	5,630		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 会 費	76,751	1.4	× 税務事務	× 小学校	議 会 議 長	1	20.09.10	3,135		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	總 務 費	648,324	11.8	× 老人福祉	× 中学校	議 会 副 議 長	1	20.09.10	2,755		
歳入合計	5,802,061	100.0	4,215,591	100.0	民 生 費	844,217	15.3	× 伝染病	× その他	議 会 議 員	10	20.09.10	2,660		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	76,751	1.4	-	76,751	基 準 財 政 収 入 額	2,740,934	2,890,659		
人件費	1,039,474	18.9	955,451	925,465	22.0	總 務 費	648,324	11.8	3,666	478,527	基 準 財 政 需 要 額	1,778,389	1,787,063		
うち職員給	653,539	11.9	595,759	-	-	民 生 費	844,217	15.3	-	571,014	標 準 税 収 入 額 等	3,611,483	3,810,674		
扶助費	264,072	4.8	92,114	91,946	2.2	衛 生 費	360,355	6.6	1,071	340,663	標 準 財 政 規 模	3,812,523	3,940,206		
公債費	445,167	8.1	445,167	445,167	10.6	労 働 費	7,902	0.1	-	884	財 政 力 指 数	1.55	1.52		
内訳	445,167	8.1	445,167	445,167	10.6	農 林 水 産 業 費	49,210	0.9	3,505	43,858	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	3.5		
(義務的経費計)	1,748,713	31.8	1,492,732	1,462,578	34.7	商 工 費	24,078	0.4	-	23,956	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	110.6	122.7		
物件費	475,962	8.7	342,801	278,320	6.6	土 木 費	1,072,049	19.5	505,523	1,038,555	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.5	9.7		
維持補修費	21,690	0.4	20,570	20,570	0.5	消 防 費	297,442	5.4	3,539	297,225	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
補助費等	1,642,863	29.9	1,496,670	411,198	9.8	教 育 費	703,268	12.8	292,201	628,566	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	133,721	2.4	133,721	68,250	1.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.5	14.6		
繰出金	719,264	13.1	683,391	567,550	13.5	公 債 費	445,167	8.1	-	445,167	將 来 負 担 比 率 (%)	44.9	86.0		
積立金	82,943	1.5	76,198	-	-	諸 支 出 費	972,177	17.7	-	972,177	積 立 金 調 査	2,970,414	2,892,165		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	460,470	485,974		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,500,940	100.0	809,505	4,917,343	地 方 債 現 在 高	3,175,176	3,554,170		
投資的経費	809,505	14.7	804,981	2,740,216千円	65.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	730,520	国 会 計	57,005	57,005	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	306,090	98,549		
うち人件費	8,896	0.2	8,896	-	-	下 水 道	466,754	民 健 康 保 険 状 況	47,049	47,049	現 年	-	-		
普通建設事業費	809,505	14.7	804,981	2,740,216千円	65.0%	上 水 道	11,256	健 康 保 険 状 況	1,183	1,183	徴 収 率 (%)	99.8	99.5		
うち補助	4,789	0.1	2,395	65.0%	65.0%	工 業 用 水 道	-	の 状 況	2,147	2,147	市 町 村 民 税	99.1	98.2		
うち単独	804,716	14.6	802,586	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	保 險 者 数 (人)	79	79	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6		
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 繰 上 充 用 金	79,391	被 保 険 者 1 人 当 り	105	105	合 計	99.9	99.6		
失業対策事業費	-	-	-	5,218,464千円	-	そ の 他	173,119	保 險 給 付 費	274	274	市 町 村 民 税	99.1	98.2		
歳出合計	5,500,940	100.0	4,917,343	5,218,464千円	-	其 他	173,119	業 況	274	274	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,538人 6,968人 -6.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	37.38	人口密度(人)	175	都道府県名	27	団体名	3830	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,313人 6,411人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調			大阪府		千早赤阪村		地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	230	268			指定団体等の指定状況	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	612,948	18.1	612,948	36.6	第2次	828	978			旧新産×	収支状況	歳入総額	3,378,250	2,715,046			
地方交付金	23,747	0.7	23,747	1.4	第3次	27.5	29.6			旧工特×		歳出総額	3,261,775	2,653,600			
配当交付金	4,605	0.1	4,605	0.3					低開発×	歳入歳出差引		116,475	61,446				
株式等譲渡所得割交付金	1,728	0.1	1,728	0.1					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		43,515	919				
地方消費税交付金	795	0.0	795	0.0					山振×	実質収支		72,960	60,527				
ゴルフ場利用税交付金	56,037	1.7	56,037	3.3					過疎×	単年度収支		12,433	-8,368				
特別地方消費税交付金	25,763	0.8	25,763	1.5					首都×	積立金		64,931	36,060				
自動車取得税交付金	-	-	-	-					近畿×	繰上償還金		-	-				
軽油引取税交付金	12,031	0.4	12,031	0.7					中部×	積立金取崩し額		40,720	26,243				
地方特例交付金等	9,468	0.3	9,468	0.6					市町村圏×	実質単年度収支		36,644	1,449				
児童手当特例交付金	2,367	0.1	2,367	0.1					財政再建×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	5,721	0.2	5,721	0.3					一般職員	57	195,339	3,427					
特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.1					うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	1,127,722	33.4	919,637	54.9					うち技能労務員	4	11,860	2,965					
普通交付税	919,637	27.2	919,637	54.9					教育公務員	8	29,551	3,694					
特別交付税	208,085	6.2	-	-					臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	1,874,844	55.5	1,666,759	99.6					合計	65	224,890	3,460					
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	1,179	0.1					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	16,874	0.5	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,200		
使用料	18,069	0.5	4,594	0.3					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,670		
手数料	9,665	0.3	-	-					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	759,457	22.5	-	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,680		
国有提供交付金	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,060		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,880		
都道府県支出金	172,928	5.1	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	8	8.04.01	2,655		
財産収入	1,400	0.0	480	0.0					基準財政収入額		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	551	0.0	-	-					法定外普通税	-	-	-	604,119	639,238			
繰入金	55,720	1.6	-	-					目的税	-	-	-	基準財政需要額	1,523,365	1,527,146		
繰越金	61,446	1.8	-	-					入湯税	-	-	-	標準税収入額等	770,685	815,151		
諸収入	88,351	2.6	957	0.1					事業所税	-	-	-	標準財政規模	1,874,188	1,820,858		
地方債	317,766	9.4	-	-					都市計画税	-	-	-	財政力指数	0.42	0.44		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	3.3		
うち臨時財政対策債	183,866	5.4	-	-					法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.3	92.3		
歳入合計	3,378,250	100.0	1,673,969	100.0					旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.9	17.2		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	73,660	2.3	普通建設事業費	73,660	2.3	充当一般財源等	73,660	2.3			
人件費	717,847	22.0	680,324	646,296	34.8	総務費	637,153	19.5	民間健康保険	39,863	462,023	39,863	462,023	3.9	3.3		
うち職員給	443,899	13.6	413,221	-	-	民生費	544,986	16.7	国民健康保険	2,436	338,593	2,436	338,593	89.3	92.3		
扶助費	181,887	5.6	50,771	50,543	2.7	衛生費	227,621	7.0	労働費	1,574	211,079	1,574	211,079	15.9	17.2		
公債費	389,706	11.9	389,706	389,706	21.0	労働費	2,320	0.1	農林水産業費	-	-	-	-	-	-		
内元利償還金	389,681	11.9	389,681	389,681	21.0	農林水産業費	53,255	1.6	商工費	5,147	48,512	5,147	48,512	-	-		
一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	土木費	43,166	1.3	土木費	4,800	27,627	4,800	27,627	-	-		
(義務的経費計)	1,289,440	39.5	1,120,801	1,086,545	58.5	土木費	194,936	6.0	消防費	54,174	172,369	54,174	172,369	18.2	17.3		
物件費	467,549	14.3	394,159	353,149	19.0	消防費	160,758	4.9	教育費	20,323	158,198	20,323	158,198	139.3	156.8		
維持補修費	6,142	0.2	5,902	5,902	0.3	教育費	930,634	28.5	災害復旧費	650,216	447,099	650,216	447,099	-	-		
補助費等	289,807	8.9	155,296	134,808	7.3	災害復旧費	3,580	0.1	公債費	-	1,762	-	1,762	-	-		
うち一部事務組合負担金	84,396	2.6	84,396	83,333	4.5	公債費	389,706	11.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	361,602	11.1	329,910	247,188	13.3	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
積立金	65,122	2.0	32,000	-	-	歳出合計	3,261,775	100.0	歳出合計	778,533	2,330,628	778,533	2,330,628	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国会	363,794	11.2	実質収支	16,786	16,786	16,786	16,786	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	106,467	3.3	再差引収支	6,426	6,426	6,426	6,426	-	-		
投資的経費	782,113	24.0	292,560	1,827,592千円	86.3	国民健康保険	2,192	0.1	加入世帯数(世帯)	1,044	1,044	1,044	1,044	-	-		
うち人件費	16,508	0.5	16,499	-	-	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	1,951	1,951	1,951	1,951	-	-		
普通建設事業費	778,533	23.9	290,798	98.4%	109.2%	交通	-	-	被保険者1人当り	101	101	101	101	-	-		
うち補助	639,686	19.6	175,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	74,913	2.3	保険料(料)収入額	87	87	87	87	-	-		
うち単独	138,847	4.3	115,305	歳入一般財源等	-	その他	180,222	5.5	保険給付費	253	253	253	253	-	-		
災害復旧事業費	3,580	0.1	1,762	2,447,103千円	-	歳入合計	3,378,250	100.0	国庫支出金	87	87	87	87	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	3,261,775	100.0	純固定資産税	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	3,261,775	100.0	2,330,628	2,447,103千円	-					区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。